

監 第 31 号

令和8年8月26日

見附市長 稲 田 亮 様

見附市監査委員 依 田 志 郎

同 佐 野 統 康

令和7年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度見附市水道事業会計決算、令和7年度見附市下水道事業会計決算及び令和7年度見附市病院事業会計決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

令和7年度 見附市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度 見附市水道事業会計決算

令和7年度 見附市下水道事業会計決算

令和7年度 見附市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月25日から令和8年7月31日まで

第3 審査の方法

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営実績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ正確であるかについて審査し、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。なお、貯蔵品については、抽出により実地審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営実績を適正に表示しているものと認められた。その概要及び意見については、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の状況について

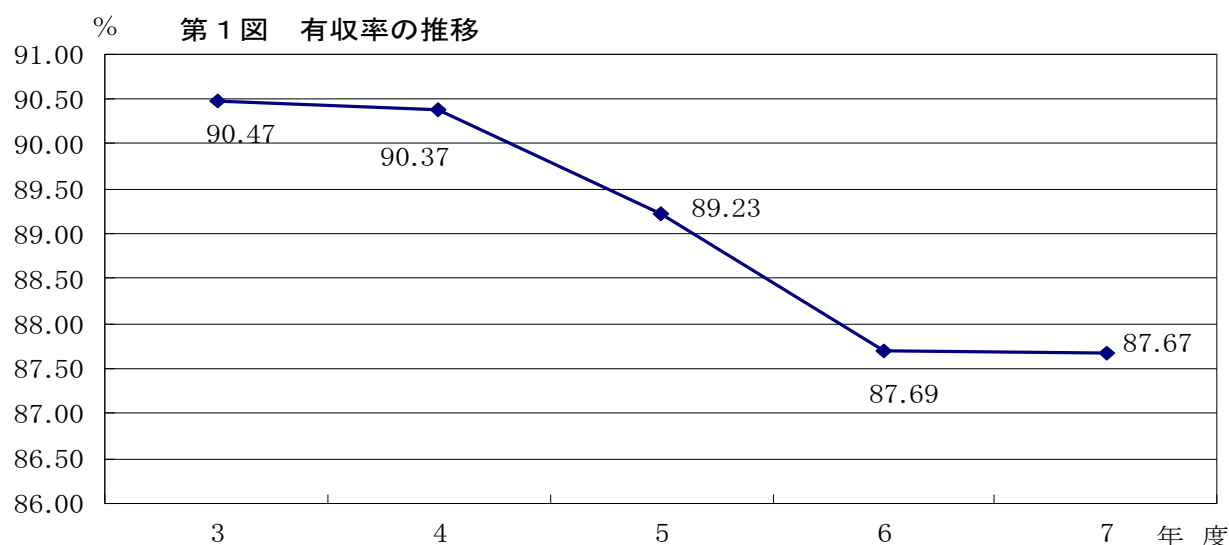
令和7年度末現在における給水人口は47,503人であり、給水区域内の総人口の減少に伴って、前年度に比べ670人(見附市区域482人、長岡市中之島区域188人)減少している。給水栓数は26栓減少している。

年間配水量は6,497,613 m³(前年度比64,245 m³減)で、年間有収水量は5,696,218 m³(前年度比57,851 m³減)となった。その結果、配水量に対する有収水量を示す有収率は87.67%となり、前年度に比べ0.02ポイント低下している。

なお、全国類似団体平均指標(「令和6年度水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)による。以下「全国平均指標」という)によると、表流水を主とする給水人口3万人以上5万人未満の団体における有収率は、80.31%となっている。

第1表 給水人口と配水量等

区 分 \ 年 度				前年度比較	
	5年度	6年度	7年度	増 減	増減率(%)
年 度 末 総 人 口 (人)	49,016	48,194	47,523	△ 671	△ 1.4
年 度 末 給 水 人 口 (人)	48,995	48,173	47,503	△ 670	△ 1.4
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	0	-
年 度 末 給 水 栓 数 (栓)	20,160	20,137	20,111	△ 26	△ 0.1
年 間 配 水 量 (m ³)	6,505,667	6,561,858	6,497,613	△ 64,245	△ 1.0
年 間 有 収 水 量 (m ³)	5,805,021	5,754,069	5,696,218	△ 57,851	△ 1.0
有 収 率 (%)	89.23	87.69	87.67	△ 0.02	-



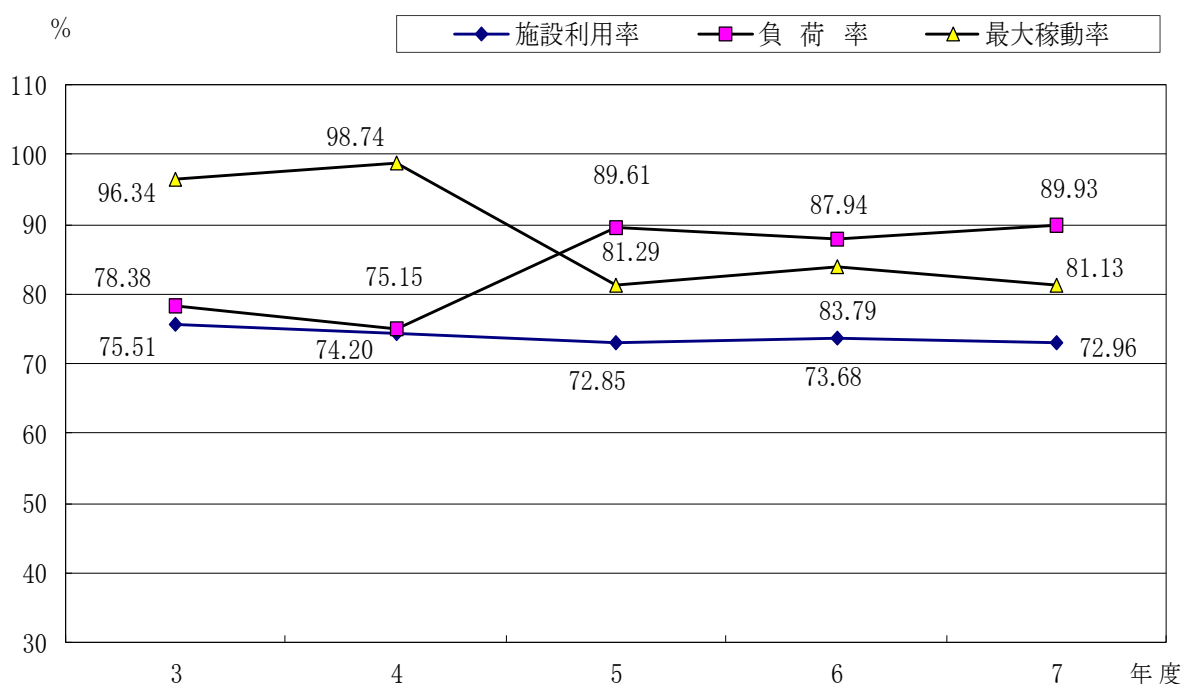
浄水場の配水能力は、24,400 m³/日となっている。この配水能力に対する令和 7 年度の 1 日平均配水量は 17,802 m³となっている。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(1 日平均配水量／1 日配水能力×100)は 72.96%となり、前年度に比べ 0.72 ㇿ低下している。

また、施設利用率を負荷率(1 日平均配水量／1 日最大配水量×100)と、最大稼働率(1 日最大配水量／1 日配水能力×100)に分解すると、負荷率については 89.93%、最大稼働率は 81.13%となっている。

第 2 表 施設稼働状況

区 分 \ 年 度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	R6全国 平均指標
1 日 配 水 能 力 (m ³)	(A)	24,400	24,400	24,400	24,400	24,400	
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	(B)	23,507	24,092	19,835	20,444	19,796	
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	(C)	18,424	18,105	17,775	17,978	17,802	
施 設 利 用 率 (%)	(C)/(A)	75.51	74.20	72.85	73.68	72.96	62.97
負 荷 率 (%)	(C)/(B)	78.38	75.15	89.61	87.94	89.93	87.75
最 大 稼 働 率 (%)	(B)/(A)	96.34	98.74	81.29	83.79	81.13	71.76

第 2 図 施設稼働の推移



2 経営の状況について

(1) 経 営 収 支

水道事業会計の経常損益は、3,708 万円の赤字となった。前年度に比べ 229 万 4 千円 (5.8%) 改善している。

第 3 表 経営収支の状況

区 分 \ 年 度		5年度	6年度	7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
	営 業 収 益	937,540,551	926,526,370	903,412,672	△ 23,113,698	△ 2.5
(一)	営 業 費 用	1,101,692,710	1,183,781,848	1,175,882,100	△ 7,899,748	△ 0.7
	営 業 損 益	△ 164,152,159	△ 257,255,478	△ 272,469,428	△ 15,213,950	△ 5.9
(+)	営 業 外 収 益	276,956,830	269,768,326	288,055,357	18,287,031	6.8
(一)	営 業 外 費 用	54,946,277	51,886,954	52,665,860	778,906	1.5
	経 常 損 益	57,858,394	△ 39,374,106	△ 37,079,931	2,294,175	5.8
(+)	特 別 利 益	1,106,637	3,150	3,247,300	3,244,150	著増
(一)	特 別 損 失	2,768,774	4,094,698	25,900	△ 4,068,798	△ 99.4
	当 年 度 純 損 益	56,196,257	△ 43,465,654	△ 33,858,531	9,607,123	22.1

(2) 総 収 益

総収益は 11 億 9,471 万 5 千円で、前年度に比べ 158 万 3 千円 (0.1%) 減少している。

営業収益は 9 億 341 万 3 千円で、前年度に比べ 2,311 万 4 千円 (2.5%) 減少している。これは主に、物価高騰対策に係る基本料金の減免及び給水人口の減少等による給水収益が 2,031 万 8 千円 (2.3%) の減少並びにその他営業収益が 302 万円 (9.4%) 減少したことなどによる。

営業外収益は 1,828 万円 7 千円 (6.8%) 増加している。これは主に受取利息及び配当金が 683 万 6 千円 (著増)、他会計補助金が 1,467 万 9 千円 (著増) 増加したことなどによる。

特別利益は 324 万 7 千円で、324 万 4 千円 (著増) 増加している。

第 4 表 収益の状況

区 分 \ 年 度		5年度	6年度	7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益	給 水 収 益	900,144,195	894,199,059	873,881,240	△ 20,317,819	△ 2.3
	受 託 工 事 収 益	813,582	92,200	316,590	224,390	243.4
	そ の 他 営 業 収 益	36,582,774	32,235,111	29,214,842	△ 3,020,269	△ 9.4
	計	937,540,551	926,526,370	903,412,672	△ 23,113,698	△ 2.5
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	244,580	401,765	7,238,058	6,836,293	著増
	他 会 計 補 助 金	984,000	900,000	15,578,755	14,678,755	著増
	長 期 前 受 金 戻 入	257,869,405	253,171,123	250,263,135	△ 2,907,988	△ 1.1
	加 入 金	8,825,000	6,730,000	6,840,000	110,000	1.6
	雑 収 益	9,033,845	8,565,438	8,135,409	△ 430,029	△ 5.0
	計	276,956,830	269,768,326	288,055,357	18,287,031	6.8
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	－
	過 年 度 損 益 修 正 益	562,637	3,150	1,800	△ 1,350	△ 42.9
	そ の 他 特 別 利 益	544,000	0	3,245,500	3,245,500	皆増
	計	1,106,637	3,150	3,247,300	3,244,150	著増
合 計		1,215,604,018	1,196,297,846	1,194,715,329	△ 1,582,517	△ 0.1

(3) 総費用

総費用は12億2,857万4千円で、前年度に比べ1,119万円(0.9%)減少している。

営業費用は11億7,588万2千円で、前年度に比べ790万円(0.7%)減少している。これは主に、資産減耗費が619万8千円(41.0%)増加したものの、原水及び浄水費が924万5千円(2.9%)、総係費が1,209万円(10.1%)それぞれ減少したことによる。

営業外費用は5,266万6千円で、前年度に比べ77万9千円(1.5%)の増加となっている。

特別損失は、2万6千円で、前年度に比べ406万9千円(99.4%)減少している。これは主に固定資産売却損によるその他特別損失が404万5千円(皆減)減少したことによる。

第5表 費用の状況

区 分 \ 年 度		5年度	6年度	7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	円 226,646,698	円 313,440,186	円 304,195,225	円 △ 9,244,961	% △ 2.9
	配 水 及 び 給 水 費	111,071,634	91,513,102	94,892,613	3,379,511	3.7
	受 託 工 事 費	251,000	80,000	290,000	210,000	262.5
	総 係 費	107,327,743	120,027,677	107,937,772	△ 12,089,905	△ 10.1
	減 価 償 却 費	640,835,880	643,427,474	647,087,999	3,660,525	0.6
	資 産 減 耗 費	15,450,085	15,102,862	21,300,738	6,197,876	41.0
	そ の 他 の 営 業 費 用	109,670	190,547	177,753	△ 12,794	△ 6.7
	計	1,101,692,710	1,183,781,848	1,175,882,100	△ 7,899,748	△ 0.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	54,248,186	51,565,753	51,276,686	△ 289,067	△ 0.6
	雑 支 出	698,091	321,201	1,389,174	1,067,973	332.5
	計	54,946,277	51,886,954	52,665,860	778,906	1.5
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	49,425	25,900	△ 23,525	△ 47.6
	災 害 に よ る 損 失	2,768,774	0	0	0	-
	そ の 他 特 別 損 失	0	4,045,273	0	△ 4,045,273	皆減
	計	2,768,774	4,094,698	25,900	△ 4,068,798	△ 99.4
合 計		1,159,407,761	1,239,763,500	1,228,573,860	△ 11,189,640	△ 0.9

総費用を性質別に分類したものは、次のとおりである。

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は 64.1%で、前年度に比べ 0.6 ㇿ上昇している。

人件費は前年度に比べ 248 万 2 千円(2.7%)減少している。これは主に、総係費における人件費が減少したことによる。また、委託費は 1,313 万 1 千円(3.9%)減少している。その他は 608 万 1 千円(16.3%)増加しており、これは主に、資産減耗費が増加したことによる。

第 6 表 費用の性質別内訳

年 度 区 分	5年度		6年度		7年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人 件 費	87,689,161	7.6	91,822,866	7.4	89,340,865	7.3	△ 2,482,001	△ 2.7
支 払 利 息	54,248,186	4.7	51,565,753	4.2	51,276,686	4.2	△ 289,067	△ 0.6
減 価 償 却 費	640,835,880	55.3	643,427,474	51.9	647,087,999	52.7	3,660,525	0.6
動 力 費	1,841,630	0.2	2,198,725	0.2	2,291,379	0.2	92,654	4.2
修 繕 費	84,024,165	7.2	66,765,943	5.4	62,142,537	5.1	△ 4,623,406	△ 6.9
使用料及び賃借料	9,767,089	0.8	11,237,888	0.9	10,739,626	0.9	△ 498,262	△ 4.4
委 託 費	243,477,477	21.0	335,478,740	27.1	322,347,761	26.2	△ 13,130,979	△ 3.9
そ の 他	37,524,173	3.2	37,266,111	3.0	43,347,007	3.5	6,080,896	16.3
計	1,159,407,761	100.0	1,239,763,500	100.0	1,228,573,860	100.0	△ 11,189,640	△ 0.9

※上記一覧表中「その他」の詳細については、91 頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員 1 人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第 7 表のようになる。

第 7 表 職員 1 人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等

年 度 区 分	5年度	6年度	7年度	R6全国 平均指標	算 式
給 水 人 口 (人)	3,062	3,011	3,167	2,517	
有 収 水 量 (m ³)	362,814	359,629	379,748	302,143	
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	58,545	57,902	60,206	57,743	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	9.36	9.91	9.89	10.60	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	16	16	15	12 [※]	※有収水量1万 m ³ /日当たり職員数

・1㎡当たりの給水原価等について

給水原価は、前年度に比べ96銭(0.56%)増加し、171円69銭となっている。

供給単価は、前年度に比べ1円99銭(1.28%)減少し、153円41銭となっている。

これにより、販売損益は18円28銭の赤字となっている。

第8表 1㎡当たり給水原価及び供給単価の推移

区 分 \ 年 度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
給 水 原 価	159	13	148	01	154	78	170	73	171	69
供 給 単 価	152	21	153	37	155	06	155	40	153	41
販 売 損 益	△ 6	92	5	36	0	28	△ 15	33	△ 18	28
料 金 回 収 率	95.65%		103.62%		100.18%		91.02%		89.35%	

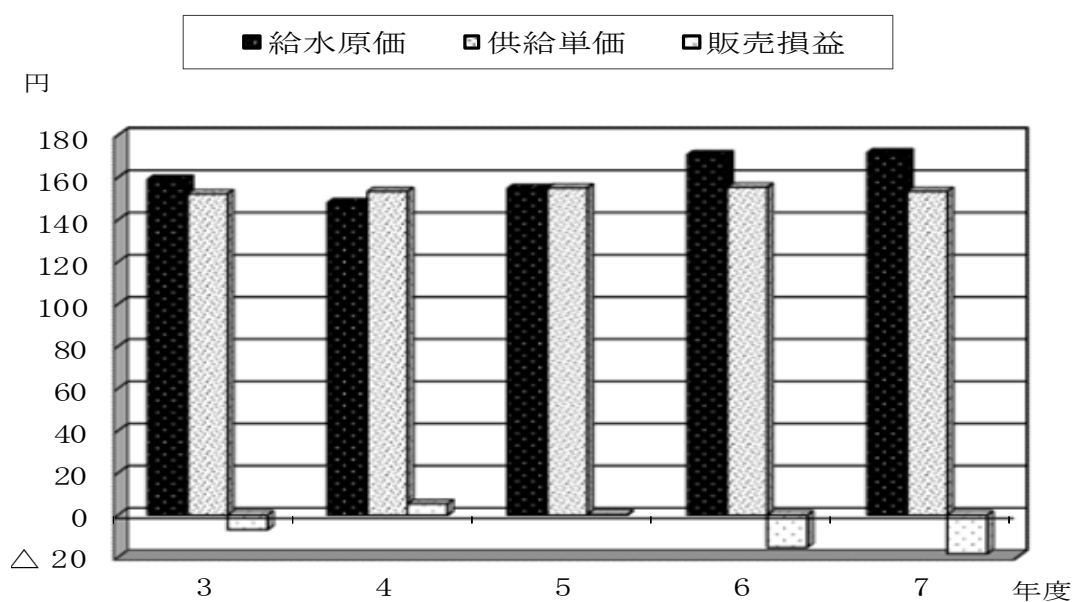
$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

【参考】

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 = \frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}} \times 100$$

給水原価と供給単価の推移（1㎡当り）



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入2億3,303万8千円が資本的支出8億664万7千円に対して不足する額5億7,360万8千円は、当年度分損益勘定留保資金3億9,031万円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,288万8千円、減債積立金6,569万円、建設改良積立金7,472万円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額8億3,556万7千円に対し、決算額5億5,440万3千円(執行率66.4%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額1億2,422万2千円を差し引いた後の不用額は、1億5,694万2千円である。

第9表 資本的収支の状況

区 分		7年度				6年度	決算額の比較	
		予算額	決算額	予算額に比べ決算額 の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
		円	円	円	%	円	円	%
資 本 的 収 入		466,000,000	233,038,474	△ 232,961,526	50.0	223,132,500	9,905,974	4.4
企 業 債		399,300,000	200,000,000	△ 199,300,000	50.1	200,000,000	0	0.0
負 担 金		48,700,000	33,038,474	△ 15,661,526	67.8	23,132,500	9,905,974	42.8
補 助 金		18,000,000	0	△ 18,000,000	0.0	0	0	-
資 本 的 支 出		1,087,810,900	806,646,964	156,942,136	74.2	726,043,379	80,603,585	11.1
建 設 改 良 費		835,566,900	554,403,476	156,941,624	66.4	507,714,427	46,689,049	9.2
企 業 債 償 還 金		252,244,000	252,243,488	512	99.9	218,328,952	33,914,536	15.5
資本的収入額が 資本的支出額に 不足する額		621,810,900	573,608,490	48,202,410	-	502,910,879	70,697,611	14.1
補てん財源	過年度分 損留益勘定 資金	74,710,900	0	74,710,900	-	0	0	-
	当年度分 損留益勘定 資金	410,357,000	390,309,771	20,047,229	-	374,842,982	15,466,789	4.1
	当年度消費税及び 地方消費税資本的 収支調整額	55,817,000	42,888,272	12,928,728	-	21,254,487	21,633,785	101.8
	減 債 積 立 金	65,690,000	65,689,974	26	-	19,661,354	46,028,620	234.1
	建 設 改 良 積 立 金	15,236,000	74,720,473	△ 59,484,473	-	87,152,056	△ 12,431,583	△ 14.3

建設改良費の内訳は、第 10 表のとおりである。主なものは、配水管布設替工事等の配水施設費が 3 億 4,561 万円、浄水施設費が 1 億 396 万 7 千円、事務費が 1 億 280 万 9 千円となっている。

第 10 表 建設改良費の内訳

科 目	決算額	説 明
建設改良費	554,403,476	円 浄 水 施 設 費 103,966,500
		刈谷田川取水ポンプ3号更新工事ほか2 52,140,000
		信濃川取水場導水ポンプ1号分解整備工事ほか5 48,136,000
		水道山配水池青木系配水池水位計更新工事ほか1 3,690,500
		配 水 施 設 費 345,610,100
		配水管布設 延長 138.3m 11,144,100
		配水管布設替 延長 2079.1m 305,236,800
		消火栓布設 3基 19,190,600
		消火栓布設替 5基 10,038,600
		営 業 設 備 費 2,017,560
		水道メーター取付 880,600
		工具器具及び備品 1,136,960
		事 務 費 102,809,316
		給 料 15,548,652
		手 当 10,889,057
		法定福利費 4,996,207
		備用品費 30,500
		委 託 料 71,344,900

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は、191 億 1,114 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 8,599 万 8 千円(1.5%)減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高 261 億 5,760 万 3 千円である。当年度中に取得した資産は、構築物 3 億 4,967 万 4 千円、機械及び装置 9,539 万 6 千円、工具器具及び備品 103 万 4 千円、建設仮勘定 8,545 万 9 千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、構築物 3,835 万 4 千円、機械及び装置 1,315 万 3 千円であり、有形固定資産に振り替えた建設仮勘定は、1,820 万円である。これにより年度末現在高は 266 億 1,945 万 7 千円となっている。

減価償却累計額は 118 億 898 万 6 千円で、当年度末償却未済高は 148 億 1,047 万 1 千円となっている。

無形固定資産 55 万 1 千円(4.9%)の減は、庁舎利用権の当年度償却分である。

投資その他の資産は投資有価証券であり、年度末現在高は 11 億 4,854 万 6 千円となっている。

流動資産は、31 億 4,141 万 9 千円で、前年度に比べ 5 億 9,939 万 6 千円(16.0%)減少している。これは主に、現金預金が 6 億 8,925 万 9 千円(19.1%)、未収金が 1,087 万 1 千円(9.1%)減少したことによる。

第 11 表 資産の状況

区 分 \ 年 度		5年度	6年度	7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円 15,155,692,687	円 14,964,946,861	円 14,810,470,852	円 △ 154,476,009	% △ 1.0
	無 形 固 定 資 産	12,463,000	11,263,000	10,712,000	△ 551,000	△ 4.9
	投資その他の資産	199,993,273	680,121,000	1,148,546,000	468,425,000	68.9
	計	15,368,148,960	15,656,330,861	15,969,728,852	313,397,991	2.0
流 動 資 産	現 金 預 金	4,055,361,713	3,607,695,487	2,918,436,510	△ 689,258,977	△ 19.1
	未 収 金 (※)	129,130,032	119,693,569	108,822,708	△ 10,870,861	△ 9.1
	有 価 証 券	0	0	100,000,000	100,000,000	皆増
	貯 蔵 品	12,809,239	12,878,209	14,160,189	1,281,980	10.0
	前 払 金	3,400,000	548,384	0	△ 548,384	皆減
	計	4,200,700,984	3,740,815,649	3,141,419,407	△ 599,396,242	△ 16.0
合 計		19,568,849,944	19,397,146,510	19,111,148,259	△ 285,998,251	△ 1.5

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負 債

負債の合計は、113 億 6,992 万円で、前年度に比べ 2 億 5,214 万円(2.2%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ 8,300 万 5 千円(1.3%)減の 61 億 9,244 万 8 千円となっている。

流動負債は、5 億 2,741 万 5 千円で、前年度に比べ 5,109 万 3 千円(10.7%)増加している。これは主に、企業債が 3,191 万 5 千円(12.7%)、未払金が 2,263 万円(10.8%)増加したことによる。

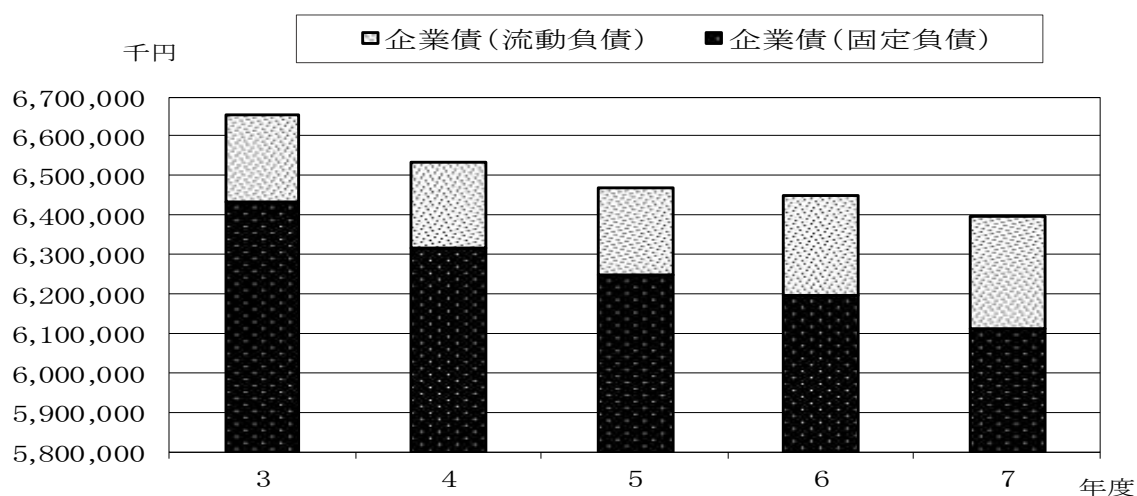
繰延収益は、46 億 5,005 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 2,022 万 8 千円(4.5%)減少している。

第 12 表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		5年度	6年度	7年度	増減額	増減率
固 定 負 債	円	円	円	円	円	%
	企 業 債 (建設改良費等財源)	6,249,221,216	6,196,977,729	6,112,819,200	△ 84,158,529	△ 1.4
	退 職 給 付 引 当 金	74,705,098	78,475,003	79,628,652	1,153,649	1.5
	計	6,323,926,314	6,275,452,732	6,192,447,852	△ 83,004,880	△ 1.3
流 動 負 債	企 業 債 (建設改良費等財源)	218,328,952	252,243,487	284,158,528	31,915,041	12.7
	未 払 金	91,668,413	210,309,319	232,939,809	22,630,490	10.8
	賞 与 引 当 金	7,886,124	7,708,059	8,155,845	447,786	5.8
	そ の 他 流 動 負 債	6,061,242	6,061,242	2,161,242	△ 3,900,000	△ 64.3
	計	323,944,731	476,322,107	527,415,424	51,093,317	10.7
収 繰 益 延	長 期 前 受 金 (※)	5,102,426,185	4,870,284,611	4,650,056,454	△ 220,228,157	△ 4.5
	計	5,102,426,185	4,870,284,611	4,650,056,454	△ 220,228,157	△ 4.5
合 計		11,750,297,230	11,622,059,450	11,369,919,730	△ 252,139,720	△ 2.2

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第 4 図 企業債残高の推移 (年度末)



(3) 資 本

資本の合計は、77 億 4,122 万 9 千円で、前年度に比べ 3,385 万 9 千円 (0.4%) 減少している。

資本金については、変動はない。

剰余金は、減債積立金が 234 万 2 千円 (0.1%)、建設改良積立金が 7,472 万円 (4.4%) 減少し、当年度末処分利益剰余金が 4,320 万 4 千円 (68.2%) 増加し、37 億 2,775 万 3 千円となっている。

第 13 表 資本の状況

年 度		5年度	6年度	7年度	前年度比較	
区 分					増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 4,013,475,961	円 4,013,475,961	円 4,013,475,961	円 0	% 0.0
	計	4,013,475,961	4,013,475,961	4,013,475,961	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	39,535,481	39,535,481	39,535,481	0	0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	3,765,541,272	3,722,075,618	3,688,217,087	△ 33,858,531	△ 0.9
	減 債 積 立 金	1,886,765,423	1,941,137,268	1,938,795,050	△ 2,342,218	△ 0.1
	建 設 改 良 積 立 金	1,804,742,650	1,717,590,594	1,642,870,121	△ 74,720,473	△ 4.4
	当年度末処分利益剰余金	74,033,199	63,347,756	106,551,916	43,204,160	68.2
	当年度末処理欠損金	0	0	0	0	-
計		3,805,076,753	3,761,611,099	3,727,752,568	△ 33,858,531	△ 0.9
合 計		7,818,552,714	7,775,087,060	7,741,228,529	△ 33,858,531	△ 0.4

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費、固定資産除却費の増額により、3 億 7,897 万 9 千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有価証券の取得による支出により、10 億 1,599 万 5 千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、5,224 万 3 千円の資金減少となっている。

この結果、資金増減額は 6 億 8,925 万 9 千円の減少となり、資金期末残高は 29 億 1,843 万 7 千円となっている。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

年 度	5年度	6年度	7年度	増減額
区 分				
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 415,131,451	円 427,504,485	円 378,979,179	円 △ 48,525,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,369,440	△ 856,841,759	△ 1,015,994,668	△ 159,152,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,913,603	△ 18,328,952	△ 52,243,488	△ 33,914,536
資 金 増 加 額	△ 50,151,592	△ 447,666,226	△ 689,258,977	△ 241,592,751
資 金 期 首 残 高	4,105,513,305	4,055,361,713	3,607,695,487	△ 447,666,226
資 金 期 末 残 高	4,055,361,713	3,607,695,487	2,918,436,510	△ 689,258,977

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.85％上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.05％上昇している。

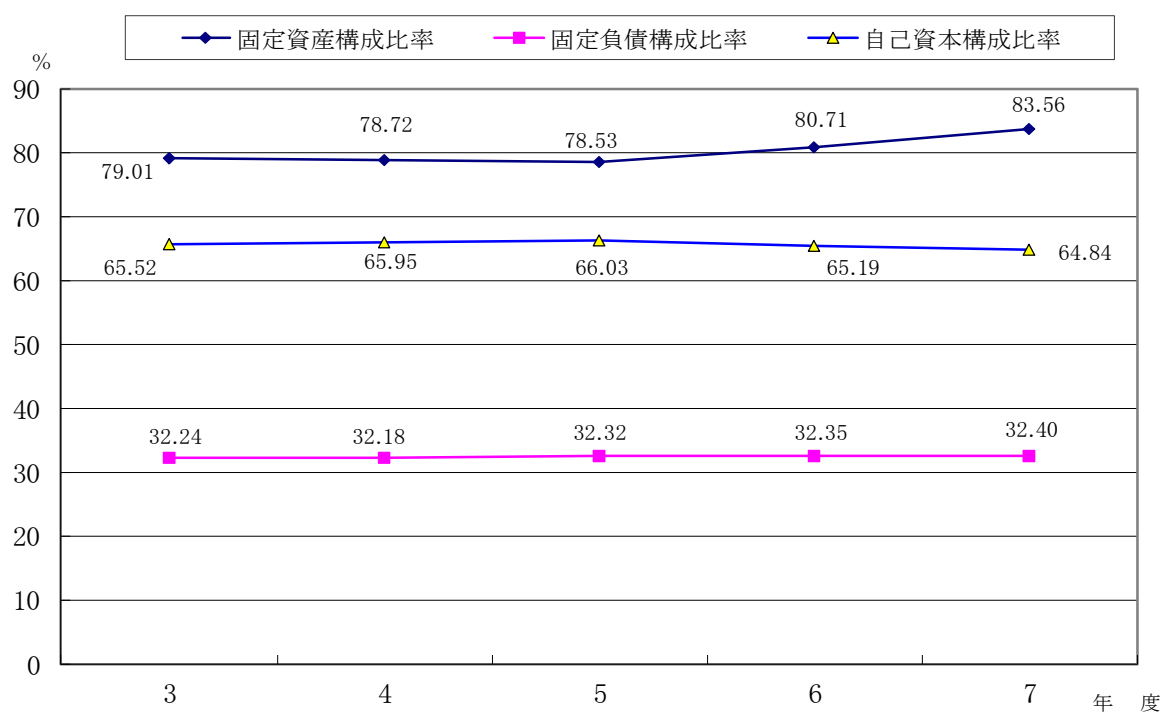
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.35％低下している。

第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	R6全国 平均指標
固定資産構成比率	79.01	78.72	78.53	80.71	83.56	88.07
固定負債構成比率	32.24	32.18	32.32	32.35	32.40	29.43
自己資本構成比率	65.52	65.95	66.03	65.19	64.84	66.57

第5図 構成比率の推移



(2) 財 務 比 率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされ、当年度は、前年度に比べ 5.07 ㊦上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 3.18 ㊦上昇している。

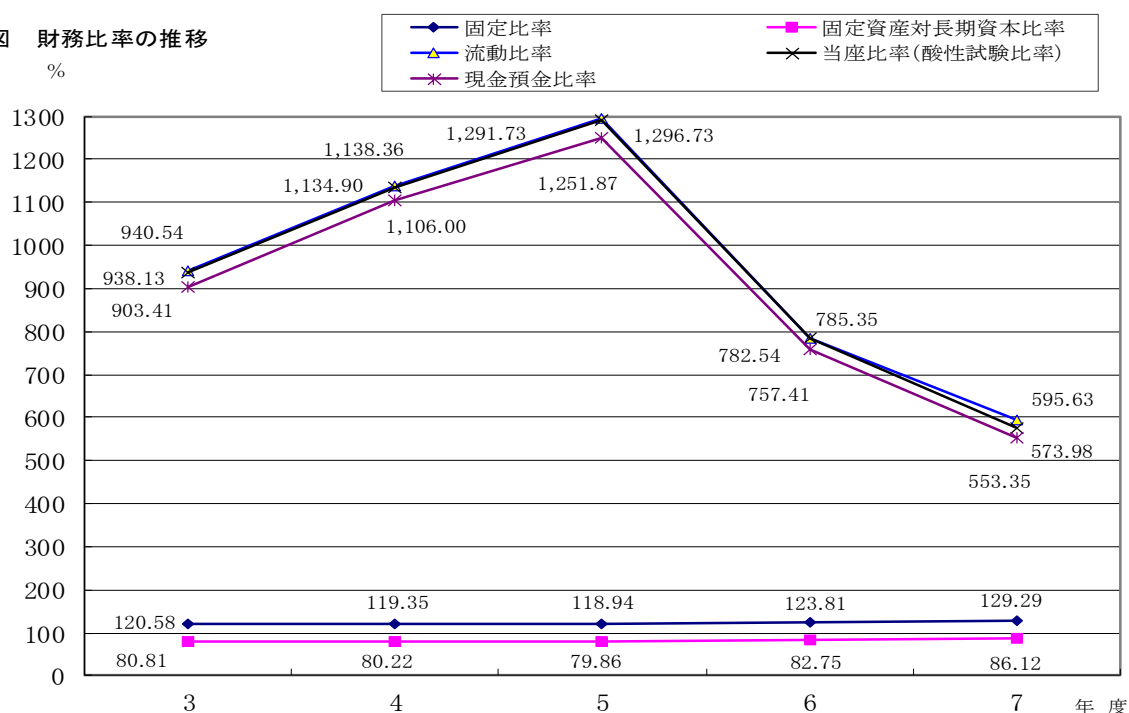
流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は 200%以上、当座比率(酸性試験比率)は 100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が 189.72 ㊦、当座比率(酸性試験比率)も 208.56 ㊦それぞれ低下している。

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ 204.06 ㊦低下している。

第 16 表 財務比率の推移

(単位:%)						
年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	R6全国 平均指標
項 目						
固 定 比 率	120.58	119.35	118.94	123.81	128.88	132.30
固定資産対長期資本比率	80.81	80.22	79.86	82.75	85.93	91.74
流 動 比 率	940.54	1,138.36	1,296.73	785.35	595.63	297.95
当座比率(酸性試験比)	938.13	1,134.90	1,291.73	782.54	573.98	288.24
現 金 預 金 比 率	903.41	1,106.00	1,251.87	757.41	553.35	

第 6 図 財務比率の推移



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.01 ㊦上昇している。

総収支比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.75 ㊦上昇している。

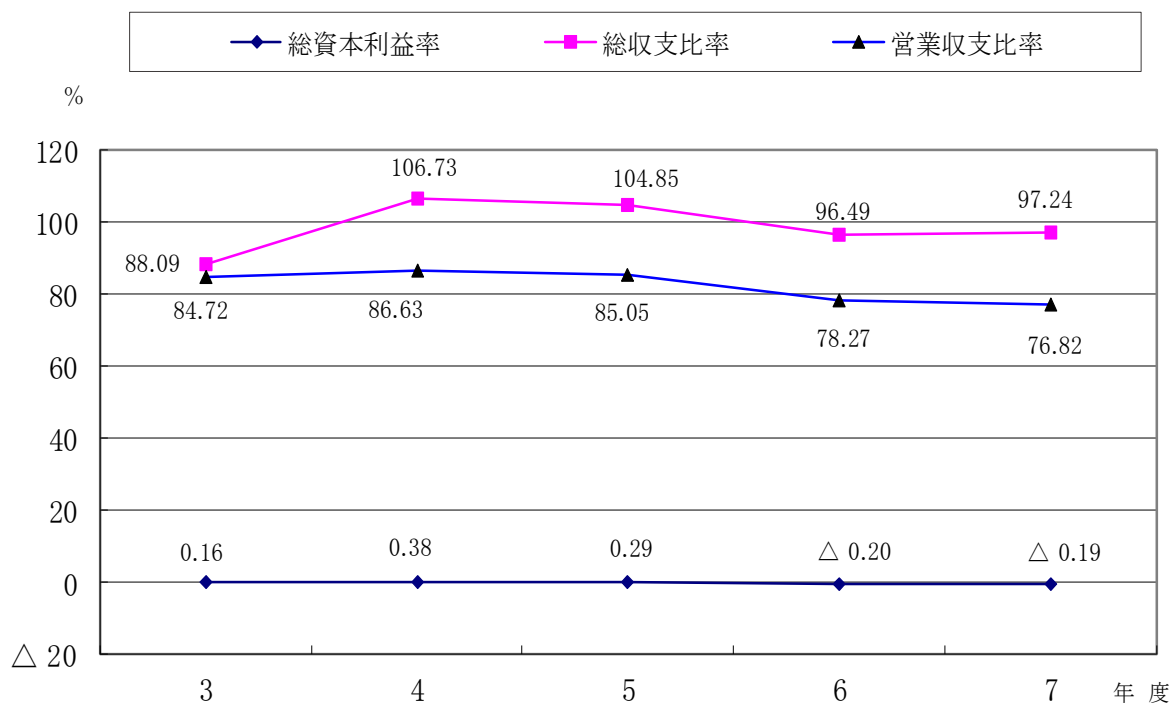
営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 1.45 ㊦低下している。

第 17 表 収益率の推移

(単位:%)

項 目 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	R6全国 平均指標
総 資 本 利 益 率	0.16	0.38	0.29	△ 0.20	△ 0.19	0.59
総 収 支 比 率	88.09	106.73	104.85	96.49	97.24	107.45
営 業 収 支 比 率	84.72	86.63	85.05	78.27	76.82	88.70

第 7 図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

給水人口は 47,503 人で、前年度に比べ 670 人(1.4%)減少し、給水栓数は 26 栓(0.1%)減少して 20,111 栓となっている。区域の総人口 47,523 人に対する普及率は、前年度と同率の 99.9%である。

年間配水量は 6,497,613 m³で、前年度に比べ 64,245 m³(1.0%)減少しており、年間有収水量は 5,696,218 m³と、前年度に比べ 57,851 m³(1.0%)の減少となっている。

(2) 安全な水の安定供給

安全な水の安定供給を図るため、浄水施設の建設改良工事に 1 億 396 万 7 千円を投じ、配水施設においては 3 億 4,561 万円を投じて、老朽管等の布設替工事(延長 2,079.1m)、新規顧客に対応した配水管布設工事(延長 138.3m)等を施工し、施設の整備、拡充に取り組んでいる。

(3) 経営状況

経常収益は、11 億 9,146 万 8 千円、経常費用は、12 億 2,854 万 8 千円となり、経常損益は、3,708 万円の赤字、特別利益 324 万 7 千円、特別損失 2 万 6 千円を合わせ、当年度純損益は、3,385 万 9 千円の赤字となった。

当年度純損失にその他の未処分利益剰余金変動額 1 億 4,041 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1 億 655 万 2 千円となった。この剰余金は、今後の起債償還に備えるため、全額減債積立金として積み立てる。

営業収支比率は、給水人口の減少による給水収益の減少及び物価や人件費の高騰に伴い、76.82%と前年度に比べ 1.45 ㊦低下している。その他の収支をすべて含めた総収支比率は、97.24%と前年度に比べ 0.75 ㊦上昇している。

審査意見

見附市水道事業は、新青木浄水場の減価償却費が令和 3 年度から発生し費用が増加してはいるが、令和 5 年度までは経常損益は黒字となっていた。しかしながら、給水人口の減少等による給水収益の減少に加え、人件費や物価の高騰に伴う委託料等の増加により料金回収率が 100%を下回り、令和 6 年度から 2 年度続けて経常損益は赤字となっている。

有価証券の運用により収益を上げるなど経営努力が見られるものの、今後ますます少子・高齢化が進展し、人口減少による水需要と料金収入の減少に加え、物価や人件費の高騰による費用が増加するとともに、取水・配水施設の老朽化や耐震化への対応等により、今後の経営環境は厳しくなると予想される。

令和 7 年 3 月に改訂した中長期的な基本計画である「見附市水道事業経営戦略」に基づき、令和 8 年 6 月検針分から料金が改定されたが、今後も料金の改定だけでなく同計画による投資・財政計画を着実に実施することで、適正な料金水準を確保するとともに経営の効率化により運営基盤の強化を図り、安全でおいしい水を将来にわたって安定的に供給しつづける水道事業を継続していけるよう望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

水道事業

区 分		単位	7年度	6年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (5年度基準)		備 考
						7年度(%)	6年度(%)	
総人口		人	47,523	48,194	98.6	97.0	98.3	見附市・長岡市(旧中之島町)
計画給水人口		人	53,200	53,200	100.0	100.0	100.0	見附市・長岡市(旧中之島町)
現在給水人口		人	47,503	48,173	98.6	97.0	98.3	見附市・長岡市(旧中之島町)
普及率		%	99.96	99.96	－	－	－	(現在給水人口／総人口)×100
給水栓数		栓	20,111	20,137	99.9	99.8	99.9	
総配水量		m ³	6,497,613	6,561,858	99.0	99.9	100.9	
総有収水量		m ³	5,696,218	5,754,069	99.0	98.1	99.1	
有収率		%	87.67	87.69	100.0	98.3	98.3	(総有収水量／総配水量)×100
配水管延長		m	435,283	434,590	100.2	100.3	100.1	
1日平均配水量		m ³	17,802	17,978	99.0	100.2	101.1	
1日最大配水量		m ³	19,796	20,444	96.8	99.8	103.1	
1人1日平均配水量		リットル	375	373	100.5	103.3	102.8	1日平均配水量／現在給水人口
1人1日最大配水量		リットル	417	424	98.3	103.0	104.7	1日最大配水量／現在給水人口
1m ³ 当たり	費用	円	215.68	215.46	100.1	108.0	107.9	総費用／総有収水量
	収益	円	209.74	207.90	100.9	100.2	99.3	総収益／総有収水量
	給水原価	円	171.69	170.73	100.6	110.9	110.3	(経常費用－受託工事費－材料・不用品売却原価－附帯事業費－長期前受金戻入)／総有収水量
	供給単価	円	153.41	155.40	98.7	98.9	100.2	給水収益／総有収水量
損益勘定所属職員数		人	15	16	93.8	93.8	100.0	
職員数		人	19	20	95.0	95.0	100.0	

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

水道事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による繰 越額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率	
			7年度	6年度	7年度	6年度					7年度	6年度	7年度	6年度
営 業 収 益	円 1,008,526,000	円 993,469,328	% 77.3	% 79.0	% 98.5	% 98.0	営 業 費 用	円 1,242,581,650	円 1,216,301,946	円 4,025,780	% 95.4	% 95.1	% 97.9	% 97.3
営業外収益	294,774,000	288,712,256	22.5	21.0	97.9	98.4	営業外費用	93,922,000	58,478,107	0	4.6	4.6	62.3	80.5
特 別 利 益	100,000	3,247,300	0.3	0.1	3,247.3	3.5	特 別 損 失	100,000	28,400	0	0.1	0.3	28.4	4,094.7
							予 備 費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,303,400,000	1,285,428,884	100.0	100.0	98.6	98.0	合 計	1,336,703,650	1,274,808,453	4,025,780	100.0	100.0	95.4	96.7

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率	
			7年度	6年度	7年度	6年度					7年度	6年度	7年度	6年度
企 業 債	円 399,300,000	円 200,000,000	% 85.8	% 89.6	% 50.1	% 50.2	建 設 改 良 費	円 835,566,900	円 554,403,476	円 124,221,800	% 68.7	% 69.9	% 66.4	% 78.3
負 担 金	48,700,000	33,038,474	14.2	10.4	67.8	35.7	企 業 債 還 金	252,244,000	252,243,488	0	31.3	30.1	99.9	99.9
補 助 金	18,000,000	0	0.0	0.0	0.0	-								
合 計	466,000,000	233,038,474	100.0	100.0	50.0	48.2	合 計	1,087,810,900	806,646,964	124,221,800	100.0	100.0	74.2	83.7

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

水道事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (5年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 営業費用	1,175,882,100	1,183,781,848	95.7	95.5	106.7	107.5	1 営業収益	903,412,672	926,526,370	75.6	77.4	96.4	98.8
原水及び浄水費	304,195,225	313,440,186	24.8	25.3	134.2	138.3	給水収益	873,881,240	894,199,059	73.1	74.7	97.1	99.3
配水及び給水費	94,892,613	91,513,102	7.7	7.4	85.4	82.4	受託工事収益	316,590	92,200	0.1	0.1	38.9	11.3
受託工事費	290,000	80,000	0.1	0.1	115.5	31.9	その他営業収益	29,214,842	32,235,111	2.4	2.7	79.9	88.1
総係費	107,937,772	120,027,677	8.8	9.7	100.6	111.8	2 営業外収益	288,055,357	269,768,326	24.1	22.6	104.0	97.4
減価償却費	647,087,999	643,427,474	52.7	51.9	101.0	100.4	受取利息及び配当金	7,238,058	401,765	0.6	0.1	著増	164.3
資産減耗費	21,300,738	15,102,862	1.7	1.2	137.9	97.8	他会計補助金	15,578,755	900,000	1.3	0.1	著増	91.5
その他営業費用	177,753	190,547	0.1	0.1	162.1	173.7	長期前受金戻入	250,263,135	253,171,123	20.9	21.2	97.1	98.2
2 営業外費用	52,665,860	51,886,954	4.3	4.2	95.8	94.4	加入金	6,840,000	6,730,000	0.6	0.6	77.5	76.3
支払利息及び企業債取扱諸費	51,276,686	51,565,753	4.2	4.2	94.5	95.1	雑収益	8,135,409	8,565,438	0.7	0.7	90.1	94.8
雑支出	1,389,174	321,201	0.1	0.1	199.0	46.0	3 特別利益	3,247,300	3,150	0.3	0.1	293.4	0.3
3 特別損失	25,900	4,094,698	0.1	0.3	0.9	147.9	過年度損益修正益	1,800	3,150	0.1	0.1	0.3	0.6
過年度損益修正損	25,900	49,425	0.1	0.1	皆増	皆増	有価証券償還益	3,245,500	0	0.3	0.0	皆増	-
災害による損失	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	その他特別利益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
その他特別損失	0	4,045,273	0.0	0.3	-	皆増							
小 計	1,228,573,860	1,239,763,500	100.0	100.0	106.0	106.9	小 計	1,194,715,329	1,196,297,846	100.0	100.0	98.3	98.4
当年度純利益					皆減	皆減	当年度純損失	33,858,531	43,465,654			皆増	皆増
合 計	1,228,573,860	1,239,763,500	100.0	100.0	101.1	102.0	合 計	1,228,573,860	1,239,763,500	100.0	100.0	101.1	102.0

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	7年度	6年度	7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度		7年度	6年度	
1 営業費用	円 89,340,865	円 91,822,866	% 100.0	% 100.0	% 97.3	円 1,086,541,235	円 1,091,958,982	% 95.4	% 95.1	% 99.5	円 1,175,882,100	円 1,183,781,848	% 99.3
原水及び浄水費	14,171,631	13,218,650	15.9	14.4	107.2	290,023,594	300,221,536	25.5	26.2	96.6	304,195,225	313,440,186	97.1
配水及び給水費	18,207,710	12,816,715	20.4	14.0	142.1	76,684,903	78,696,387	6.7	6.9	97.4	94,892,613	91,513,102	103.7
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	290,000	80,000	0.1	0.1	362.5	290,000	80,000	362.5
総係費	56,961,524	65,787,501	63.8	71.6	86.6	50,976,248	54,240,176	4.5	4.7	94.0	107,937,772	120,027,677	89.9
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	647,087,999	643,427,474	56.8	56.1	100.6	647,087,999	643,427,474	100.6
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	21,300,738	15,102,862	1.9	1.3	141.0	21,300,738	15,102,862	141.0
その他営業費用	0	0	0.0	0.0	-	177,753	190,547	0.1	0.1	93.3	177,753	190,547	93.3
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	52,665,860	51,886,954	4.6	4.5	101.5	52,665,860	51,886,954	101.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	51,276,686	51,565,753	4.5	4.5	99.4	51,276,686	51,565,753	99.4
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	1,389,174	321,201	0.1	0.1	432.5	1,389,174	321,201	432.5
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	25,900	4,094,698	0.1	0.4	0.6	25,900	4,094,698	0.6
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	25,900	49,425	0.1	0.1	52.4	25,900	49,425	52.4
災害による損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	4,045,273	0.0	0.4	皆減	0	4,045,273	皆減
合 計	89,340,865	91,822,866	100.0	100.0	97.3	1,139,232,995	1,147,940,634	100.0	100.0	99.2	1,228,573,860	1,239,763,500	99.1

第 5 費 用 節 別 比 率 表

水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	7年度	6年度	7年度	6年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	89,340,865	91,822,866	7.3	7.4	97.3
(1) 直接人件費	69,611,133	71,778,254	5.7	5.8	97.0
給料	46,201,438	48,241,209	3.8	3.9	95.8
手当	17,738,898	18,278,431	1.4	1.5	97.0
賞与引当金繰入額	5,670,797	5,258,614	0.5	0.4	107.8
(2) 間接人件費	19,729,732	20,044,612	1.6	1.6	98.4
法定福利費	11,844,732	12,485,612	1.0	1.0	94.9
退職給付費	7,885,000	7,559,000	0.6	0.6	104.3
2 物件費その他の経費	1,139,232,995	1,147,940,634	92.7	92.6	99.2
報酬	0	0	0.0	0.0	-
旅費	53,496	161,609	0.1	0.1	33.1
被服費	99,770	155,340	0.1	0.1	64.2
備用品費	2,390,251	1,014,497	0.2	0.1	235.6
燃料費	576,847	514,276	0.1	0.1	112.2
光熱水費	126,413	143,173	0.1	0.1	88.3
印刷製本費	1,605,120	1,605,564	0.1	0.1	100.0
通信運搬費	4,514,225	3,847,334	0.4	0.3	117.3
広告料	0	50,000	0.0	0.1	皆減
委託料	322,347,761	335,478,740	26.2	27.1	96.1
手数料	2,453,192	2,447,799	0.2	0.2	100.2
使用料及び賃借料	10,739,626	11,237,888	0.9	0.9	95.6
修繕費	62,142,537	66,765,943	5.1	5.4	93.1

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	7年度	6年度	7年度	6年度	
	円	円	%	%	%
動力費	2,291,379	2,198,725	0.2	0.2	104.2
薬品費	17,200	24,180	0.1	0.1	71.1
材料費	0	0	0.0	0.0	-
負担金	7,354,639	6,403,662	0.6	0.5	114.9
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	1,112,089	1,033,869	0.1	0.1	107.6
租税課金	28,200	12,500	0.1	0.1	225.6
貸倒引当金繰入額	122,000	143,000	0.1	0.1	85.3
雑費	0	0	0.0	0.0	-
有形固定資産減価償却費	646,536,999	642,227,474	52.6	51.8	100.7
無形固定資産減価償却費	551,000	1,200,000	0.1	0.1	45.9
固定資産除却費	21,300,738	15,102,862	1.7	1.2	141.0
雑支出	177,753	190,547	0.1	0.1	93.3
企業債利息	51,276,686	51,565,753	4.2	4.2	99.4
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他雑支出	1,389,174	321,201	0.1	0.1	432.5
過年度損益修正損	25,900	49,425	0.1	0.1	52.4
災害による損失	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	4,045,273	0.0	0.3	皆減
		0			
		0			
合 計	1,228,573,860	1,239,763,500	100.0	100.0	99.1

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

水道事業

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	15,969,728,852	15,656,330,861	83.6	80.7	103.9	101.9
有形固定資産	14,810,470,852	14,964,946,861	77.5	77.2	97.7	98.7
無形固定資産	10,712,000	11,263,000	0.1	0.1	86.0	90.4
投資その他の資産	1,148,546,000	680,121,000	6.0	3.5	574.3	340.1
流動資産	3,141,419,407	3,740,815,649	16.4	19.3	74.8	89.1
現金預金	2,918,436,510	3,607,695,487	15.3	18.6	72.0	89.0
未収金(※)	108,822,708	119,693,569	0.6	0.6	84.3	92.7
有価証券	100,000,000	0	0.5	0.0	皆増	-
貯蔵品	14,160,189	12,878,209	0.1	0.1	110.5	100.5
短期貸付金	0	0	0.0	0.0	-	-
前払費用	0	0	0.0	0.0	-	-
前払金	0	548,384	0.0	0.1	皆減	16.1
その他流動資産	0	0	0.0	0.0	-	-
資 産 合 計	19,111,148,259	19,397,146,510	100.0	100.0	97.7	99.1

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	6,192,447,852	6,275,452,732	32.4	32.4	97.9	99.2
企業債	6,112,819,200	6,196,977,729	32.0	31.9	97.8	99.2
引当金	79,628,652	78,475,003	0.4	0.4	106.6	105.0
流動負債	527,415,424	476,322,107	2.8	2.5	162.8	147.0
企業債	284,158,528	252,243,487	1.5	1.3	130.2	115.5
未払金	232,939,809	210,309,319	1.2	1.1	254.1	229.4
前受金	0	0	0.0	0.0	-	-
預り金	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	8,155,845	7,708,059	0.1	0.1	103.4	97.7
その他流動負債	2,161,242	6,061,242	0.1	0.1	35.7	100.0
繰延収益	4,650,056,454	4,870,284,611	24.3	25.1	91.1	95.5
長期前受金(※)	4,650,056,454	4,870,284,611	24.3	25.1	91.1	95.5
負 債 合 計	11,369,919,730	11,622,059,450	59.5	59.9	96.8	98.9
資本金	4,013,475,961	4,013,475,961	21.0	20.7	100.0	100.0
資本金	4,013,475,961	4,013,475,961	21.0	20.7	100.0	100.0
剰余金	3,727,752,568	3,761,611,099	19.5	19.4	98.0	98.9
資本剰余金	39,535,481	39,535,481	0.2	0.2	100.0	100.0
利益剰余金	3,688,217,087	3,722,075,618	19.3	19.2	97.9	98.8
資 本 合 計	7,741,228,529	7,775,087,060	40.5	40.1	99.0	99.4
負債資本合計	19,111,148,259	19,397,146,510	100.0	100.0	97.7	99.1

※ 長期前受金(※)の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

第 7 キ ャ ャ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

水道事業

区 分	7年度	6年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 33,858,531	△ 43,465,654	9,607,123
減価償却費	647,087,999	643,427,474	3,660,525
固定資産除却費	21,300,738	15,102,862	6,197,876
引当金の増減額(減少:△)	711,790	4,816,599	△ 4,104,809
長期前受金戻入額	△ 250,263,135	△ 253,171,123	2,907,988
特別利益(長期前受金戻入)	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 7,238,058	△ 401,765	△ 6,836,293
支払利息	51,276,686	51,565,753	△ 289,067
有価証券売却損益(益:△)	△ 3,245,500	4,045,273	△ 7,290,773
未収金の増減額(増加:△)	△ 446,172	9,120,528	△ 9,566,700
未払金の増減額(減少:△)	2,325,586	44,845,880	△ 42,520,294
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 1,281,980	△ 68,970	△ 1,213,010
前払費用の増減額(増加:△)	548,384	2,851,616	△ 2,303,232
前受金の増減額(減少:△)	0	0	0
預り金の増減額(減少:△)	△ 3,900,000	0	△ 3,900,000
小計	423,017,807	478,668,473	△ 55,650,666
利息及び配当金の受取額	7,238,058	401,765	6,836,293
利息の支払額	△ 51,276,686	△ 51,565,753	289,067
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	378,979,179	427,504,485	△ 48,525,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 480,850,146	△ 198,304,135	△ 282,546,011
有価証券の取得による支出	△ 1,665,179,500	△ 880,114,273	△ 785,065,227
有価証券の売却による収入	1,100,000,000	195,948,000	904,052,000
他会計等からの負担金収入	30,034,978	25,628,649	4,406,329
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,015,994,668	△ 856,841,759	△ 159,152,909
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良費等財源充当)による収入	200,000,000	200,000,000	0
企業債(建設改良費等財源充当)償還による支出	△ 252,243,488	△ 218,328,952	△ 33,914,536
短期貸付金の貸付	0	0	0
短期貸付金の返還	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 52,243,488	△ 18,328,952	△ 33,914,536
資金増加額 (A) + (B) + (C)	△ 689,258,977	△ 447,666,226	△ 241,592,751
資金期首残高	3,607,695,487	4,055,361,713	△ 447,666,226
資金期末残高	2,918,436,510	3,607,695,487	△ 689,258,977

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

水道事業

94

分 析 事 項		7年祖	6年度	5年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	83.56	80.71	78.53	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	16.44	19.29	21.47	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	32.40	32.35	32.32	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流 動 負 債 構 成 比 率	2.76	2.46	1.66	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	64.84	65.19	66.03	$\frac{\text{資本合計+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	128.88	123.81	118.94	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	85.93	82.75	79.86	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計+評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	19.67	23.89	27.33	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	595.63	785.35	1,296.73	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	573.98	782.54	1,291.73	$\frac{\text{現金預金+未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	553.35	757.41	1,251.87	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	91.76	91.91	90.94	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本合計+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	49.97	49.63	48.94	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資本合計+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	4.26	3.77	2.51	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資本合計+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

水道事業

分析事項		7年度	6年度	5年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 0.19	△ 0.20	0.29	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.27	△ 0.34	0.43	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 2.83	△ 3.63	4.62	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 30.16	△ 27.77	△ 17.51	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 支 比 率	97.24	96.49	104.85	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	76.82	78.27	85.05	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	9.89	9.91	9.36	$\frac{\text{職員給与費}(\text{人件費})}{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	41.13	36.39	30.98	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	5.87	5.77	6.03	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	34.73	30.18	30.01	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 算 出 図 表

水道事業

総配水量 6,497,613m³
 総有収水量 5,696,218m³
 有収率 87.67%

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

総 係 費	107,937,772円
減 価 償 却 費	647,087,999円
長期前受金戻入 (△表示)	△250,263,135円
資 産 減 耗 費	21,300,738円
雑 支 出 (その他営業費用)	177,753円

原水及び浄水費	304,195,225円
配水及び給水費	94,892,613円

399,087,838円

支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 そ の 他 雑 支 出	52,665,860円
---	-------------

925,328,965円	977,994,825円	給水収益	△104,113,585円
		873,881,240円	

令和7年度	区 分		直 接 配 水 原 価	配 水 原 価	総 原 価	給 水 原 価	供 給 単 価	販 売 損 益
	1 m ³ 当 たり 単 価		61.42円	142.38円	150.52円	171.69円	153.41円	△18.28円
	内 訳	人 件 費	4.98円	13.75円	13.75円	15.68円	—	—
		物 件 費 そ の 他 の 経 費	56.44円	128.63円	136.77円	156.01円	—	—
令和6年度	区 分		直 接 配 水 原 価	配 水 原 価	総 原 価	給 水 原 価	供 給 単 価	販 売 損 益
	1 m ³ 当 り 単 価		61.71円	141.78円	149.72円	170.73円	155.40円	△15.33円
	内 訳	人 件 費	3.97円	13.99円	13.99円	15.96円	—	—
		物 件 費 そ の 他 の 経 費	57.74円	127.79円	135.73円	154.77円	—	—

原水及び浄水費	313,440,186円
配水及び給水費	91,513,102円

	404,953,288円
総 係 費	120,027,677円
減 価 償 却 費	643,427,474円
長期前受金戻入 (△ 表 示)	△253,171,123円
資 産 減 耗 費	15,102,862円
雑 支 出 (その他営業費用)	190,547円

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

総配水量 6,561,858m³
 総有収水量 5,754,069m³
 有収率 87.69%

支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 そ の 他 雑 支 出	51,886,954円		販 売 損 益	△88,218,620円
---	-------------	--	---------	--------------

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の状況について

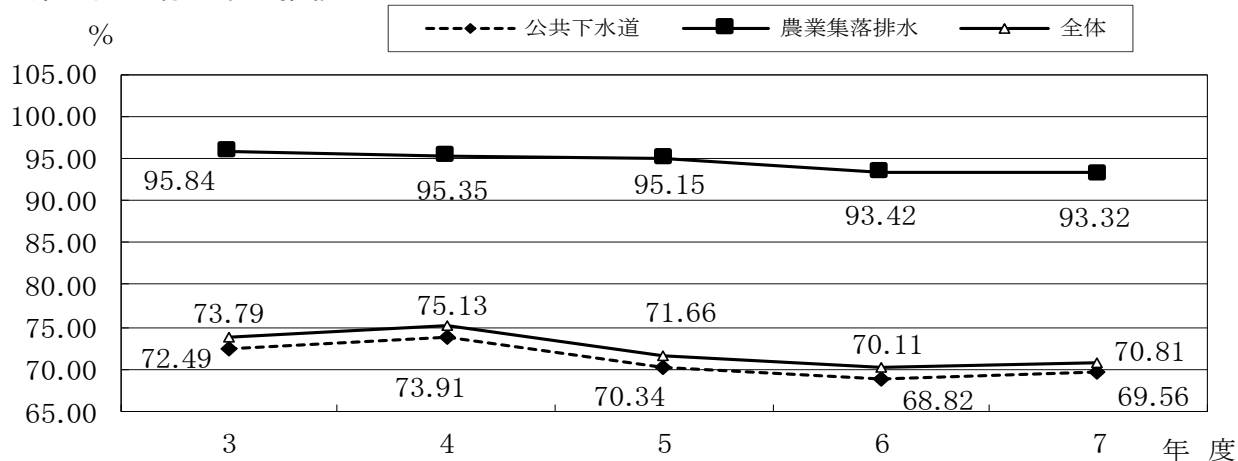
令和7年度末現在における処理区域内人口は36,420人であり、前年度に比べ455人(1.2%)減少している。

年間汚水処理水量は5,293,861 m³で前年度に比べ111,507 m³(2.1%)減少し、年間有収水量は3,748,346 m³で前年度に比べ41,356 m³(1.1%)減少している。また、汚水処理水量に対する有収水量を示す有収率は70.81%であり、前年度に比べ0.70^{ポイント}上昇している。

第1表 処理区域内人口と汚水処理水量等

区 分		年 度			前年度比較	
		5年度	6年度	7年度	増 減	増減率(%)
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口 (人)		38,408	37,777	37,294	△ 483	△ 1.3
普 及 率 (%)		97.5	97.6	97.7	0.1	-
公 共 下 水 道	年 度 末 処 理 区 域 内 人 口 (人)	34,721	34,250	33,840	△ 410	△ 1.2
	年 度 末 水 洗 化 人 口 (人)	32,436	32,012	31,762	△ 250	△ 0.8
	水 洗 化 率 (%)	93.4	93.5	93.9	0.4	-
	年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	5,068,577	5,120,885	5,016,295	△ 104,590	△ 2.0
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,565,071	3,523,940	3,489,314	△ 34,626	△ 1.0
	有 収 率 (%)	70.34	68.82	69.56	0.74	-
農 業 集 落 排 水	年 度 末 処 理 区 域 内 人 口 (人)	2,720	2,625	2,580	△ 45	△ 1.7
	年 度 末 水 洗 化 人 口 (人)	2,614	2,518	2,477	△ 41	△ 1.6
	水 洗 化 率 (%)	96.1	95.9	96.0	0.1	-
	年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	285,845	284,483	277,566	△ 6,917	△ 2.4
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	271,992	265,762	259,032	△ 6,730	△ 2.5
	有 収 率 (%)	95.15	93.42	93.32	△ 0.10	-
全 体	年 度 末 処 理 区 域 内 人 口 (人)	37,441	36,875	36,420	△ 455	△ 1.2
	年 度 末 水 洗 化 人 口 (人)	35,050	34,530	34,239	△ 291	△ 0.8
	水 洗 化 率 (%)	93.6	93.6	94.0	0.4	-
	年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	5,354,422	5,405,368	5,293,861	△ 111,507	△ 2.1
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,837,063	3,789,702	3,748,346	△ 41,356	△ 1.1
	有 収 率 (%)	71.66	70.11	70.81	0.70	-

第1図 有収率の推移



処理場の晴天時1日処理能力は、前年度と同じく23,288 m³である。この処理能力に対する令和7年度の晴天時1日平均処理水量は12,636 m³で、前年度に比べ318 m³(2.5%)減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(晴天時1日平均処理水量／晴天時1日処理能力×100)は、54.26%となり、前年度に比べ1.37%低下している。

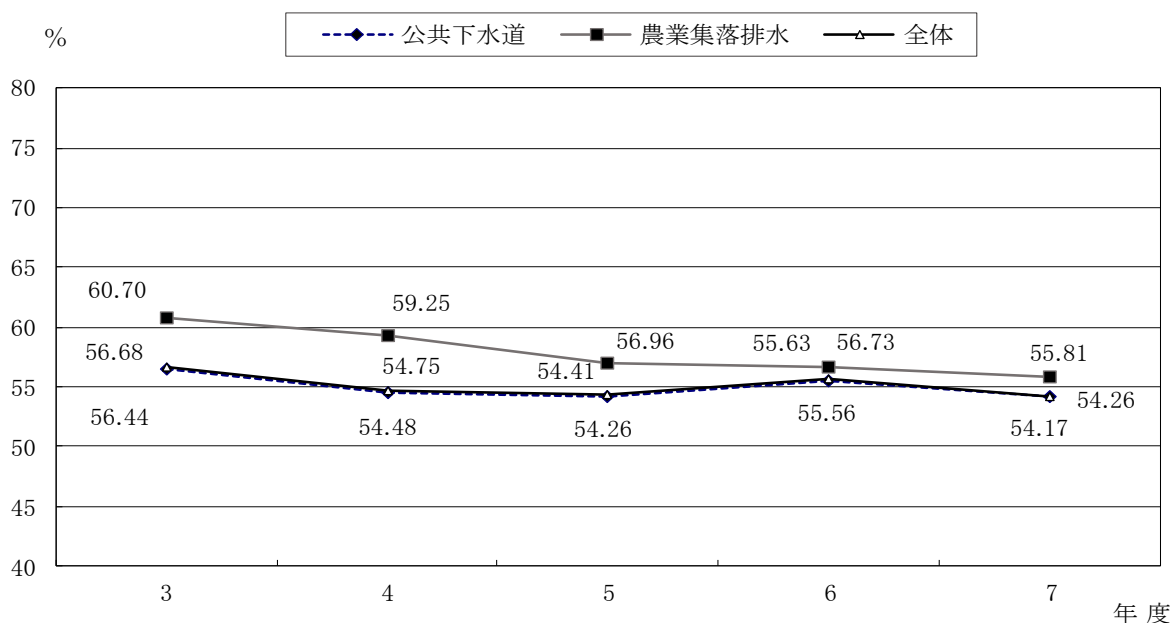
第2表 施設利用状況

区 分 \ 年 度			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	R6全国 平均指標
公共 下水道	晴天時1日処理能力 (m ³)	(A)	21,980	21,980	21,980	21,980	21,980	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³)	(B)	12,405	11,975	11,926	12,212	11,906	
	施設利用率 (%)	(B)/(A)	56.44	54.48	54.26	55.56	54.17	61.2
農業集落 排水	晴天時1日処理能力 (m ³)	(A)	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³)	(B)	794	775	745	742	730	
	施設利用率 (%)	(B)/(A)	60.70	59.25	56.96	56.73	55.81	49.9
全 体	晴天時1日処理能力 (m ³)	(A)	23,288	23,288	23,288	23,288	23,288	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³)	(B)	13,199	12,750	12,671	12,954	12,636	
	施設利用率 (%)	(B)/(A)	56.68	54.75	54.41	55.63	54.26	

注 (下水道事業は一義的に汚水処理事業であることから、施設利用率は晴天時のものが使用されている。)

(全国平均指標:「令和6年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第2図 施設利用率の推移



2 経営の状況について

(1) 経 営 収 支

下水道事業会計の経常損益は、公共下水道事業 2,231 万 3 千円、農業集落排水事業 964 万 4 千円とそれぞれ赤字で、全体で 3,195 万 8 千円の赤字となった。また、前年度に比べ 5,621 万 1 千円 (231.8%) 悪化している。

第 3 表 経営収支の状況（全体）

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営 業 収 益	893,174,914	881,368,130	876,223,367	△ 5,144,763	△ 0.6
(一) 営 業 費 用	1,774,324,880	1,792,824,850	1,725,090,597	△ 67,734,253	△ 3.8
営 業 損 益	△ 881,149,966	△ 911,456,720	△ 848,867,230	62,589,490	6.9
(+) 営 業 外 収 益	1,049,460,818	1,082,666,353	961,701,034	△ 120,965,319	△ 11.2
(-) 営 業 外 費 用	158,597,790	146,956,161	144,791,405	△ 2,164,756	△ 1.5
経 常 損 益	9,713,062	24,253,472	△ 31,957,601	△ 56,211,073	△ 231.8
(+) 特 別 利 益	0	0	38,559	38,559	皆増
(-) 特 別 損 失	1,058,000	1,632	0	△ 1,632	皆減
当 年 度 純 損 益	8,655,062	24,251,840	△ 31,919,042	△ 56,170,882	△ 231.6

第 4 表 経営収支の状況（公共下水道事業）

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営 業 収 益	834,665,204	836,615,170	832,550,727	△ 4,064,443	△ 0.5
(一) 営 業 費 用	1,609,539,435	1,632,782,809	1,568,275,037	△ 64,507,772	△ 4.0
営 業 損 益	△ 774,874,231	△ 796,167,639	△ 735,724,310	60,443,329	7.6
(+) 営 業 外 収 益	912,908,670	941,877,942	846,911,728	△ 94,966,214	△ 10.1
(-) 営 業 外 費 用	144,233,637	134,475,562	133,500,730	△ 974,832	△ 0.7
経 常 損 益	△ 6,199,198	11,234,741	△ 22,313,312	△ 33,548,053	△ 298.6
(+) 特 別 利 益	0	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	1,058,000	1,632	0	△ 1,632	皆減
当 年 度 純 損 益	△ 7,257,198	11,233,109	△ 22,313,312	△ 33,546,421	△ 298.6

第 5 表 経営収支の状況（農業集落排水事業）

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営 業 収 益	58,509,710	44,752,960	43,672,640	△ 1,080,320	△ 2.4
(一) 営 業 費 用	164,785,445	160,042,041	156,815,560	△ 3,226,481	△ 2.0
営 業 損 益	△ 106,275,735	△ 115,289,081	△ 113,142,920	2,146,161	1.9
(+) 営 業 外 収 益	136,552,148	140,788,411	114,789,306	△ 25,999,105	△ 18.5
(-) 営 業 外 費 用	14,364,153	12,480,599	11,290,675	△ 1,189,924	△ 9.5
経 常 損 益	15,912,260	13,018,731	△ 9,644,289	△ 22,663,020	△ 174.1
(+) 特 別 利 益	0	0	38,559	38,559	皆増
(-) 特 別 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	15,912,260	13,018,731	△ 9,605,730	△ 22,624,461	△ 173.8

(2) 総 収 益

総収益は18億3,796万3千円で、前年度に比べ1億2,607万2千円(6.4%)減少している。

営業収益は8億7,622万3千円で、前年度に比べ514万5千円(0.6%)減少している。これは主に、下水道使用料が459万5千円(0.8%)、農業集落排水使用料が108万円(2.4%)それぞれ減少したことによる。

営業外収益は9億6,170万1千円で、前年度に比べ1億2,096万5千円(11.2%)減少している。これは主に、補助金が1,274万円(68.4%)増加したものの、他会計負担金が5,677万3千円(14.0%)、他会計補助金が5,996万3千円(皆減)それぞれ減少したことによる。

第6表 収益の状況

区 分 \ 年 度		5年度	6年度	7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円	円	円	円	%
	下水道使用料	594,418,029	600,922,110	596,326,720	△ 4,595,390	△ 0.8
	農業集落排水使用料	44,695,410	44,752,960	43,672,640	△ 1,080,320	△ 2.4
	雨水負担金	240,124,775	235,635,260	236,160,307	525,047	0.2
	他会計補助金	13,814,300	0	0	0	-
	その他営業収益	122,400	57,800	63,700	5,900	10.2
	計	893,174,914	881,368,130	876,223,367	△ 5,144,763	△ 0.6
	うち、公下事業分	834,665,204	836,615,170	832,550,727	△ 4,064,443	△ 0.5
	うち、農集事業分	58,509,710	44,752,960	43,672,640	△ 1,080,320	△ 2.4
営業外収益	補助金	0	18,634,000	31,373,500	12,739,500	68.4
	他会計負担金	451,204,115	405,620,296	348,847,681	△ 56,772,615	△ 14.0
	他会計補助金	713,493	59,963,475	0	△ 59,963,475	皆減
	長期前受金戻入	517,066,061	516,445,695	497,409,858	△ 19,035,837	△ 3.7
	元金償還に係る長期前受金戻入	80,251,495	81,706,265	83,807,334	2,101,069	2.6
	雑収益	225,654	296,622	262,661	△ 33,961	△ 11.4
	計	1,049,460,818	1,082,666,353	961,701,034	△ 120,965,319	△ 11.2
	うち、公下事業分	912,908,670	941,877,942	846,911,728	△ 94,966,214	△ 10.1
	うち、農集事業分	136,552,148	140,788,411	114,789,306	△ 25,999,105	△ 18.5
特別利益	その他特別利益	0	0	38,559	38,559	皆増
	計	0	0	38,559	38,559	皆増
	うち、公下事業分	0	0	0	0	-
	うち、農集事業分	0	0	38,559	38,559	皆増
合 計		1,942,635,732	1,964,034,483	1,837,962,960	△ 126,071,523	△ 6.4
うち、公下事業分		1,747,573,874	1,778,493,112	1,679,462,455	△ 99,030,657	△ 5.6
うち、農集事業分		195,061,858	185,541,371	158,500,505	△ 27,040,866	△ 14.6

(3) 総 費 用

総費用は18億6,988万2千円で、前年度に比べ6,990万1千円(3.6%)減少している。

営業費用は17億2,509万1千円で、前年度に比べ6,773万4千円(3.8%)減少している。これは主に、汚水管渠費が1,061万3千円(15.6%)、ポンプ場費が594万3千円(31.7%)増加したものの、葛巻処理場費が2,319万8千円(16.1%)、今町処理場費が1,331万1千円(6.9%)それぞれ減少したことによる。

営業外費用は1億4,479万1千円で、前年度に比べ216万5千円(1.5%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ、2千円(皆減)減少している。

第7表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		5年度	6年度	7年度	増減額	増減率
営業費用		円	円	円	円	%
	汚水管渠費	61,798,230	68,017,796	78,631,272	10,613,476	15.6
	雨水管渠費	56,517,880	43,832,679	45,538,344	1,705,665	3.9
	農集管渠費	17,591,797	14,654,432	19,120,087	4,465,655	30.5
	ポンプ場費	24,494,755	18,740,390	24,683,457	5,943,067	31.7
	葛巻処理場費	111,864,134	143,751,983	120,554,127	△ 23,197,856	△ 16.1
	今町処理場費	180,101,245	192,031,929	178,720,450	△ 13,311,479	△ 6.9
	南部処理場費	12,700,136	13,964,159	13,475,568	△ 488,591	△ 3.5
	上北谷処理場費	15,309,225	15,938,514	16,236,130	297,616	1.9
	総 係 費	142,157,592	128,296,397	109,566,256	△ 18,730,141	△ 14.6
	減価償却費	1,149,864,483	1,141,285,613	1,115,968,015	△ 25,317,598	△ 2.2
	資産減耗費	1,925,381	12,308,451	2,595,402	△ 9,713,049	△ 78.9
	その他営業費用	22	2,507	1,489	△ 1,018	△ 40.6
	計	1,774,324,880	1,792,824,850	1,725,090,597	△ 67,734,253	△ 3.8
	うち、公下事業分	1,609,539,435	1,632,782,809	1,568,275,037	△ 64,507,772	△ 4.0
	うち、農集事業分	164,785,445	160,042,041	156,815,560	△ 3,226,481	△ 2.0
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	144,921,314	134,676,323	131,183,037	△ 3,493,286	△ 2.6
	雑 支 出	13,676,476	12,279,838	13,608,368	1,328,530	10.8
	計	158,597,790	146,956,161	144,791,405	△ 2,164,756	△ 1.5
	うち、公下事業分	144,233,637	134,475,562	133,500,730	△ 974,832	△ 0.7
	うち、農集事業分	14,364,153	12,480,599	11,290,675	△ 1,189,924	△ 9.5
特別損失	災害による損失	1,058,000	0	0	0	-
	その他特別損失	0	1,632	0	△ 1,632	皆減
	計	1,058,000	1,632	0	△ 1,632	皆減
	うち、公下事業分	1,058,000	1,632	0	△ 1,632	皆減
	うち、農集事業分	0	0	0	0	-
合 計		1,933,980,670	1,939,782,643	1,869,882,002	△ 69,900,641	△ 3.6
うち、公下事業分		1,754,831,072	1,767,260,003	1,701,775,767	△ 65,484,236	△ 3.7
うち、農集事業分		179,149,598	172,522,640	168,106,235	△ 4,416,405	△ 2.6

固定費(人件費、支払利息(企業債利息、リース支払利息)及び減価償却費)が総費用に占める割合は69.3%で、前年度より0.7 ㇰ上昇している。

動力費は、前年度に比べ159万4千円(1.8%)、修繕費は2,427万円(46.5%)それぞれ減少している。その他費用は、前年度に比べ936万8千円(2.0%)減少しているが、これは主に、委託料が289万3千円(0.7%)、固定資産除却費が971万3千円(78.9%)減少したことによる。

第8表 費用の性質別内訳

区 分 \ 年 度	5年度		6年度		7年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人 件 費	54,375,457	2.8	54,729,145	2.8	49,022,774	2.6	△ 5,706,371	△ 10.4
支 払 利 息	144,921,314	7.5	134,676,323	6.9	131,031,805	7.0	△ 3,644,518	△ 2.7
減 価 償 却 費	1,149,864,483	59.5	1,141,285,613	58.8	1,115,968,015	59.7	△ 25,317,598	△ 2.2
動 力 費	85,802,106	4.4	88,156,416	4.5	86,562,140	4.6	△ 1,594,276	△ 1.8
修 繕 費	20,525,197	1.1	52,237,260	2.7	27,967,130	1.5	△ 24,270,130	△ 46.5
そ の 他	478,492,113	24.7	468,697,886	24.2	459,330,138	24.6	△ 9,367,748	△ 2.0
計	1,933,980,670	100.0	1,939,782,643	100.0	1,869,882,002	100.0	△ 69,900,641	△ 3.6
うち、公下事業分	1,754,831,072	90.7	1,767,260,003	91.1	1,701,775,767	91.0	△ 65,484,236	△ 3.7
うち、農集事業分	179,149,598	9.3	172,522,640	8.9	168,106,235	9.0	△ 4,416,405	△ 2.6

※上記一覧表中「その他」の詳細については、118 頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性(職員数と事業の状況との関係)について

下水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第9表のようになる。

第9表 職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等

区 分 \ 年 度		5年度	6年度	7年度	R6全国 平均指標	算 式
公 共 下 水 道	処 理 区 域 内 人 口 (人)	2,480	2,635	2,820	3,373	
	有 収 水 量 (m ³)	396,119	440,493	498,473		
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	92,741	104,577	118,936		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	5.70	5.87	5.55	7.9	$\frac{\text{職員給与費 (人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	損 益 勘 定 職 員 数 (人)	9	8	7		
	職 員 数 (人)	14	13	12		
農 業 集 落 排 水	処 理 区 域 内 人 口 (人)	2,720	2,625	2,580	3,023	
	有 収 水 量 (m ³)	271,992	265,762	259,032		
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	58,510	44,753	43,673		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	11.66	12.53	6.49	13.7	$\frac{\text{職員給与費 (人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	損 益 勘 定 職 員 数 (人)	1	1	1		
	職 員 数 (人)	1	1	1		
全 体	処 理 区 域 内 人 口 (人)	2,496	2,634	2,802		
	有 収 水 量 (m ³)	383,706	421,078	468,543		
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	89,317	97,930	109,528		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	6.09	6.21	5.59		$\frac{\text{職員給与費 (人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	損 益 勘 定 職 員 数 (人)	10	9	8		
	職 員 数 (人)	15	14	13		

・1 m³当たりの汚水処理原価等について

公共下水道事業の汚水処理原価は、前年度に比べ 66 銭(0.4%)増加し 185 円 92 銭に、農業集落排水事業の汚水処理原価は、11 円 77 銭(6.1%)増加し 205 円 83 銭となっている。

公共下水道事業の使用料単価は、前年度に比べ 37 銭(0.2%)増加し 170 円 90 銭に、農業集落排水事業の使用料単価は、21 銭(0.1%)増加し 168 円 60 銭となっている。

これにより、公共下水道事業の処理損益は、15 円 2 銭の赤字、農業集落排水事業の処理損益は 37 円 23 銭の赤字となっている。

第 10 表 1 m³当たり汚水処理原価及び使用料単価の推移

区 分 \ 年 度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
		円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
公共下水道事業	汚 水 処 理 原 価	163	38	162	88	168	73	185	26	185	92
	使 用 料 単 価	158	51	158	86	166	73	170	53	170	90
	処 理 損 益	△ 4	87	△ 4	02	△ 2	00	△ 14	73	△ 15	02
	経 費 回 収 率	97.02%		97.53%		98.81%		92.05%		91.92%	
農業集落排水事業	汚 水 処 理 原 価	173	48	198	79	198	51	194	06	205	83
	使 用 料 単 価	156	34	156	58	164	33	168	39	168	60
	処 理 損 益	△ 17	14	△ 42	21	△ 34	18	△ 25	67	△ 37	23
	経 費 回 収 率	90.12%		78.77%		82.78%		86.77%		81.91%	

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るものも含む)}}{\text{年間有収水量}}$$

※ 汚水処理費は、公費負担分を除く。

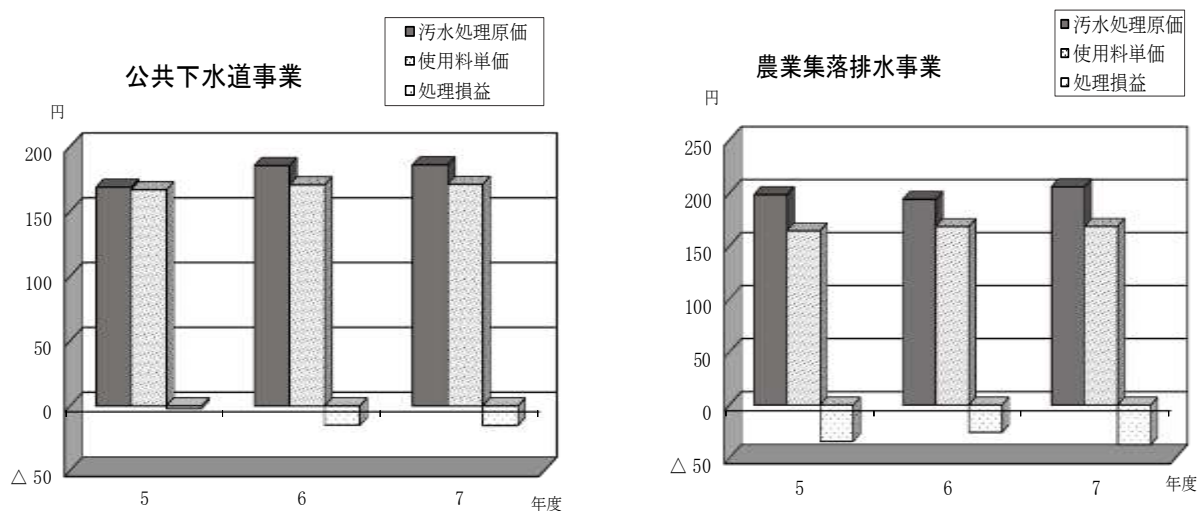
汚水処理費(資本費)は、汚水に係る企業債利息、リース支払利息及び減価償却費

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

【参考】

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100 = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るものも含む)}} \times 100$$

第 3 図 汚水処理原価と使用料単価の推移 (1 m³当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第 11 表のとおりである。

資本的収入 9 億 1,108 万 1 千円(資本的収入額 9 億 1,911 万 1 千円のうち翌年度への繰越工事資金 803 万円を除く)が資本的支出 14 億 7,030 万 5 千円に対して不足する額 5 億 5,922 万 4 千円は、繰越工事資金 2,080 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 9,890 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 3,951 万 6 千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額 8 億 9,510 万 8 千円に対し、決算額は 5 億 2,721 万 3 千円(執行率 58.9%)となっている。ここから地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 2 億 5,826 万 9 千円を差し引いた後の不用額は、1 億 962 万 7 千円である。

第 11 表 資本的収支の状況

区 分		7年度				6年度	決算額の比較	
		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
		円	円	円	%	円	円	%
資 本 的 収 入		1,135,981,400	919,111,262	△ 216,870,138	80.9	783,211,619	135,899,643	17.4
企 業 債		753,300,000	496,900,000	△ 256,400,000	66.0	593,250,000	△ 96,350,000	△ 16.2
他 会 計 負 担 金		84,992,000	84,996,620	4,620	100.0	87,780,969	△ 2,784,349	△ 3.2
他 会 計 補 助 金		0	109,995,392	109,995,392	－	0	109,995,392	皆増
国 庫 補 助 金		293,981,400	199,219,750	△ 94,761,650	67.8	96,923,150	102,296,600	105.5
負 担 金 等		3,069,000	27,824,500	24,755,500	906.6	5,195,500	22,629,000	435.5
長期貸付金償還金		639,000	175,000	△ 464,000	27.4	62,000	113,000	182.3
資 本 的 支 出		1,839,569,000	1,470,305,195	369,263,805	79.9	1,430,678,814	39,626,381	2.8
建 設 改 良 費		895,108,000	527,212,540	367,895,460	58.9	446,969,633	80,242,907	18.0
企 業 債 償 還 金		943,685,000	942,917,655	767,345	99.9	983,647,181	△ 40,729,526	△ 4.1
長 期 貸 付 金		776,000	175,000	601,000	22.6	62,000	113,000	182.3
資本的収入額が 資本的支出額に 不足する額※		703,587,600	559,223,933	144,363,667	－	668,267,195	△ 109,043,262	△ 16.3
補 て ん 財 源	繰 越 工 事 資 金	20,800,000	20,800,000	0	－	2,450,000	18,350,000	749.0
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	310,054,600	298,907,780	11,146,820	－	409,282,871	△ 110,375,091	△ 27.0
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	372,733,000	239,516,153	133,216,847	－	256,534,324	△ 17,018,171	△ 6.6

※ 資本的収入のうち翌年度への繰越工事資金 8,030,000 円を除いてある。

建設改良費の内訳は、第 12 表のとおりである。主なものは、汚水費の下水道新設工事が 1 億 2,971 万 8 千円、改良工事が 2 億 1,628 万 8 千円となっている。

第 12 表 建設改良費の内訳

科 目	決算額	説 明
建設改良費	527,212,540	円
		汚 水 費 346,005,000
		建設工事(下水道新設工事)
		改良工事(南部汚水幹線取付管(陶管)更新工事外)
		雨 水 費 94,367,900
		建設工事(貝喰川右岸排水区476-1雨水渠整備工事外)
		改良工事(葛巻ポンプ場No.3し渣搬出機更新工事外)
		農 集 費 3,960,000
		改良工事(南部地区No.8マンホールポンプ制御盤更新工事)
		事 務 費 82,311,160
		給料 17,854,896
		手当 10,108,668
		法定福利費 4,341,571
		旅費 223,380
		被服費 18,480
		備用品費 491,580
		燃料費 73,866
		通信運搬費 149,088
		委託料 37,384,600
		手数料 23,063
		使用料及び賃借料 873,045
		修繕費 201,113
		補償費 10,172,000
		負担金 329,000
		保険料 55,210
		租税課金 11,600
		有形固定資産購入費 568,480
		一般事務用パソコン等 568,480

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は、292 億 1,473 万 1 千円で、前年度に比べ 5 億 2,461 万 2 千円(1.8%)減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高 421 億 5,430 万 1 千円である。当年度中に取得した主な資産は、構築物 4 億 2,120 万 2 千円、機械及び装置 6,241 万 4 千円、建設仮勘定 3,824 万 8 千円である。

当年度中に除却した有形固定資産は、構築物 218 万 3 千円、機械及び装置 908 万 3 千円であり、有形固定資産に振り替えた建設仮勘定は、6,690 万円である。これにより年度末現在高は、425 億 9,851 万 6 千円となっている。

減価償却累計額は 142 億 524 万 9 千円で、当年度末償却未済高は 283 億 9,326 万 7 千円となっている。無形固定資産は、61 万 4 千円(33.3%)減の 122 万 8 千円である。

流動資産は 8 億 2,023 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 3,847 万円(20.3%)増加している。これは、現金預金が 1 億 4,338 万 4 千円(23.2%)増加し、未収金が 221 万 4 千円(3.6%)、前払金が 270 万円(皆減)それぞれ減少したことによる。

第 13 表 資産の状況

区 分 \ 年 度		5年度	6年度	7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有 形 固 定 資 産	円 29,776,290,678	円 29,055,735,442	円 28,393,266,903	円 △ 662,468,539	% △ 2.3
	無 形 固 定 資 産	2,480,050	1,841,400	1,227,600	△ 613,800	△ 33.3
	計	29,778,770,728	29,057,576,842	28,394,494,503	△ 663,082,339	△ 2.3
	うち、公下事業分	26,971,114,240	26,348,749,076	25,785,565,368	△ 563,183,708	△ 2.1
	うち、農集事業分	2,807,656,488	2,708,827,766	2,608,929,135	△ 99,898,631	△ 3.7
流動資産	現 金 預 金	751,105,275	618,019,261	761,403,541	143,384,280	23.2
	未 収 金 (※)	62,463,433	61,046,819	58,832,494	△ 2,214,325	△ 3.6
	前 払 金	0	2,700,000	0	△ 2,700,000	皆減
	計	813,568,708	681,766,080	820,236,035	138,469,955	20.3
	うち、公下事業分	735,117,368	606,382,364	751,037,473	144,655,109	23.9
	うち、農集事業分	78,451,340	75,383,716	69,198,562	△ 6,185,154	△ 8.2
合 計		30,592,339,436	29,739,342,922	29,214,730,538	△ 524,612,384	△ 1.8
うち、公下事業分		27,706,231,608	26,955,131,440	26,536,602,841	△ 418,528,599	△ 1.6
うち、農集事業分		2,886,107,828	2,784,211,482	2,678,127,697	△ 106,083,785	△ 3.8

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負 債

負債の合計は237億8,749万1千円で、前年度に比べ5億9,617万1千円(2.4%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ4億1,914万円(3.9%)減少し、102億808万3千円となっている。

これは、主に企業債(その他財源)が4,083万3千円(2.4%)増加したものの、企業債(建設改良費等財源)が4億5,867万8千円(5.2%)減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ1億1,690万円(10.8%)増加し、11億9,554万5千円となっている。これは、主に企業債(建設改良費等財源)が4,163万1千円(5.3%)減少したものの、企業債(その他財源)が1,345万9千円(8.3%)、未払金が1億5,048万円(123.1%)増加したことによる。

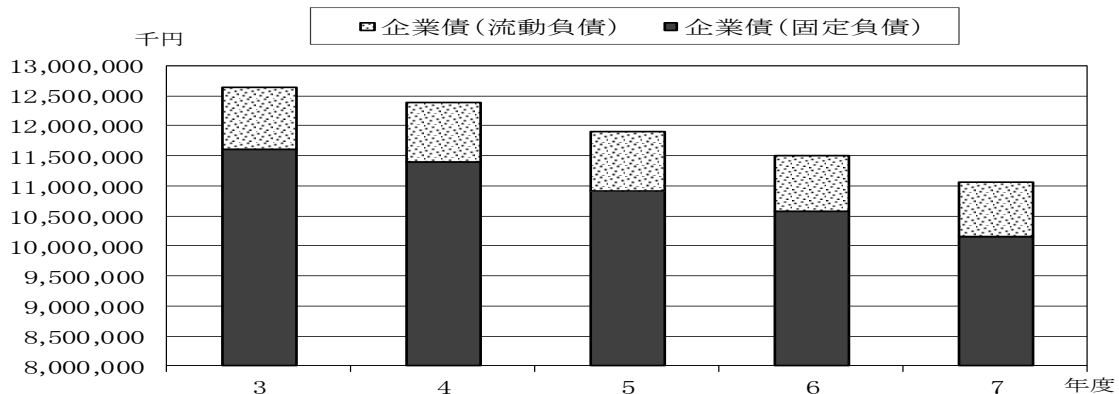
繰延収益は、123億8,386万2千円で、前年度に比べ2億9,393万円(2.3%)減少している。

第14表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		5年度	6年度	7年度	増減額	増減率
固 定 負 債	円	円	円	円	円	%
	企 業 債 (建設改良費等財源)	9,305,190,928	8,854,681,756	8,396,003,823	△ 458,677,933	△ 5.2
	企 業 債 (その他財源)	1,614,091,313	1,714,932,831	1,755,765,371	40,832,540	2.4
	退職給付引当金	60,450,438	57,609,388	56,314,283	△ 1,295,105	△ 2.2
	計	10,979,732,679	10,627,223,975	10,208,083,477	△ 419,140,498	△ 3.9
	うち、公下事業分	10,183,963,286	9,875,387,549	9,514,192,953	△ 361,194,596	△ 3.7
流 動 負 債	うち、農集事業分	795,769,393	751,836,426	693,890,524	△ 57,945,902	△ 7.7
	企 業 債 (建設改良費等財源)	830,057,951	780,224,172	738,592,933	△ 41,631,239	△ 5.3
	企 業 債 (その他財源)	153,589,231	162,693,483	176,152,460	13,458,977	8.3
	未 払 金	185,135,052	122,230,386	272,710,370	150,479,984	123.1
	賞 与 引 当 金	6,032,921	5,417,055	5,209,267	△ 207,788	△ 3.8
	その他流動負債	8,081,620	8,080,000	2,880,000	△ 5,200,000	△ 64.4
繰 延 収 益	計	1,182,896,775	1,078,645,096	1,195,545,030	116,899,934	10.8
	うち、公下事業分	1,058,801,953	966,487,823	1,087,070,016	120,582,193	12.5
	うち、農集事業分	124,094,822	112,157,273	108,475,014	△ 3,682,259	△ 3.3
	長期前受金(※)	13,100,861,407	12,677,792,360	12,383,862,424	△ 293,929,936	△ 2.3
	計	13,100,861,407	12,677,792,360	12,383,862,424	△ 293,929,936	△ 2.3
	うち、公下事業分	11,579,433,161	11,215,408,675	10,977,796,439	△ 237,612,236	△ 2.1
合 計	うち、農集事業分	1,521,428,246	1,462,383,685	1,406,065,985	△ 56,317,700	△ 3.9
	計	25,263,490,861	24,383,661,431	23,787,490,931	△ 596,170,500	△ 2.4
	うち、公下事業分	22,822,198,400	22,057,284,047	21,579,059,408	△ 478,224,639	△ 2.2
	うち、農集事業分	2,441,292,461	2,326,377,384	2,208,431,523	△ 117,945,861	△ 5.1

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第4図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は54億2,724万円で、前年度に比べ7,155万8千円(1.3%)増加している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ1億347万7千円(6.6%)増加し、16億7,878万円である。

利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、3,191万9千円(55.7%)増加し、8,926万3千円の欠損となっている。

第15表 資本の状況

区 分 \ 年 度		5年度	6年度	7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 3,837,723,027	円 3,837,723,027	円 3,837,723,027	円 0	% －
	計	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	－
	うち、公下事業分	3,647,604,880	3,647,604,880	3,647,604,880	0	－
	うち、農集事業分	190,118,147	190,118,147	190,118,147	0	－
剰余金	資 本 剰 余 金	1,572,721,749	1,575,302,825	1,678,779,983	103,477,158	6.6
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 81,596,201	△ 57,344,361	△ 89,263,403	△ 31,919,042	△ 55.7
	計	1,491,125,548	1,517,958,464	1,589,516,580	71,558,116	4.7
	うち、公下事業分	1,236,428,328	1,250,242,513	1,309,938,553	59,696,040	4.8
	うち、農集事業分	254,697,220	267,715,951	279,578,027	11,862,076	4.4
合 計		5,328,848,575	5,355,681,491	5,427,239,607	71,558,116	1.3
うち、公下事業分		4,884,033,208	4,897,847,393	4,957,543,433	59,696,040	1.2
うち、農集事業分		444,815,367	457,834,098	469,696,174	11,862,076	2.6

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び長期前受金戻入額との収支により、5億5,030万4千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産取得の収支により、3,909万8千円の資金の増加となっている。

財務活動においては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出の収支により、4億4,601万8千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は1億4,338万4千円の増加となり、資金期末残高は7億6,140万4千円となっている。

第16表 キャッシュ・フローの状況

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	増減額
	円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	594,658,232	507,000,926	550,304,145	43,303,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,720,759	△ 249,689,759	39,097,790	288,787,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 485,017,187	△ 390,397,181	△ 446,017,655	△ 55,620,474
資 金 増 加 額	△ 225,079,714	△ 133,086,014	143,384,280	276,470,294
資 金 期 首 残 高	976,184,989	751,105,275	618,019,261	△ 133,086,014
資 金 期 末 残 高	751,105,275	618,019,261	761,403,541	143,384,280

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.52 ㊦低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.79 ㊦低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.33 ㊦上昇している。

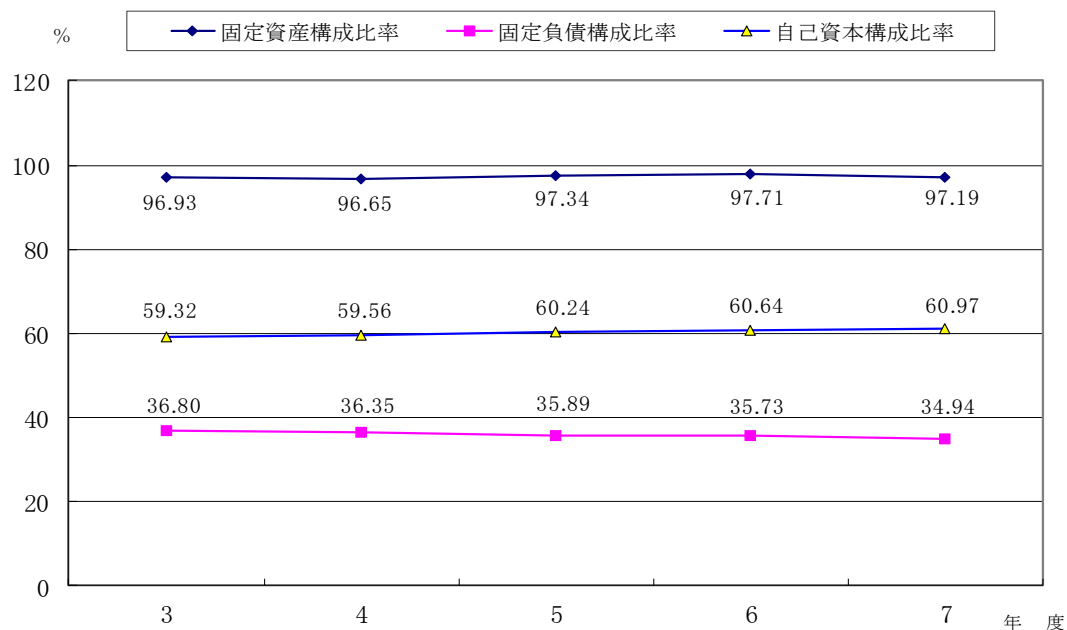
第 17 表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	R6全国 平均指標
固定資産構成比率	96.93	96.65	97.34	97.71	97.19	96.6
固定負債構成比率	36.80	36.35	35.89	35.73	34.94	28.7
自己資本構成比率	59.32	59.56	60.24	60.64	60.97	67.1

注 (全国平均指標:「令和 6 年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第 4 図 構成比率の推移



(2) 財 務 比 率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ 1.71 ㊦低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.04 ㊦低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は 200%以上、当座比率(酸性試験比率)は 100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が 5.4 ㊦、当座比率(酸性試験比率)も 5.65 ㊦それぞれ上昇している。

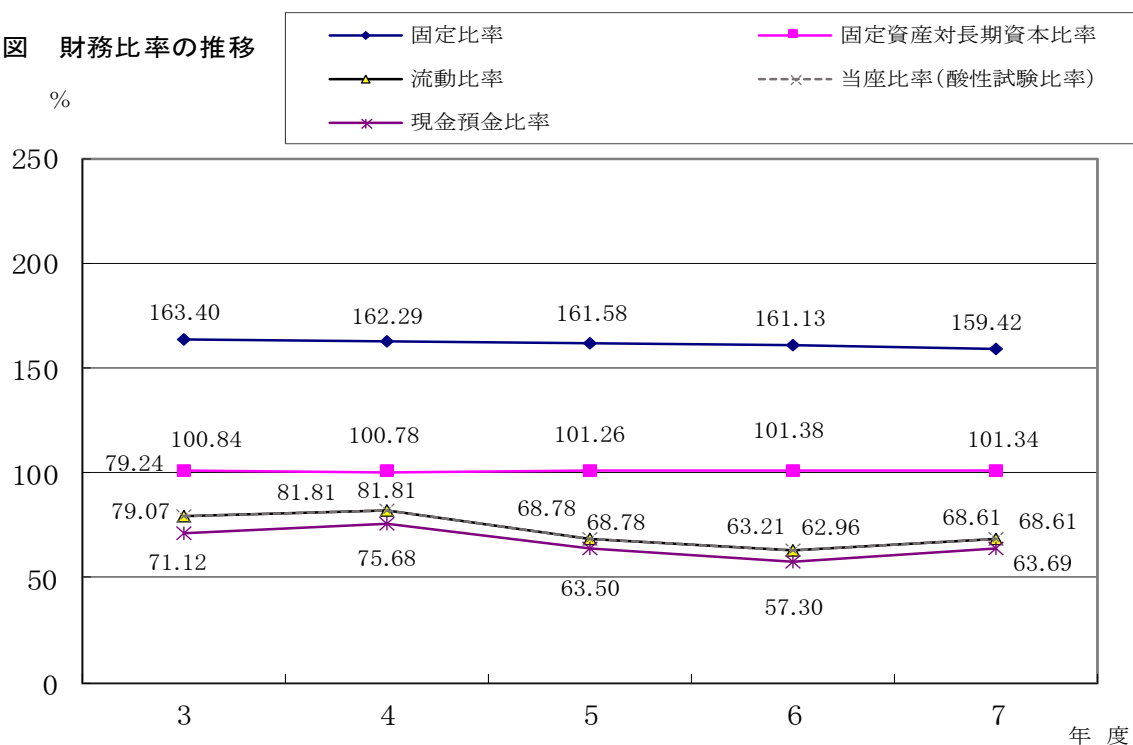
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ 6.39 ㊦上昇している。

第 18 表 財務比率の推移

(単位:%)

項 目 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	R6全国 平均指標
固 定 比 率	163.40	162.29	161.58	161.13	159.42	143.9
固定資産対長期資本比率	100.84	100.78	101.26	101.38	101.34	100.8
流 動 比 率	79.24	81.81	68.78	63.21	68.61	81.5
当座比率(酸性試験比率)	79.07	81.81	68.78	62.96	68.61	74.5
現 金 預 金 比 率	71.12	75.68	63.50	57.30	63.69	58.7

第 5 図 財務比率の推移



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は経常損失により、前年度より0.19 ㊦低下している。

総収支比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.96 ㊦低下している。

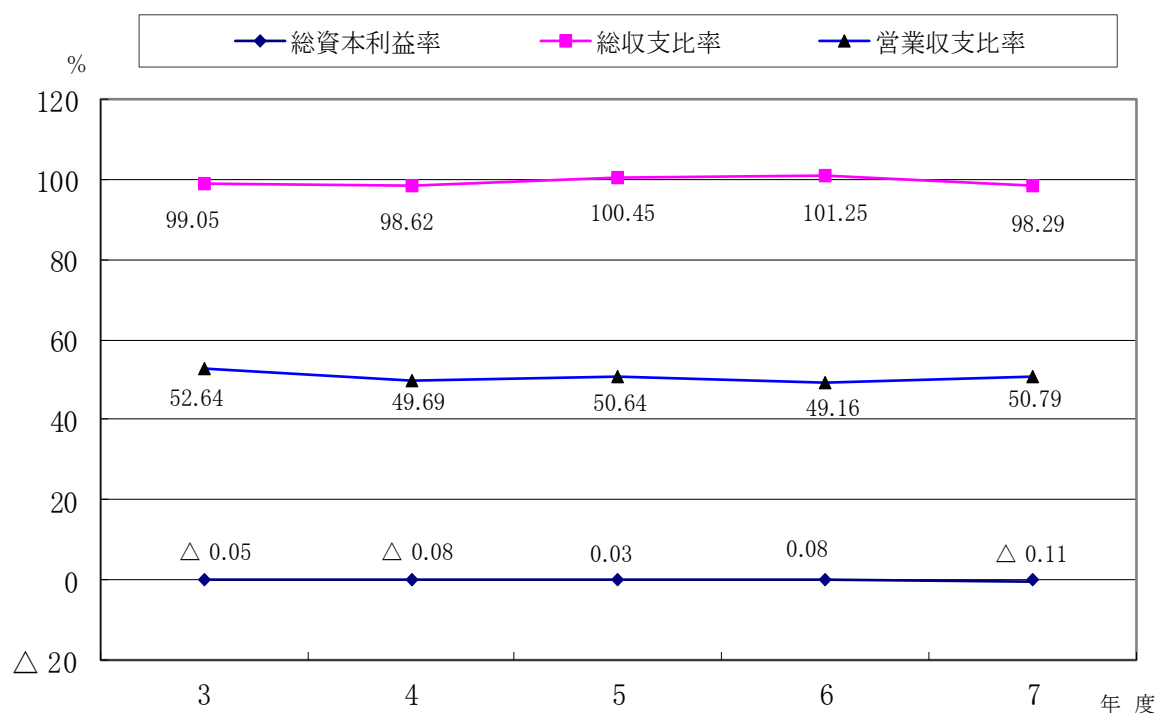
営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.63 ㊦上昇している。

第19表 収益率の推移

(単位:%)

年 度 項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	R6全国 平均指標
総 資 本 利 益 率	△ 0.05	△ 0.08	0.03	0.08	△ 0.11	0.31
総 収 支 比 率	99.05	98.62	100.45	101.25	98.29	104.5
営 業 収 支 比 率	52.64	49.69	50.34	49.16	50.79	63.0

第6図 収益率の推移



(4) セグメント情報

セグメント(企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位)情報の開示による経営成績と財政状態の内訳は次表の通りである。

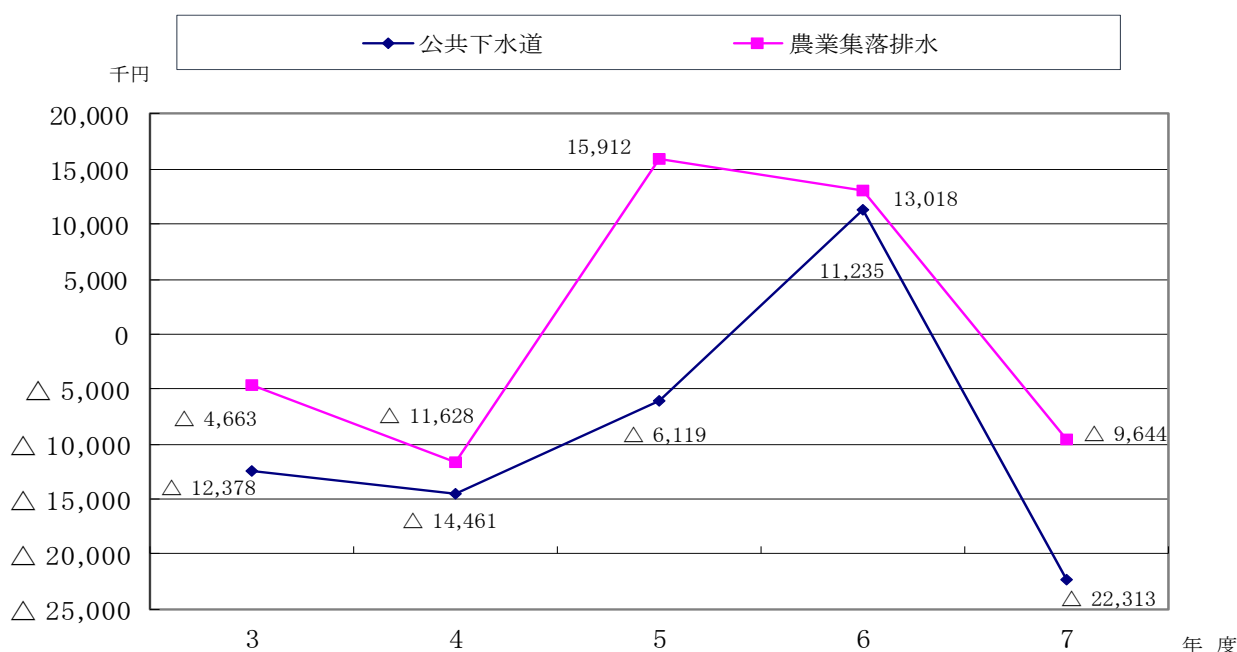
第20表 セグメント報告

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	832,550	43,673	876,223
営業費用	1,568,275	156,816	1,725,091
営業損益	△ 735,724	△ 113,143	△ 848,867
経常損益	△ 22,314	△ 9,644	△ 31,958
その他の項目			
他会計繰入金	696,954	83,046	780,000
減価償却費	1,012,498	103,470	1,115,968
支払利息	119,892	11,291	131,183
特別損失	0	0	0

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	26,536,603	2,678,128	29,214,731
セグメント負債	21,579,059	2,208,432	23,787,491
その他の項目			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	480,533	3,600	484,133

第7図 経常損益の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

処理区域内人口は36,420人で、前年度に比べ455人(1.2%)減少している。見附市の総人口37,294人に対する普及率は97.7%で、前年度に比べ0.1^{ポイント}上昇している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は94.0%で、前年度に比べ0.4^{ポイント}上昇している。

年間汚水処理水量は5,293,861 m³で、前年度に比べ111,507 m³(2.1%)減少し、年間有収水量は3,748,346 m³と、前年度に比べ41,356 m³(1.1%)減少している。

(2) 施設整備の推進

汚水施設整備を推進するため、3億4,600万5千円を投じて、下水道区域内の下水道新設工事等の施設整備を実施している。

また、雨水施設整備として、9,436万8千円を投じて貝喰川右岸排水区雨水渠工事等を行い、農業集落排水施設整備に396万円を投じ、南部地区マンホールポンプ制御盤更新工事を行っている。

(3) 経営状況

営業収支での営業損益は8億4,886万7千円の赤字、経常収支での経常損益は3,195万8千円の赤字となった。

事業収支全体をみると、事業収益は18億3,796万3千円、事業費用は18億6,988万2千円であり、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は3,191万9千円の赤字となった。

審査意見

見附市下水道事業の経営状況は、令和5年度、令和6年度と2期連続して経常利益を計上し、また、見附市一般会計からの繰入金については、令和3年度以降減少しており経営努力がうかがえるが、令和6年度に収益的収入としていた一般会計からの基準外繰入を令和7年度は企業債償還のための資金的収入としたことにより収益的収入が減少し、また、公共下水道、農業集落排水ともに汚水処理原価が増加し経費回収率が低下していることなどから経常損失を計上した。今後も人口減少による使用料収入の減少、施設の老朽化や耐震化への対応、人件費や物価の高騰など、経営状況はより一層厳しくなると予想される。

令和6年6月に改訂した中長期的な基本計画である「見附市下水道事業経営戦略」に基づき、令和8年6月検針分から使用料が改定され、経営状況の改善が期待されるが、今後も使用料の改定だけでなく同計画による投資・財政計画を着実に実施することで、適正な使用料水準を確保するとともに、さらなる収益構造の改善に取り組み、財政の健全化を図るとともに、安定した下水道サービスの提供等を望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

区 分		単位	7年度	6年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (5年度基準)		備 考	
						7年度(%)	6年度(%)		
行政区域内人口		人	37,294	37,777	98.7	97.1	98.4	見附市全体(浄化槽区域人口を含む)	
全体計画人口		人	34,228	34,228	100.0	100.0	100.0		
内訳	公共下水道	人	29,388	29,388	100.0	100.0	100.0	R5計画変更	
	農業集落排水	人	4,840	4,840	100.0	100.0	100.0	南部地区、上北谷地区	
処理区域内人口		人	36,420	36,875	98.8	97.3	98.5		
内訳	公共下水道	人	33,840	34,250	98.8	97.5	98.6		
	農業集落排水	人	2,580	2,625	98.3	94.9	96.5	南部地区、上北谷地区	
水洗化人口		人	34,239	34,530	99.2	97.7	98.5		
内訳	公共下水道	人	31,762	32,012	99.2	97.9	98.7		
	農業集落排水	人	2,477	2,518	98.4	94.8	96.3	南部地区、上北谷地区	
普及率		%	97.7	97.6	-	-	-	(処理区域内人口／行政区域内)×100	
水洗化率		%	94.0	93.6	-	-	-	(水洗化人口／区域内処理人口)×100	
内訳	公共下水道	%	93.9	93.5	-	-	-	〃	
	農業集落排水	%	96.0	95.9	-	-	-	〃	
総汚水処理水量		m ³	5,293,861	5,405,368	97.9	98.9	101.0		
内訳	公共下水道	m ³	5,016,295	5,120,885	98.0	99.0	101.0		
	農業集落排水	m ³	277,566	284,483	97.6	97.1	99.5		
総有収水量		m ³	3,748,346	3,789,702	98.9	97.7	98.8		
内訳	公共下水道	m ³	3,489,314	3,523,940	99.0	97.9	98.8		
	農業集落排水	m ³	259,032	265,762	97.5	95.2	97.7		
有収率		%	70.81	70.11	-	-	-	(総有収水量／総汚水処理水量)×100	
内訳	公共下水道	%	69.56	68.82	-	-	-	〃	
	農業集落排水	%	93.32	93.42	-	-	-	〃	
下水管延長		m	308,559	307,667	100.3	100.6	100.3		
内訳	公共下水道	m	267,248	266,356	100.3	100.7	100.3		
	農業集落排水	m	41,311	41,311	100.0	100.0	100.0		
晴天時1日平均処理水量		m ³	12,636	12,954	97.5	99.7	102.2		
内訳	公共下水道	m ³	11,906	12,212	97.5	99.8	102.4		
	農業集落排水	m ³	730	742	98.4	98.0	99.6		
晴天時1日最大処理水量		m ³	21,107	18,209	115.9	102.9	88.8		
内訳	公共下水道	m ³	20,138	17,280	116.5	102.9	88.3		
	農業集落排水	m ³	969	929	104.3	102.1	97.9		
1 m ³ 当 た り	公共 下水道 事業分	費用	円	487.7	501.5	97.2	1,007.6	1,036.2	総費用／総有収水量
		収益	円	481.3	504.7	95.4	925.6	970.6	総収益／総有収水量
		汚水処理原価	円	185.9	185.3	100.3	110.2	109.8	汚水処理費(維持管理費及び資本費)÷汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)／総有収水量
		使用料単価	円	170.9	170.5	100.2	102.5	102.3	下水道使用料／総有収水量
	農業 集落 排水 事業分	費用	円	649.0	649.2	100.0	10.1	10.1	総費用／総有収水量
		収益	円	611.9	698.1	87.7	9.5	10.9	総収益／総有収水量
		汚水処理原価	円	205.8	194.1	106.0	103.7	97.8	汚水処理費(維持管理費及び資本費)÷汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)／総有収水量
		使用料単価	円	168.6	168.4	100.1	7.7	7.7	農業集落排水施設使用料／総有収水量
損益勘定所属職員数		人	8	9	88.9	80.0	90.0		
職員数		人	13	14	92.9	86.7	93.3		

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

下水道事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による繰 越額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率	
			7年度	6年度	7年度	6年度					7年度	6年度	7年度	6年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%
営 業 収 益	981,106,000	940,223,303	49.4	46.6	95.8	96.5	営 業 費 用	1,886,478,200	1,779,066,637	43,902,375	92.6	93.2	94.3	95.1
営 業 外 収 益	1,060,794,000	961,697,727	50.6	53.4	90.7	99.3	営 業 外 費 用	142,332,000	142,040,603	0	7.4	6.8	99.8	93.1
特 別 利 益	100,000	38,559	0.0	0.0	0.0	-	特 別 損 失	100,000	0	0	0.0	0.1	0.0	1.6
							予 備 費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,042,000,000	1,901,959,589	100.0	100.0	93.1	98.0	合 計	2,029,010,200	1,921,107,240	43,902,375	100.0	100.0	94.7	94.9

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率	
			7年度	6年度	7年度	6年度					7年度	6年度	7年度	6年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%
企 業 債	753,300,000	496,900,000	54.1	75.7	66.0	75.3	建 設 改 良 費	895,108,000	527,212,540	258,268,700	35.9	31.2	58.9	51.8
他 会 計 金	84,992,000	84,996,620	9.2	11.2	100.0	96.0	企 業 債 償 還 金	943,685,000	942,917,655	0	64.1	68.8	99.9	97.1
他 会 計 金	0	109,995,392	12.0	0.0	-	-	長 期 貸 付 金	776,000	175,000	0	0.1	0.1	22.6	4.5
国 庫 補 助 金	293,981,400	199,219,750	21.7	12.4	67.8	40.6								
負 担 金 等	3,069,000	27,824,500	3.0	0.7	906.6	7.4								
長 期 貸 付 金 償 還 金	639,000	175,000	0.1	0.1	27.4	9.4								
合 計	1,135,981,400	919,111,262	100.0	100.0	80.9	65.9	合 計	1,839,569,000	1,470,305,195	258,268,700	100.0	100.0	79.9	76.2

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

下水道事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (5年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
1 営業費用	円 1,725,090,597	円 1,792,824,850	% 92.3	% 92.4	% 97.2	% 101.0	1 営業収益	円 876,223,367	円 881,368,130	% 47.7	% 44.9	% 98.1	% 98.7
汚水管渠費	78,631,272	68,017,796	4.2	3.5	127.2	110.1	下水道使用料	596,326,720	600,922,110	32.4	30.6	100.3	101.1
雨水管渠費	45,538,344	43,832,679	2.4	2.3	80.6	77.6	農業集落排水施設使用料	43,672,640	44,752,960	2.4	2.3	97.7	100.1
農集管渠費	19,120,087	14,654,432	1.0	0.8	108.7	83.3	雨水負担金	236,160,307	235,635,260	12.8	12.0	98.3	98.1
ポンプ場費	24,683,457	18,740,390	1.3	1.0	100.8	76.5	他会計補助金	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
葛巻処理場費	120,554,127	143,751,983	6.4	7.4	107.8	128.5	その他営業収益	63,700	57,800	0.1	0.1	52.0	47.2
今町処理場費	178,720,450	192,031,929	9.6	9.9	99.2	106.6	2 営業外収益	961,701,034	1,082,666,353	52.3	55.1	91.6	103.2
南部処理場費	13,475,568	13,964,159	0.7	0.7	106.1	110.0	受取利息及び配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
上北谷処理場費	16,236,130	15,938,514	0.9	0.8	106.1	104.1	補助金	31,373,500	18,634,000	1.7	0.9	皆増	皆増
総係費	109,566,256	128,296,397	5.9	6.6	77.1	90.2	他会計負担金	348,847,681	405,620,296	19.0	20.7	77.3	89.9
減価償却費	1,115,968,015	1,141,285,613	59.7	58.8	97.1	99.3	他会計補助金	0	59,963,475	0.0	3.1	皆減	著増
資産減耗費	2,595,402	12,308,451	0.1	0.6	134.8	639.3	長期前受金戻入	497,409,858	516,445,695	27.1	26.3	96.2	99.9
その他営業費用	1,489	2,507	0.1	0.1	著増	著増	うち、汚水処理費に係る分	84,949,807	77,388,547	/	/	105.0	95.7
2 営業外費用	144,791,405	146,956,161	7.7	7.6	91.3	92.7	元金償還に係る長期前受金戻入	83,807,334	81,706,265	4.6	4.2	104.4	101.8
支払利息及び企業債取扱諸費	131,183,037	134,676,323	7.0	6.9	90.5	92.9	うち、汚水処理費に係る分	38,623	38,624	/	/	100.0	100.0
雑支出	13,608,368	12,279,838	0.7	0.6	99.5	89.8	雑収益	262,661	296,622	0.1	0.1	116.4	131.4
3 特別損失	0	1,632	0.0	0.1	皆減	0.2	3 特別利益	38,559	0	0.1	0.0	皆増	-
災害による損失	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	過年度損益修正益	38,559	0	0.1	0.0	皆増	-
その他特別損失	0	1,632	0.0	0.1	-	皆増	その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	1,869,882,002	1,939,782,643	100.0	100.0	96.7	100.3	小 計	1,837,962,960	1,964,034,483	100.0	100.0	94.6	101.1
うち、公下事業分	1,701,775,767	1,767,260,003	91.0	91.1	97.0	100.7	うち、公下事業分	1,679,462,455	1,778,493,112	91.4	90.6	96.1	101.8
うち、汚水処理費分	677,639,281	684,705,506	/	/	106.2	107.3	うち、汚水処理費に係る分	28,913,440	31,873,982	/	/	78.6	86.7
うち、農集事業分	168,106,235	172,522,640	9.0	8.9	93.8	96.3	うち、農集事業分	158,500,505	185,541,371	8.6	9.4	81.3	95.1
うち、汚水処理費分	56,292,386	97,343,904	/	/	54.6	94.4	うち、汚水処理費に係る分	56,074,990	45,553,189	/	/	127.0	103.2
当年度純利益		24,251,840	-	100.0	皆減	280.2	当年度純損失	31,919,042		100.0	-	皆増	-
うち、公下事業分		11,233,109	-	46.3	0.0	△ 154.8	うち、公下事業分	22,313,312		69.9	-	皆増	-
うち、農集事業分		13,018,731	-	53.7	皆減	81.8	うち、農集事業分	9,605,730		30.1	-	皆増	-
合 計	1,869,882,002	1,964,034,483	100.0	100.0	96.3	101.1	合 計	1,869,882,002	1,964,034,483	100.0	100.0	96.3	101.1
うち、公下事業分	1,701,775,767	1,778,493,112	91.0	90.6	97.4	101.8	うち、公下事業分	1,701,775,767	1,778,493,112	91.0	90.6	97.4	101.8
うち、農集事業分	168,106,235	185,541,371	9.0	9.4	86.2	95.1	うち、農集事業分	168,106,235	185,541,371	9.0	9.4	86.2	95.1

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の公下事業分及び農集事業分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

当年度純損益で、セグメントによっていずれかが純利益、純損失となる場合は、全体での純利益・純損失区分の方に計上し、純利益での負表示は純損失、純損失での負表示は純利益を表すものとする。

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

下水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	7年度	6年度	7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度		7年度	6年度	
1 営業費用	円 49,022,774	円 54,729,145	% 100.0	% 100.0	% 89.6	円 1,676,067,823	円 1,738,095,705	% 92.0	% 92.2	% 96.4	円 1,725,090,597	円 1,792,824,850	% 96.2
汚水管渠費	0	0	0.0	0.0	－	78,631,272	68,017,796	4.3	3.6	115.6	78,631,272	68,017,796	115.6
雨水管渠費	0	0	0.0	0.0	－	45,538,344	43,832,679	2.5	2.3	103.9	45,538,344	43,832,679	103.9
農集管渠費	0	0	0.0	0.0	－	19,120,087	14,654,432	1.1	0.8	130.5	19,120,087	14,654,432	130.5
ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	－	24,683,457	18,740,390	1.4	1.0	131.7	24,683,457	18,740,390	131.7
葛巻処理場費	2,695,238	2,705,803	5.5	4.9	99.6	117,858,889	141,046,180	6.5	7.5	83.6	120,554,127	143,751,983	83.9
今町処理場費	5,873,139	5,410,877	12.0	9.9	108.5	172,847,311	186,621,052	9.5	9.9	92.6	178,720,450	192,031,929	93.1
南部処理場費	0	0	0.0	0.0	－	13,475,568	13,964,159	0.7	0.7	96.5	13,475,568	13,964,159	96.5
上北谷処理場費	0	0	0.0	0.0	－	16,236,130	15,938,514	0.9	0.8	101.9	16,236,130	15,938,514	101.9
総係費	40,454,397	46,612,465	82.5	85.2	86.8	69,111,859	81,683,932	3.8	4.3	84.6	109,566,256	128,296,397	85.4
減価償却費	0	0	0.0	0.0	－	1,115,968,015	1,141,285,613	61.3	60.5	97.8	1,115,968,015	1,141,285,613	97.8
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	－	2,595,402	12,308,451	61.0	62.0	101.3	2,595,402	12,308,451	101.3
その他営業費用	0	0	0.0	0.0	－	1,489	2,507	0.1	0.1	59.4	1,489	2,507	59.4
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	－	144,791,405	146,956,161	8.0	7.8	98.5	144,791,405	146,956,161	98.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	－	131,183,037	134,676,323	7.2	7.1	97.4	131,183,037	134,676,323	97.4
雑支出	0	0	0.0	0.0	－	13,608,368	12,279,838	0.7	0.7	110.8	13,608,368	12,279,838	110.8
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	－	0	1,632	0.0	0.1	皆減	0	1,632	皆減
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	－	0	1,632	0.0	0.1	皆減	0	1,632	皆減
災害による損失	0	0	0.0	0.0	－	0	0	0.0	0.0	－	0	0	－
合 計	49,022,774	54,729,145	100.0	100.0	89.6	1,820,859,228	1,885,053,498	100.0	100.0	96.6	1,869,882,002	1,939,782,643	96.4
うち、公下事業分	46,187,758	49,120,122	94.2	89.8	94.0	1,655,588,009	1,718,139,881	90.9	91.1	96.4	1,701,775,767	1,767,260,003	96.3
うち、汚水処理費分	45,297,790	48,278,348			93.8	632,341,491	636,427,158			99.4	677,639,281	684,705,506	99.0
うち、農集事業分	2,835,016	5,609,023	5.8	10.2	50.5	165,271,219	166,913,617	9.1	8.9	99.0	168,106,235	172,522,640	97.4
うち、汚水処理費分	2,835,016	5,609,023			50.5	106,774,299	91,734,881			116.4	109,609,315	97,343,904	112.6

第 5 費 用 節 別 比 率 表

下水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	7年度	6年度	7年度	6年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	49,022,774	54,729,145	2.6	2.8	89.6
(1) 直接人件費	35,313,981	39,883,270	1.9	2.1	88.5
給料	23,995,708	26,813,127	1.3	1.4	89.5
手当	9,170,136	10,357,683	0.5	0.5	88.5
賞与引当金繰入額	2,148,137	2,712,460	0.1	0.1	79.2
(2) 間接人件費	13,708,793	14,845,875	0.7	0.8	92.3
法定福利費	7,314,793	8,143,875	0.4	0.4	89.8
退職給付費	6,394,000	6,702,000	0.3	0.3	95.4
2 物件費等	1,820,859,228	1,885,053,498	97.4	97.2	96.6
旅費	81,348	127,960	0.1	0.1	63.6
被服費	48,300	21,960	0.1	0.1	219.9
備用品費	6,067,876	4,538,398	0.3	0.2	133.7
燃料費	187,422	170,997	0.1	0.1	109.6
光熱水費	4,465,598	4,625,648	0.2	0.2	96.5
印刷製本費	49,800	122,373	0.1	0.1	40.7
広告料	0	0	0.0	0.0	-
通信運搬費	3,423,310	3,455,974	0.2	0.2	99.1
委託料	399,365,931	402,259,207	21.4	20.7	99.3
手数料	124,002	121,177	0.1	0.1	102.3
使用料及び賃借料	7,308,620	8,229,384	0.4	0.4	88.8
修繕費	27,967,130	52,237,260	1.5	2.7	53.5
動力費	86,562,140	88,156,416	4.6	4.5	98.2

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	7年度	6年度	7年度	6年度	
	円	円	%	%	%
材料費	0	0	0.0	0.0	-
負担金	20,776,306	19,441,833	1.1	1.0	106.9
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	807,134	797,547	0.1	0.1	101.2
租税課金	57,000	49,000	0.1	0.1	116.3
貸倒引当金繰入額	211,000	144,000	0.1	0.1	146.5
有形固定資産減価償却費	1,115,354,215	1,140,671,813	59.6	58.8	97.8
無形固定資産減価償却費	613,800	613,800	0.1	0.1	100.0
固定資産除却費	2,595,402	12,308,451	0.1	0.6	21.1
その他営業費用	1,489	2,507	0.1	0.1	59.4
企業債利息	131,031,805	134,676,323	7.0	6.9	97.3
借入金利息	151,232	0	0.1	0.0	皆増
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他営業外費用	13,608,368	12,279,838	0.7	0.6	110.8
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正損	0	1,632	0.0	0.1	皆減
災害による特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	1,869,882,002	1,939,782,643	100.0	100.0	96.4
うち、公下事業分	1,701,775,767	1,767,260,003	91.0	91.1	96.3
うち、汚水処理費分	677,639,281	684,705,506			99.0
うち、農集事業分	168,106,235	172,522,640	9.0	8.9	97.4
うち、汚水処理費分	109,391,919	97,343,904			112.4

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

下水道事業

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	28,394,494,503	29,057,576,842	97.2	97.7	95.4	97.6
有形固定資産	28,393,266,903	29,055,735,442	97.2	97.7	95.4	97.6
無形固定資産	1,227,600	1,841,400	0.1	0.1	49.5	74.2
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	820,236,035	681,766,080	2.8	2.3	100.8	83.8
現金預金	761,403,541	618,019,261	2.6	2.1	101.4	82.3
未収金(※)	58,832,494	61,046,819	0.2	0.2	94.2	97.7
前払金	0	2,700,000	0.0	0.1	-	皆増
その他流動資産	0	0	0.0	0.0	-	-
資 産 合 計	29,214,730,538	29,739,342,922	100.0	100.0	95.5	97.2
うち、公下事業分	26,536,602,841	26,955,131,440	90.8	90.6	95.8	97.3
うち、農集事業分	2,678,127,697	2,784,211,482	9.2	9.4	92.8	96.5

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	10,208,083,477	10,627,223,975	34.9	35.7	93.0	96.8
企業債	10,151,769,194	10,569,614,587	34.7	35.5	93.0	96.8
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	56,314,283	57,609,388	0.2	0.2	93.2	95.3
流動負債	1,195,545,030	1,078,645,096	4.1	3.6	101.1	91.2
企業債	914,745,393	942,917,655	3.1	3.2	93.0	95.9
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
未払金	272,710,370	122,230,386	0.9	0.4	147.3	66.0
預り金	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	5,209,267	5,417,055	0.1	0.1	86.3	89.8
その他流動負債	2,880,000	8,080,000	0.1	0.1	35.6	100.0
繰延収益	12,383,862,424	12,677,792,360	42.4	42.6	94.5	96.8
長期前受金(※)	12,383,862,424	12,677,792,360	42.4	42.6	94.5	96.8
負 債 合 計	23,787,490,931	24,383,661,431	81.4	82.0	94.2	96.5
うち、公下事業分	21,579,059,408	22,057,284,047	73.9	74.2	94.6	96.6
うち、農集事業分	2,208,431,523	2,326,377,384	7.6	7.8	90.5	95.3
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	13.1	12.9	100.0	100.0
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	13.1	12.9	100.0	100.0
剰余金	1,589,516,580	1,517,958,464	5.4	5.1	106.6	101.8
資本剰余金	1,678,779,983	1,575,302,825	5.7	5.3	106.7	100.2
利益剰余金	△ 89,263,403	△ 57,344,361	△ 0.3	△ 0.2	109.4	70.3
資 本 合 計	5,427,239,607	5,355,681,491	18.6	18.0	101.8	100.5
うち、公下事業分	4,957,543,433	4,897,847,393	17.0	16.5	101.5	100.3
うち、農集事業分	469,696,174	457,834,098	1.6	1.5	105.6	102.9
負 債 資 本 合 計	29,214,730,538	29,739,342,922	100.0	100.0	95.5	97.2
うち、公下事業分	26,536,602,841	26,955,131,440	90.8	90.6	95.8	97.3
うち、農集事業分	2,678,127,697	2,784,211,482	9.2	9.4	92.8	96.5

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに公下事業分及び農集事業分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第 7 キャッシュ・フロー計算書

下水道事業

区 分	7年度	6年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 31,919,042	24,251,840	△ 56,170,882
減価償却費	1,115,968,015	1,141,285,613	△ 25,317,598
固定資産除却費	2,595,402	12,308,451	△ 9,713,049
引当金の増減額(減少:△)	△ 1,502,893	△ 3,456,916	1,954,023
長期前受金戻入額	△ 581,217,192	△ 598,151,960	16,934,768
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	131,183,037	134,676,323	△ 3,493,286
有形固定資産譲渡損益(増加:△)	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	2,026,925	1,450,014	576,911
未払金の増減額(減少:△)	46,852,930	△ 67,984,496	114,837,426
前払金の増減額(増加:△)	2,700,000	△ 2,700,000	5,400,000
預り金の増減額(減少:△)	△ 5,200,000	△ 1,620	△ 5,198,380
小計	681,487,182	641,677,249	39,809,933
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 131,183,037	△ 134,676,323	3,493,286
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	550,304,145	507,000,926	43,303,219
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 351,854,024	△ 427,320,348	75,466,324
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	182,391,287	88,971,400	93,419,887
一般会計等からの繰入金による収入	106,888,872	0	106,888,872
工事負担金収入	0	0	0
他会計等からの負担金収入	75,768,090	83,820,725	△ 8,052,635
受益者負担金分担金による収入	25,903,565	4,838,464	21,065,101
貸付金の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	39,097,790	△ 249,689,759	288,787,549
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良費等財源充当)による収入	274,400,000	324,200,000	△ 49,800,000
企業債(建設改良費等財源充当)償還による支出	△ 774,709,172	△ 824,542,951	49,833,779
企業債(その他財源充当)による収入	222,500,000	269,050,000	△ 46,550,000
企業債(その他財源充当)償還による支出	△ 168,208,483	△ 159,104,230	△ 9,104,253
リース債務による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 446,017,655	△ 390,397,181	△ 55,620,474
資金増加額 (A) + (B) + (C)	143,384,280	△ 133,086,014	276,470,294
資金期首残高	618,019,261	751,105,275	△ 133,086,014
資金期末残高	761,403,541	618,019,261	143,384,280

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

下水道事業

分 析 事 項		7年度	6年度	5年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	97.19	97.71	97.34	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	2.81	2.29	2.66	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	34.94	35.73	35.89	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流 動 負 債 構 成 比 率	4.09	3.63	3.87	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	60.97	60.64	60.24	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	159.42	161.13	161.58	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	101.34	101.38	101.26	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	2.89	2.35	2.73	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率の大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	68.61	63.21	68.78	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	68.61	62.96	68.78	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	63.69	57.30	63.50	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	133.55	135.21	137.08	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	57.31	58.93	59.58	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	6.71	5.98	6.42	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

下水道事業

分析事項		7年度	6年度	5年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 0.11	0.08	0.03	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.18	0.13	0.05	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 1.74	1.23	0.45	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 96.88	△ 103.41	△ 98.65	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 支 比 率	98.29	101.25	100.45	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	50.79	49.16	50.34	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	5.59	6.21	6.09	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	86.98	84.39	85.26	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	20.47	20.86	22.68	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	167.80	173.20	177.22	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

下水道事業

総汚水処理水量 5,016,295㎡ 総有収水量 3,489,314㎡ 有収率 69.56%				支払利息及び企 業債取扱諸費 雑支出		107,806,557円				処理損益		△52,399,121円			
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、 元金償還に係るものも含む				(※)		総 係 費 減価償却費 長期前受金戻入 (△ 表 示) 資産減耗費		86,092,160円 152,831,170円 △28,913,440円 2,557,071円		540,919,284円		648,725,841円		下水道使用料 596,326,720円	
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (公費負担分を除く)						汚水管渠費 雨水管渠費 農集管渠費 ポンプ場費 葛巻処理場費 今町処理場費 南部処理場費 上北谷処理場費		75,038,250円 77,715,375円 175,598,698円 328,352,323円							
令和7年度		区分		直接処理原価		処理原価		総原価		汚水処理原価		使用料単価		処理損益	
		1㎡当たり単価		65.46円		107.83円		129.32円		185.92円		170.90円		△15.02円	
		内訳	人件費 物件費等	1.53円 63.93円		9.03円 98.80円		9.03円 120.29円		12.98円 172.94円		－ －		－ －	
令和6年度		区分		直接処理原価		処理原価		総原価		汚水処理原価		使用料単価		処理損益	
		1㎡当り単価		67.71円		106.27円		127.48円		185.26円		170.53円		△14.73円	
		内訳	人件費 物件費等	1.42円 66.29円		9.43円 96.84円		9.43円 118.05円		13.70円 171.56円		－ －		－ －	
総汚水処理水量 5,120,885㎡ 総有収水量 3,523,940㎡ 有収率 68.82%				汚水管渠費 雨水管渠費 農集管渠費 ポンプ場費 葛巻処理場費 今町処理場費 南部処理場費 上北谷処理場費		66,016,168円 91,760,971円 188,950,344円 346,727,483円		544,205,692円		652,831,524円		下水道使用料 600,922,110円			
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (公費負担分を除く)				(※)		総 係 費 減価償却費 長期前受金戻入 (△ 表 示) 資産減耗費		106,335,524円 111,198,188円 △31,873,982円 11,818,479円		108,625,832円		処理損益		△51,909,414円	
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、 元金償還に係るものも含む								支払利息及び企 業債取扱諸費 雑支出		108,625,832円		処理損益		△51,909,414円	

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(農業集落排水事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 277,566㎡ 総有収水量 259,032㎡ 有収率 93.32%				支払利息及び企 業債取扱諸費 雑支出		0円		処理損益		△9,644,289円					
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む				(※)		総 係 費 4,485,144円 減価償却費 56,074,990円 長期前受金戻入 (△ 表 示) △56,074,990円 資産減耗費 0円		53,316,929円		農業集落排水施設使用料					
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (公費負担分を除く)				汚水管渠費 雨水管渠費 農集管渠費 19,120,087円 ポンプ場費 葛巻処理場費 今町処理場費 南部処理場費 13,475,568円 上北谷処理場費 16,236,130円		48,831,785円		53,316,929円		43,672,640円					
令和7年度		区分		直接処理原価		処理原価		総原価		汚水処理原価		使用料単価		処理損益	
		1㎡当たり単価		175.93円		192.09円		192.09円		205.83円		168.60円		△37.23円	
		内訳		人件費		10.21円		10.21円		10.94円		—		—	
				物件費等		175.93円		181.88円		194.89円		—		—	
令和6年度		区分		直接処理原価		処理原価		総原価		汚水処理原価		使用料単価		処理損益	
		1㎡当たり単価		156.62円		181.29円		181.29円		194.06円		168.39円		△25.67円	
		内訳		人件費		19.72円		19.72円		21.11円		—		—	
				物件費等		156.62円		161.57円		172.95円		—		—	
総汚水処理水量 284,483㎡ 総有収水量 265,762㎡ 有収率 93.42%				汚水管渠費 雨水管渠費 農集管渠費 14,654,432円 ポンプ場費 葛巻処理場費 今町処理場費 南部処理場費 13,964,159円 上北谷処理場費 15,938,514円		44,557,105円		51,573,319円		51,573,319円		農業集落排水施設使用料		44,752,960円	
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (公費負担分を除く)				(※)		総 係 費 7,016,214円 減価償却費 58,571,920円 長期前受金戻入 (△ 表 示) △58,571,920円 資産減耗費 0円		51,573,319円		51,573,319円		44,752,960円			
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む				(※)		総 係 費 7,016,214円 減価償却費 58,571,920円 長期前受金戻入 (△ 表 示) △58,571,920円 資産減耗費 0円		51,573,319円		51,573,319円		44,752,960円			
						支払利息及び企 業債取扱諸費 雑支出		0円		処理損益		△6,820,359円			

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況について

令和7年度における病院の入院患者数は、延べ32,072人で、前年度に比べ30人(0.1%)減少している。1日当たりの平均入院患者数は87.9人で、病床利用率は93.5%となっている。

外来患者数は、延べ40,602人で、前年度に比べ457人(1.1%)増加している。年間外来診療日数は244日で、1日当たりの平均外来患者数は166.4人となっている。

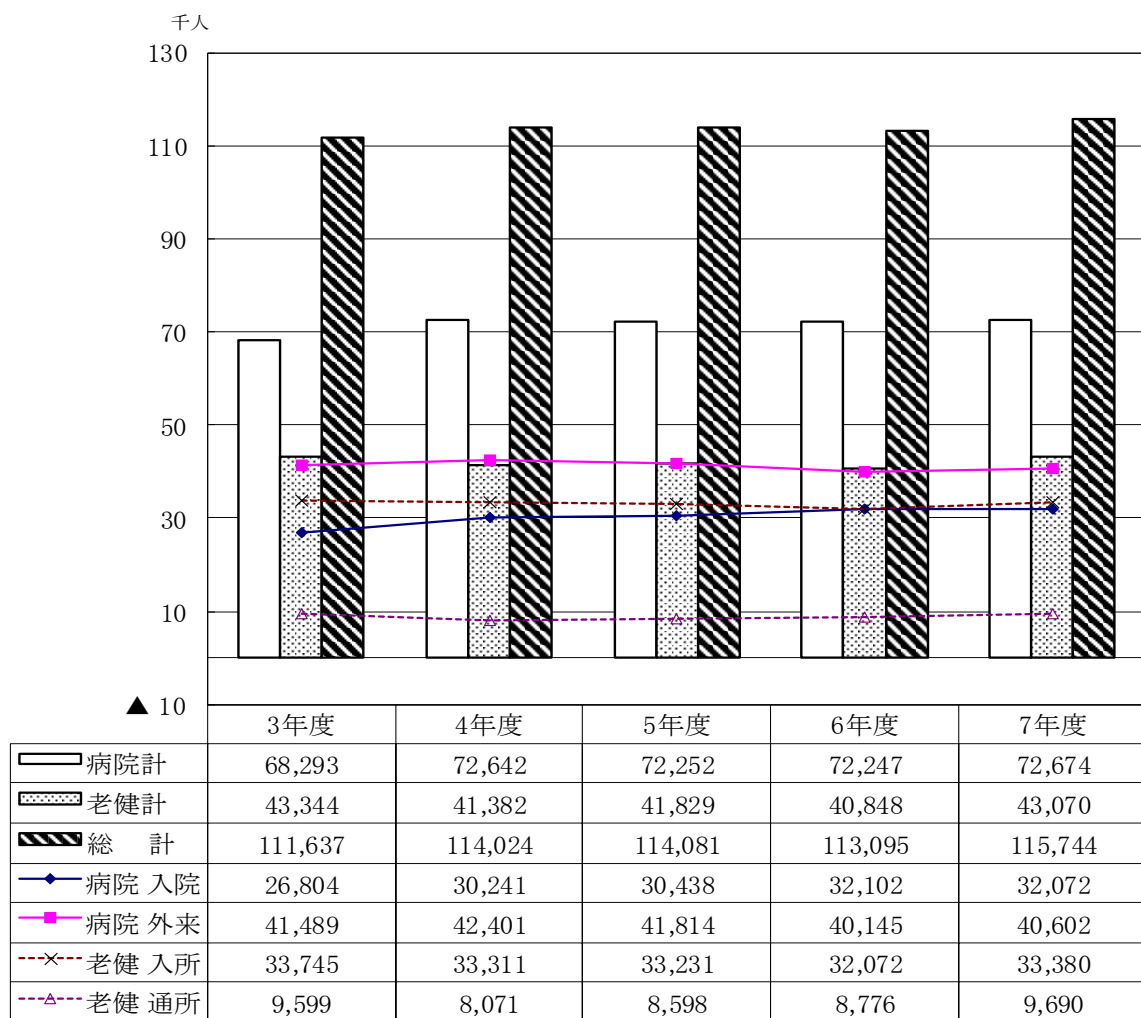
また、介護老人保健施設の入所者数は延べ33,380人で、前年度に比べ1,308人(4.1%)増加している。1日当たりの平均入所者数は、91.5人となっている。通所者数は延べ9,690人で、前年度に比べ914人(10.4%)増加している。年間通所日数は309日で、1日当たりの平均通所者数は27.5人となっている。なお、居宅介護支援件数は延べ1,297件で、前年度に比べ112件(7.9%)減少している。

職員数149人の施設別の内訳は、病院97人、介護老人保健施設52人である。

第1表 施設の利用状況等

区 分			単位	5年度	6年度	7年度	前年度比較		備 考		
							増減	増減率(%)			
病 院	病 床 数		床	94	94	94	0	0.0	年度末現在		
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数		人	72,252	72,247	72,674	427	0.6		
		内 訳	入 院		人	30,438	32,102	32,072	△ 30	△ 0.1	
			外 来		人	41,814	40,145	40,602	457	1.1	
		1 日 平 均 入 院 患 者 数		人	83.2	88.0	87.9	△ 0.1	△ 0.1	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$	
		1 日 平 均 外 来 患 者 数		人	171.4	164.5	166.4	1.9	1.2	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	病 床 利 用 率		%	88.5	93.6	93.5	△ 0.1	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$		
	外来入院患者比率		%	137.4	125.1	126.6	1.5	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$		
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	定 員		人	97	97	97	0	0.0		
		延 入 所 者 数		人	33,231	32,072	33,380	1,308	4.1		
		1 日 平 均 入 所 者 数		人	90.8	87.9	91.5	3.6	4.1	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所日数}}$	
	通 所	定 員		人	25	25	25	0	0.0		
		延 通 所 者 数		人	8,598	8,776	9,690	914	10.4		
		1 日 平 均 通 所 者 数		人	23.8	26.2	31.4	5.2	19.8	$\frac{\text{延通所利用者数}}{\text{年間通所日数}}$	
	延居宅介護支援件数		件	1,249	1,409	1,297	△ 112	△ 7.9			
	職 員 数			人	142	146	149	3	2.1	年度末現在	

第1図 利用実績の推移



2 経営の状況について

(1) 経 営 収 支

病院事業会計の経常損益は、市立病院 2,906 万 1 千円、介護老人保健施設△1 億 4,659 万 2 千円となり、全体で1億 1,753 万 1 千円の赤字となった。また、前年度に比べ 4,622 万 8 千円 (64.8%) 悪化している。

第 2 表 経営収支の状況（全体）

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
医 業 収 益	1,913,389,751	1,940,005,813	1,961,709,460	21,703,647	1.1
(一) 医 業 費 用	2,274,160,305	2,372,855,015	2,444,193,680	71,338,665	3.0
医 業 損 益	△ 360,770,554	△ 432,849,202	△ 482,484,220	△ 49,635,018	△ 11.5
(+) 医 業 外 収 益	412,204,075	429,052,780	428,215,775	△ 837,005	△ 0.2
(-) 医 業 外 費 用	76,654,848	67,506,820	63,262,574	△ 4,244,246	△ 6.3
経 常 損 益	△ 25,221,327	△ 71,303,242	△ 117,531,019	△ 46,227,777	△ 64.8
(+) 特 別 利 益	1,100,387	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	10,060	201,227	0	△ 201,227	皆減
当 年 度 純 損 益	△ 24,131,000	△ 71,504,469	△ 117,531,019	△ 46,026,550	△ 64.4

第 3 表 経営収支の状況（市立病院）

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
医 業 収 益	1,409,572,075	1,443,154,156	1,455,919,482	12,765,326	0.9
(一) 医 業 費 用	1,637,629,793	1,718,565,698	1,775,642,345	57,076,647	3.3
医 業 損 益	△ 228,057,718	△ 275,411,542	△ 319,722,863	△ 44,311,321	△ 16.1
(+) 医 業 外 収 益	345,772,239	362,123,198	398,739,897	36,616,699	10.1
(-) 医 業 外 費 用	59,123,243	52,553,868	49,955,593	△ 2,598,275	△ 4.9
経 常 損 益	58,591,278	34,157,788	29,061,441	△ 5,096,347	△ 14.9
(+) 特 別 利 益	1,100,387	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	10,060	201,227	0	△ 201,227	皆減
当 年 度 純 損 益	59,681,605	33,956,561	29,061,441	△ 4,895,120	△ 14.4

第 4 表 経営収支の状況（介護老人保健施設）

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
医 業 収 益	503,817,676	496,851,657	505,789,978	8,938,321	1.8
(一) 医 業 費 用	636,530,512	654,289,317	668,551,335	14,262,018	2.2
医 業 損 益	△ 132,712,836	△ 157,437,660	△ 162,761,357	△ 5,323,697	△ 3.4
(+) 医 業 外 収 益	66,431,836	66,929,582	29,475,878	△ 37,453,704	△ 56.0
(-) 医 業 外 費 用	17,531,605	14,952,952	13,306,981	△ 1,645,971	△ 11.0
経 常 損 益	△ 83,812,605	△ 105,461,030	△ 146,592,460	△ 41,131,430	△ 39.0
(+) 特 別 利 益	0	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 83,812,605	△ 105,461,030	△ 146,592,460	△ 41,131,430	△ 39.0

(2) 総 収 益

総収益は23億8,992万5千円で、前年度に比べ2,086万7千円(0.9%)増加している。

これは、医業収益が前年度より2,170万4千円(1.1%)増加し、医業外収益が83万7千円(0.2%)減少したことによる。

医業収益は入院収益が768万8千円(0.8%)、外来収益が395万6千円(1.1%)、その他医業収益が1,006万円(1.8%)それぞれ増加している。医業外収益では、補助金が2,593万1千円(43.2%)減少し、負担金交付金が2,776万7千円(10.7%)増加している。

第5表 収益の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		5年度	6年度	7年度	増減額	増減率
医業収益	入 院 収 益	936,131,898	1,004,770,333	1,012,458,162	7,687,829	0.8
	外 来 収 益	378,226,382	361,835,289	365,791,405	3,956,116	1.1
	そ の 他 医 業 収 益	599,031,471	573,400,191	583,459,893	10,059,702	1.8
	計	1,913,389,751	1,940,005,813	1,961,709,460	21,703,647	1.1
	うち、病院分	1,409,572,075	1,443,154,156	1,455,919,482	12,765,326	0.9
	うち、老健分	503,817,676	496,851,657	505,789,978	8,938,321	1.8
医業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	0	-
	補 助 金	65,089,000	60,000,000	34,068,760	△ 25,931,240	△ 43.2
	負 担 金 交 付 金	250,791,000	258,801,000	286,568,000	27,767,000	10.7
	患 者 外 給 食 収 益	963,743	961,270	1,041,951	80,681	8.4
	長 期 前 受 金 戻 入	81,286,785	93,441,275	92,659,020	△ 782,255	△ 0.8
	そ の 他 医 業 外 収 益	14,073,547	15,849,235	13,878,044	△ 1,971,191	△ 12.4
	計	412,204,075	429,052,780	428,215,775	△ 837,005	△ 0.2
	うち、病院分	345,772,239	362,123,198	398,739,897	36,616,699	10.1
	うち、老健分	66,431,836	66,929,582	29,475,878	△ 37,453,704	△ 56.0
特別利益	過年度損益修正益	1,100,387	0	0	0	-
	計	1,100,387	0	0	0	-
	うち、病院分	1,100,387	0	0	0	-
	うち、老健分	0	0	0	0	-
合 計		2,326,694,213	2,369,058,593	2,389,925,235	20,866,642	0.9
うち、病院分		1,756,444,701	1,805,277,354	1,854,659,379	49,382,025	2.7
うち、老健分		570,249,512	563,781,239	535,265,856	△ 28,515,383	△ 5.1

病院の入院、外来及び介護老人保健施設の入所、通所別の診療等収入は、次のとおりである。

第6表 施設別診療等収入の推移

(単位:円)

区 分		5年度	6年度	7年度
病 院	入 院	936,131,898	1,004,770,333	1,012,458,162
	外 来	378,226,382	361,835,289	365,791,405
	計	1,314,358,280	1,366,605,622	1,378,249,567
介護老人 保健施設	入 所	410,412,845	404,016,600	407,342,655
	通所(※)	77,603,858	75,005,758	82,673,495
	計	488,016,703	479,022,358	490,016,150

※通所の利用者数及び料金収益には介護予防・日常生活支援総合事業の利用者数及び料金収益を含む。以下同じ。

患者1人1日当たりの病院及び介護老人保健施設の入院外来の診療等収入は、次のとおりである。

第7表 患者1人1日当たりの診療等収入の推移

区 分			5年度	6年度	7年度	一般病院100床 以上200床未満	一般病院50床 以上100床未満
延べ 患者数	病 院	入院	人 30,438	人 32,102	人 32,072	人	人
		外来	41,814	40,145	40,602		
		計	72,252	72,247	72,674		
	介護老人 保健施設	入所	33,231	32,072	33,380		
		通所	8,598	8,776	9,690		
		計	41,829	40,848	43,070		
1人1日 診療 収入	病 院	入院	円 30,755	円 31,299	円 31,568	円 35,912	円 27,737
		外来	9,045	9,013	9,009	10,162	8,890
		計	18,191	18,916	18,965	19,481	15,351
	介護老人 保健施設	入所	12,350	12,597	12,203		
		通所	9,026	8,547	8,532		
		計	11,667	11,727	11,377		

注（一般病院 100 床以上 200 床未満、50 床以上 100 床未満の数値：「令和 6 年度公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による）

(3) 総 費 用

総費用は 25 億 745 万 6 千円で、前年度に比べ 6,689 万 3 千円 (2.7%) 増加している。

これは主に、医業費用が前年度に比べ 7,133 万 9 千円 (3.0%) 増加したことによる。

医業費用は、主に職員の給与改定により給与費が 7,379 万 1 千円 (4.5%)、減価償却費が 252 万円 (1.3%) 増加し、医業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費が 85 万 1 千円 (9.4%)、雑損失が 343 万 2 千円 (5.9%) 減少している。

第8表 費用の状況

年 度		5 年度	6 年度	7 年度	前年度比較	
区 分					増減額	増減率
医 業 費 用	給 与 費	円 1,567,669,191	円 1,645,487,164	円 1,719,278,463	円 73,791,299	% 4.5
	材 料 費	142,366,814	152,949,028	152,092,100	△ 856,928	△ 0.6
	経 費	376,539,826	370,998,126	369,991,636	△ 1,006,490	△ 0.3
	減 価 償 却 費	174,778,845	193,109,494	195,629,067	2,519,573	1.3
	資 産 減 耗 費	5,228,567	3,069,345	721,621	△ 2,347,724	△ 76.5
	研 究 研 修 費	7,577,062	7,241,858	6,480,793	△ 761,065	△ 10.5
	計	2,274,160,305	2,372,855,015	2,444,193,680	71,338,665	3.0
	うち、病院分	1,637,629,793	1,718,565,698	1,775,642,345	57,076,647	3.3
医 業 外 費 用	うち、老健分	636,530,512	654,289,317	668,551,335	14,262,018	2.2
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,449,018	9,052,857	8,202,230	△ 850,627	△ 9.4
	患 者 外 給 食 材 料 費	579,015	602,795	641,176	38,381	6.4
	雑 損 失	65,626,815	57,851,168	54,419,168	△ 3,432,000	△ 5.9
	計	76,654,848	67,506,820	63,262,574	△ 4,244,246	△ 6.3
	うち、病院分	59,123,243	52,553,868	49,955,593	△ 2,598,275	△ 4.9
特 別 損 失	うち、老健分	17,531,605	14,952,952	13,306,981	△ 1,645,971	△ 11.0
	過 年 度 損 益 修 正 損	10,060	201,227	0	△ 201,227	皆減
	計	10,060	201,227	0	△ 201,227	皆減
	うち、病院分	10,060	201,227	0	△ 201,227	皆減
合 計	うち、老健分	0	0	0	0	-
	計	2,350,825,213	2,440,563,062	2,507,456,254	66,893,192	2.7
	うち、病院分	1,696,763,096	1,771,320,793	1,825,597,938	54,277,145	3.1
うち、老健分	計	654,062,117	669,242,269	681,858,316	12,616,047	1.9

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入1億4,055万3千円が資本的支出1億5,152万6千円に対して不足する額1,097万3千円は、過年度分損益勘定留保資金1,097万3千円により補てんされている。

第9表 資本的収支の状況

区 分	7年度				6年度	決算額の比較	
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
資 本 的 収 入	円 150,600,000	円 140,553,000	円 △ 10,047,000	% 93.3	円 85,700,000	円 54,853,000	% 64.0
企 業 債	29,700,000	24,100,000	△ 5,600,000	81.1	48,600,000	△ 24,500,000	△ 50.4
負 担 金	41,400,000	41,400,000	0	100.0	37,100,000	4,300,000	11.6
補 助 金	79,500,000	75,053,000	△ 4,447,000	94.4	0	75,053,000	皆増
資 本 的 支 出	163,400,000	151,525,601	11,874,399	92.7	175,168,378	△ 23,642,777	△ 13.5
建 設 改 良 費	39,787,000	27,972,725	11,814,275	70.3	61,683,050	△ 33,710,325	△ 54.7
企 業 債 償 還 金	123,613,000	123,552,876	60,124	99.9	113,485,328	10,067,548	8.9
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額	12,800,000	10,972,601	1,827,399	-	89,468,378	△ 78,495,777	△ 87.7
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	11,019,000	10,972,601	46,399	-	83,860,828	△ 72,888,227	△ 86.9
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,781,000	0	1,781,000	-	5,607,550	△ 5,607,550	皆減
退 職 給 付 費 引 当 金	0	0	0	-	0	0	-

建設改良費の内訳は第10表のとおりである。

第10表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明
	円	円
建設改良費	27,972,725	建 設 工 事
		ケアプラザ事務室系統GHP更新
		設 備 等
		薬剤科内マルチエアコン
		電子処方箋管理サービス機能導入
		厨房空調機
		上部消化管汎用ビデオスコープ
		その他設備(電子カルテ用追加PC 外)

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は31億1,114万5千円で、前年度に比べ1億9,934万9千円(6.0%)減少している。

有形固定資産の年度当初現在高は、66億4,992万6千円である。当年度中に増加した資産は、建物460万円、器械備品2,083万円である。当年度中に減少した有形固定資産は、建物681万円、器械備品622万2千円である。これにより年度末現在高は、66億6,232万3千円となっている。

減価償却累計額は43億6,572万6千円で、当年度末償却未済高は22億9,659万7千円となっている。

無形固定資産の年度当初現在高は970万5千円で、当年度減価償却費を41万4千円計上したことにより、当年度末現在高は929万1千円となっている。

流動資産は、8億525万7千円で、前年度に比べ2,842万8千円(3.4%)減少している。これは主に、現金預金が1億2,382万円(85.0%)増加し、未収金が1億5,226万4千円(22.5%)減少したことによる。

第11表 資産の状況

区 分 \ 年 度		5年度	6年度	7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有 形 固 定 資 産	2,606,793,181	2,467,103,861	2,296,596,942	△ 170,506,919	△ 6.9
	無 形 固 定 資 産	10,118,932	9,704,913	9,290,894	△ 414,019	△ 4.3
	計	2,616,912,113	2,476,808,774	2,305,887,836	△ 170,920,938	△ 6.9
	うち、病院分	2,058,501,906	1,947,648,602	1,805,961,178	△ 141,687,424	△ 7.3
	うち、老健分	558,410,207	529,160,172	499,926,658	△ 29,233,514	△ 5.5
流動資産	現 金 預 金	140,930,492	145,721,501	269,541,566	123,820,065	85.0
	未 収 金 (※)	668,764,605	678,080,313	525,816,130	△ 152,264,183	△ 22.5
	貯 蔵 品	9,915,693	9,883,255	9,899,679	16,424	0.2
	仮 払 金	20,380	0	0	0	-
	計	819,631,170	833,685,069	805,257,375	△ 28,427,694	△ 3.4
	うち、病院分	1,397,270,765	1,530,969,473	1,626,465,247	95,495,774	6.2
	うち、老健分	△ 577,639,595	△ 697,284,404	△ 821,207,872	△ 123,923,468	△ 17.8
合 計		3,436,543,283	3,310,493,843	3,111,145,211	△ 199,348,632	△ 6.0
うち、病院分		3,455,772,671	3,478,618,075	3,432,426,425	△ 46,191,650	△ 1.3
うち、老健分		△ 19,229,388	△ 168,124,232	△ 321,281,214	△ 153,156,982	△ 91.1

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負 債

負債の合計は34億3,892万8千円で、前年度に比べ1億5,789万3千円(4.4%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ8,454万6千円(3.9%)減少し、20億8,564万7千円となっている。これは、企業債が9,430万2千円(6.4%)減少し、退職給付引当金が975万6千円(1.4%)増加したことによる。

流動負債は、前年度に比べ1,741万3千円(4.5%)減少し、3億6561万5千円となっている。これは主に、未払金が716万円(4.7%)、預り金が972万4千円(86.1%)減少したことによる。

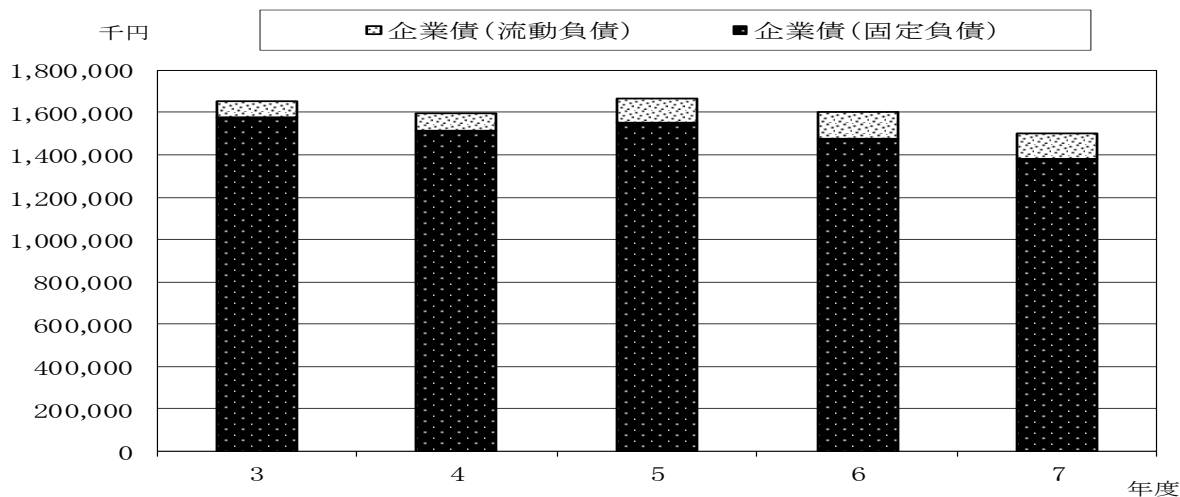
繰延収益は9億8,766万5千円で、前年度に比べ5,593万4千円(5.4%)減少している。

第12表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		5年度	6年度	7年度	増減額	増減率
固 定 負 債	企 業 債 (建設改良費等財源)	円 1,552,845,053	円 1,477,892,177	円 1,383,590,001	円 △ 94,302,176	% △ 6.4
	退職給付引当金	670,785,448	692,301,225	702,057,061	9,755,836	1.4
	計	2,223,630,501	2,170,193,402	2,085,647,062	△ 84,546,340	△ 3.9
	うち、病院分	1,842,898,773	1,812,117,445	1,750,019,237	△ 62,098,208	△ 3.4
	うち、老健分	380,731,728	358,075,957	335,627,825	△ 22,448,132	△ 6.3
流 動 負 債	企 業 債 (建設改良費等財源)	113,485,328	123,552,876	118,402,176	△ 5,150,700	△ 4.2
	未 払 金	109,758,697	151,958,389	144,798,856	△ 7,159,533	△ 4.7
	預 り 金	11,981,605	11,290,198	1,566,626	△ 9,723,572	△ 86.1
	賞 与 引 当 金	89,332,208	96,226,247	100,847,536	4,621,289	4.8
	計	324,557,838	383,027,710	365,615,194	△ 17,412,516	△ 4.5
繰 延 収 益	うち、病院分	218,636,245	287,513,792	286,484,880	△ 1,028,912	△ 0.4
	うち、老健分	105,921,593	95,513,918	79,130,314	△ 16,383,604	△ 17.2
	長期前受金(※)	1,105,553,087	1,043,599,758	987,665,345	△ 55,934,413	△ 5.4
	計	1,105,553,087	1,043,599,758	987,665,345	△ 55,934,413	△ 5.4
合 計	うち、病院分	912,762,163	861,179,202	815,615,157	△ 45,564,045	△ 5.3
	うち、老健分	192,790,924	182,420,556	172,050,188	△ 10,370,368	△ 5.7
	計	3,653,741,426	3,596,820,870	3,438,927,601	△ 157,893,269	△ 4.4
	うち、病院分	2,974,297,181	2,960,810,439	2,852,119,274	△ 108,691,165	△ 3.7
	うち、老健分	679,444,245	636,010,431	586,808,327	△ 49,202,104	△ 7.7

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第2図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は△3 億 2,778 万 2 千円で、前年度に比べ 4,145 万 5 千円(14.5%)悪化しており、引き続き債務超過の状態となっている。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ 7,607 万 6 千円(361.7%)増加し、9,710 万 8 千円である。利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、1 億 1,753 万 1 千円(7.5%)増加し、16 億 7,713 万 6 千円の欠損となっている。

第 13 表 資本の状況

区 分 \ 年 度		5年度	6年度	7年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 1,252,244,963	円 1,252,244,963	円 1,252,244,963	円 0	% 0.0
	計	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	うち、病院分	991,454,963	991,454,963	991,454,963	0	0.0
	うち、老健分	260,790,000	260,790,000	260,790,000	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	18,657,156	21,032,741	97,108,397	76,075,656	361.7
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,488,100,262	△ 1,559,604,731	△ 1,677,135,750	△ 117,531,019	△ 7.5
	計	△ 1,469,443,106	△ 1,538,571,990	△ 1,580,027,353	△ 41,455,363	△ 2.7
	うち、病院分	△ 509,979,473	△ 473,647,327	△ 411,147,812	62,499,515	13.2
	うち、老健分	△ 959,463,633	△ 1,064,924,663	△ 1,168,879,541	△ 103,954,878	△ 9.8
合 計		△ 217,198,143	△ 286,327,027	△ 327,782,390	△ 41,455,363	△ 14.5
うち、病院分		481,475,490	517,807,636	580,307,151	62,499,515	12.1
うち、老健分		△ 698,673,633	△ 804,134,663	△ 908,089,541	△ 103,954,878	△ 12.9

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費により、2 億 1,410 万 2 千円の資金増加となっている。投資活動においては、主に他会計からの負担金により 917 万円の資金増加となっている。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により 9,945 万 3 千円の資金減少となっている。

この結果、資金増減額は 1 億 2,382 万円の増加となり、資金期末残高は 2 億 6,954 万 2 千円となっている。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	増減額
	円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,835,842	102,339,642	214,102,464	111,762,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,472,787	△ 32,663,305	9,170,477	41,833,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,902,067	△ 64,885,328	△ 99,452,876	△ 34,567,548
資 金 増 加 額	19,265,122	4,791,009	123,820,065	119,029,056
資 金 期 首 残 高	121,665,370	140,930,492	145,721,501	4,791,009
資 金 期 末 残 高	140,930,492	145,721,501	269,541,566	123,820,065

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.70^{ポイント}低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.49^{ポイント}上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ1.66^{ポイント}低下している。

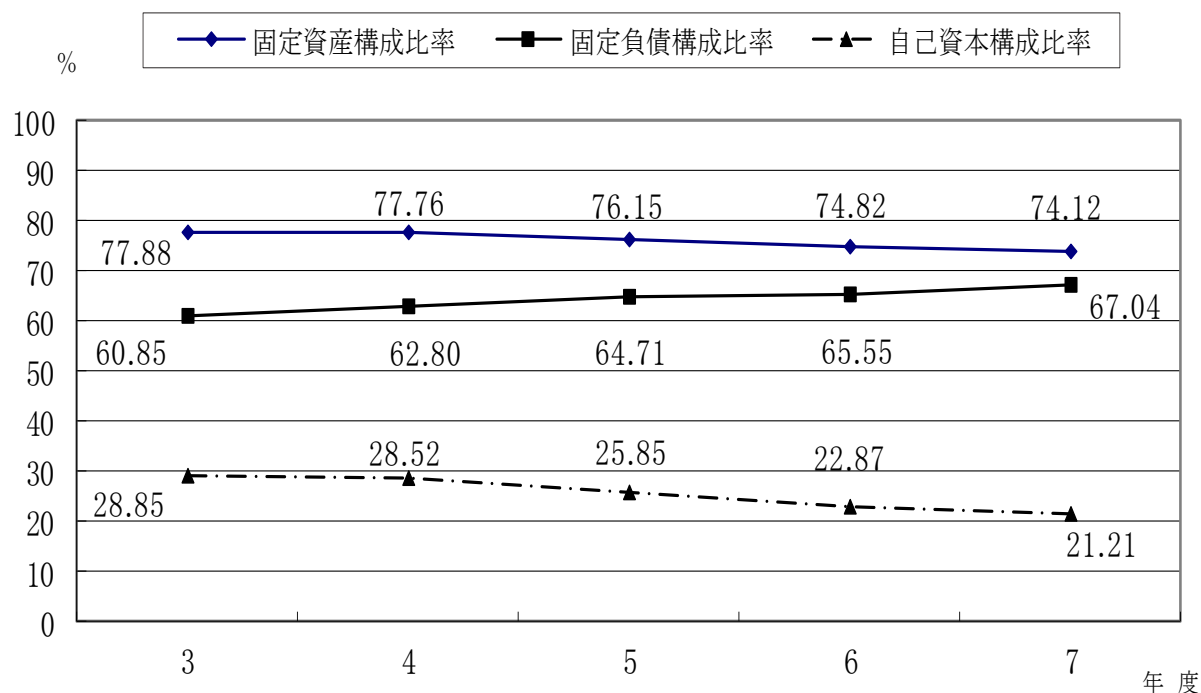
第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	R6全国平均指標
固定資産構成比率	77.88	77.76	76.15	74.82	74.12	71.2
固定負債構成比率	60.85	62.80	64.71	65.55	67.04	49.1
自己資本構成比率	28.85	28.52	25.85	22.87	21.21	35.9

注(全国平均指標:「令和6年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第3図 構成比率の推移



(2) 財 務 比 率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ22.37^{ポイント}上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.62^{ポイント}低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が2.59^{ポイント}、当座比率(酸性試験比率)が2.46^{ポイント}上昇している。

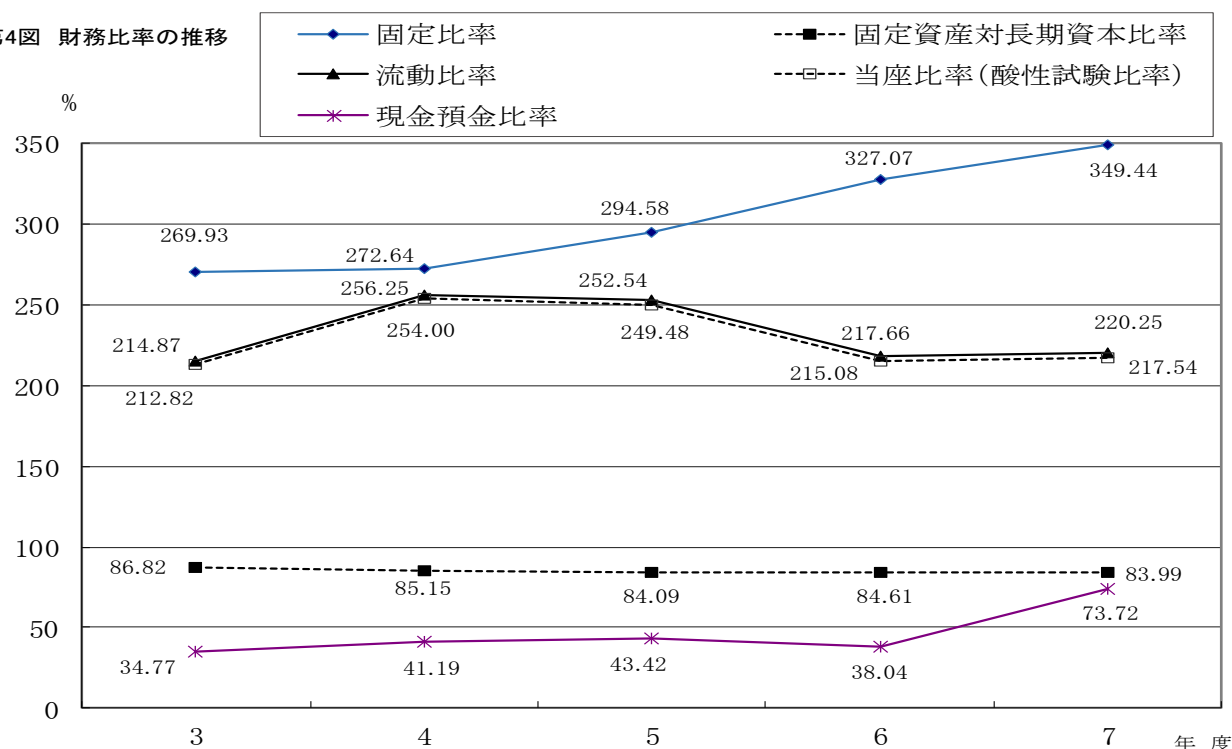
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ35.68^{ポイント}上昇している。

第16表 財務比率の推移

(単位: %)

項 目 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	R6全国 平均指標
固 定 比 率	269.93	272.64	294.58	327.07	349.44	198.3
固定資産対長期資本比率	86.82	85.15	84.09	84.61	83.99	83.8
流 動 比 率	214.87	256.25	252.54	217.66	220.25	191.8
当座比率(酸性試験比率)	212.82	254.00	249.48	215.08	217.54	187.2
現 金 預 金 比 率	34.77	41.19	43.42	38.04	73.72	116.8

第4図 財務比率の推移



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた損益を比較する指標であり、比率は高いほど良いとされている。当年度も経常損失が生じているため比率はマイナスを示しており、1.55 ㊦低下している。

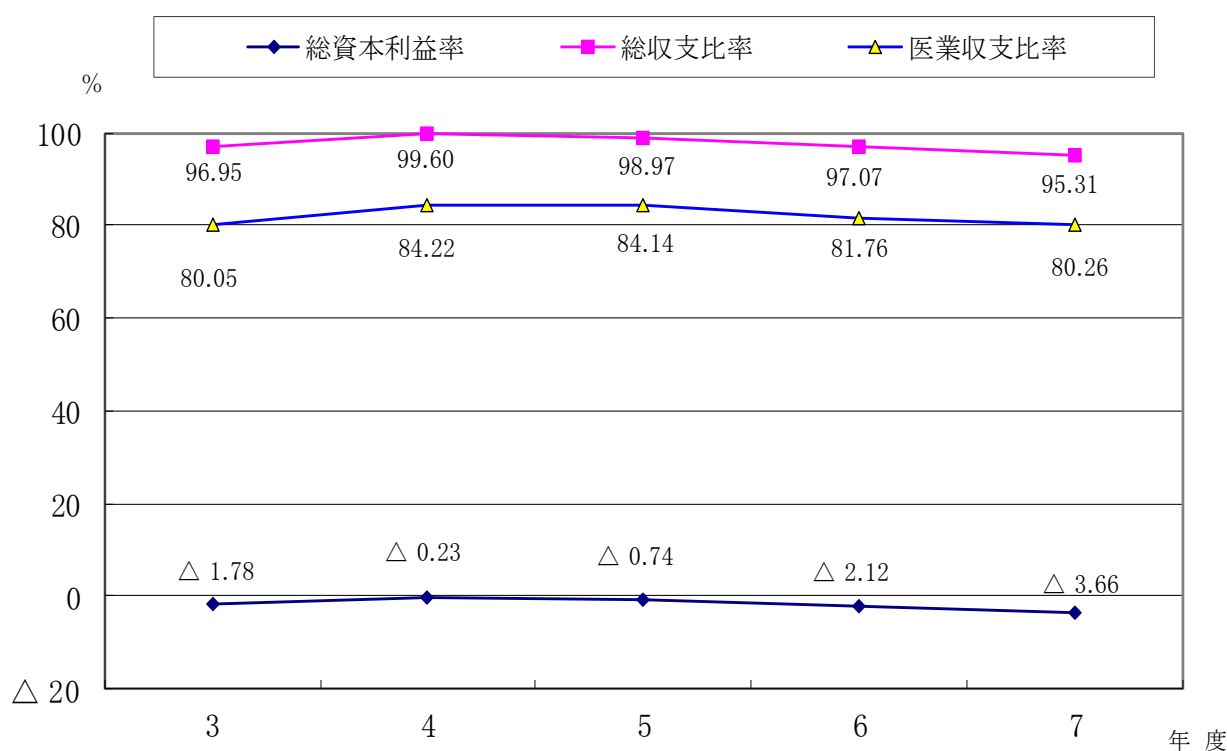
総収支比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 1.76 ㊦低下している。

医業収支比率は、費用に対する収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 1.50 ㊦低下している。

第 17 表 収益率の推移

年 度 項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	R6全国 平均指標
総 資 本 利 益 率	△ 1.78	△ 0.24	△ 0.74	△ 2.11	△ 3.66	0.07
総 収 支 比 率	96.95	99.60	98.97	97.07	95.31	92.7
医 業 収 支 比 率	80.05	84.22	84.14	81.76	80.26	85.8

第5図 収益率の推移



(4) セグメント情報

セグメント(企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位)情報の開示による経営成績と財政状態の内訳は次表の通りである。

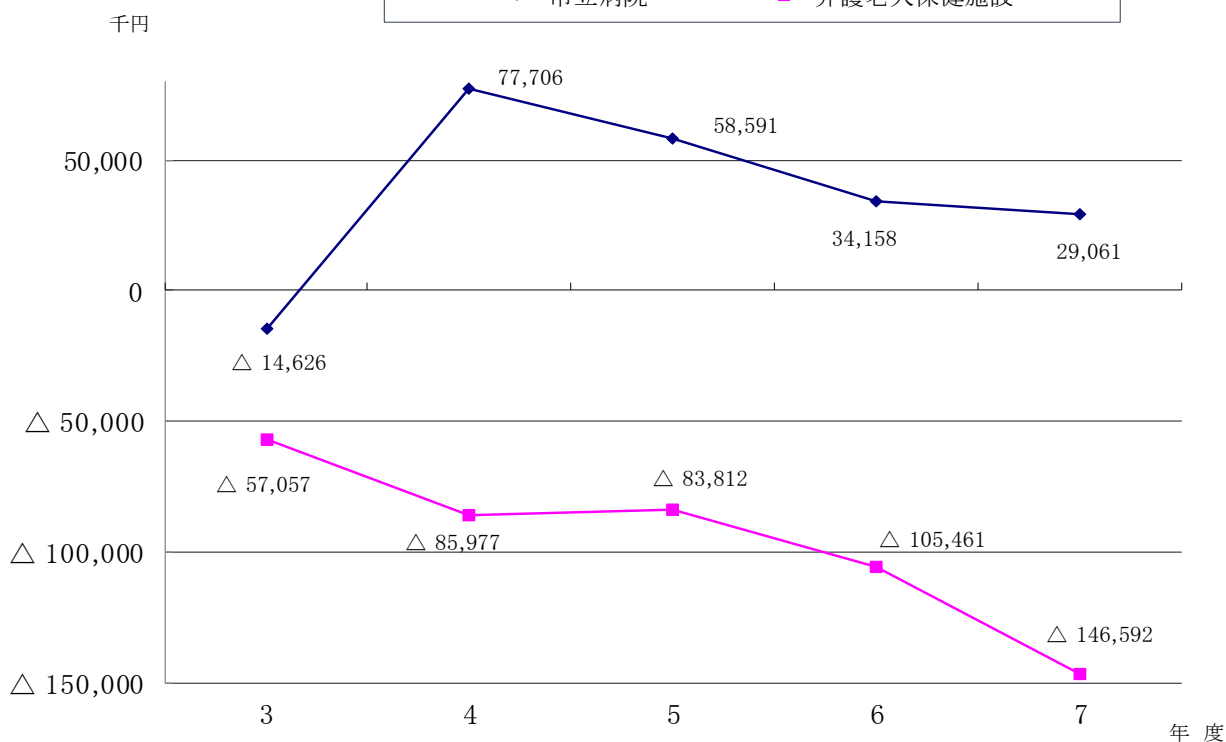
第18表 セグメント報告

(単位:千円)

事業区分	市立病院	介護老人保健施設	合計
医業収益	1,455,919	505,790	1,961,709
医業費用	1,775,642	668,551	2,444,193
医業損益	△ 319,723	△ 162,761	△ 482,484
経常損益	29,061	△ 146,592	△ 117,531
その他の項目			
他会計繰入金	305,638	18,062	323,700
減価償却費	161,346	34,283	195,629
支払利息	6,651	1,551	8,202
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0

事業区分	市立病院	介護老人保健施設	合計
セグメント資産	3,432,426	△ 321,281	3,111,145
セグメント負債	2,852,119	586,809	3,438,928
その他の項目			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,986	5,444	25,430

第6図 経常損益の推移



5 むすび

(1) 市立病院の利用状況

当年度の延入院患者数は 32,072 人で、前年度に比べ 30 人(0.1%)減少している。病床利用率は 93.5%と、前年度に比べ 0.1^{ポイント}低下している。

また、延外来患者数は 40,602 人で、前年度に比べ 457 人(1.1%)増加している。内訳では、主に内科での患者数が 1,269 人(4.9%)、小児科で 163 人(17.5%)、神経内科で 143 人(11.5%)、外科で 132 人(8.1%)それぞれ減少し、皮膚科で 1,547 人(皆増)、形成外科で 467 人(72.0%)それぞれ増加している。

(2) 介護老人保健施設の利用状況

延入所者数は 33,380 人で、前年度に比べ 1,308 人(4.1%)増加している。

延通所者数は総合事業通所者を含み 9,690 人で、前年度に比べ 914 人(10.4%)増加し、1 日平均通所者数は、31.4 人となっている。

(3) 経営状況

当年度の経営収支をみると、病院及び介護老人保健施設の事業収益は 23 億 8,992 万 5 千円、事業費用は 25 億 745 万 6 千円である。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は 1 億 1,753 万 1 千円の赤字となり、累積欠損金は 16 億 7,713 万 6 千円となっている。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 2,170 万 4 千円(1.1%)増加している。このうち入院収益は 768 万 8 千円(0.8%)、外来収益は、395 万 6 千円(1.1%)、その他医業収益は、1,006 万円(1.8%)それぞれ増加している。

また、医業費用は、給与費が前年度に比べ 7,379 万 1 千円(4.5%)増加し、医業費用全体で 7,133 万 9 千円(3.0%)増加している。

審査意見

「市立病院」の入院患者数は前年度に比べ減少したが、皮膚科が新設されたこともあり外来患者数は増加し、事業区分「市立病院」での経常損益は 2,906 万 1 千円の黒字であった。「介護老人保健施設」は前年度に比べ入所者数、通所者数ともに増加しているが、事業区分「介護老人保健施設」での経常損益は 1 億 4,659 万 2 千円の赤字であり、病院事業会計全体の経常損益は 1 億 1,753 万 1 千円の赤字となった。累積欠損金は 16 億 7,713 万 6 千円であり、事業区分「介護老人保健施設」で負債が資産を上回る債務超過となっていることから、病院事業全体として債務超過の状態となっている。負債のうち、企業債の一部(6 億 9,575 万 3 千円)は一般会計が負担すると見込まれることから、全体としては純粋な債務超過の状態とまでは言えないとしても、資金的収支においては補填財源を補うために一般会計からの基準外繰入による補助金 7,370 万円が投入されており、病院事業の健全化を早急に推進する必要があると考える。令和 7 年 12 月市議会定例会では、介護老人保健施設の将来的な施設運営の在り方と施設機能そのものの転換も含め、多角的な視点での検討に着手したとの市長答弁があることから、現在の利用ニーズへの適応と、公営施設として必要な役割を果たしながら同時に経営の向上を図り、安定的な経営基盤の確保と質の高いサービスの提供を望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

病院事業

区 分				単位	7年度	6年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (5年度基準)		備 考		
							7年度(%)	6年度(%)				
病 院	許 可 病 床 数			床	94	94	100.0	100.0	100.0	年度末数		
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数			人	72,674	72,247	100.6	100.6	100.0	年間延数	
		入 院			人	32,072	32,102	99.9	105.4	105.5	〃	
		内 訳	内 科			人	30,124	29,995	100.4	103.2	102.8	〃
			外 科			人	870	943	92.3	118.2	128.1	〃
			整 形 外 科			人	854	1,164	73.4	167.1	227.8	〃
			形 成 外 科			人	25	0	皆増	皆増	-	〃
			皮 膚 科			人	199	0	皆増	皆増	-	〃
		外 来			人	40,602	40,145	101.1	97.1	96.0	〃	
		内 訳	内 科			人	24,619	25,888	95.1	90.5	95.2	〃
			神 経 内 科			人	1,103	1,246	88.5	88.2	99.7	〃
			小 児 科			人	767	930	82.5	72.7	88.2	〃
			外 科			人	1,490	1,622	91.9	98.9	107.6	〃
			整 形 外 科			人	9,345	9,263	100.9	98.7	97.8	〃
			形 成 外 科			人	1,116	649	172.0	118.7	69.0	〃
			脳 神 経 外 科			人	178	199	89.4	89.9	100.5	〃
			皮 膚 科			人	1,547	0	皆増	皆増	-	〃
		放 射 線 科			人	437	348	125.6	219.6	174.9	〃	
	1 日 平 均 入 院 患 者 数			人	87.9	88.0	99.9	105.6	105.8	年間延入院患者数／年間日数		
	1 日 平 均 外 来 患 者 数			人	166.4	164.5	101.2	97.1	96.0	年間延外来患者数／年間日数		
	患 者 1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入			円	18,965	18,916	100.3	104.3	104.0	医業収入／年間延患者数		
	内 訳	入 院			円	31,568	31,299	100.9	102.6	101.8	入院医業収益／年間延入院患者数	
		外 来			円	9,009	9,013	100.0	99.6	99.6	外来医業収益／年間延外来患者数	
	患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用			円	24,433	23,787	102.7	107.8	104.9	医業費用／年間延患者数		
	病 床 利 用 率			%	93.5	93.6	99.9	105.6	105.8	年間延入院患者数／年間延病床数×100		
	外 来 入 院 患 者 比 率			%	126.6	125.1	101.2	92.1	91.0	年間延外来患者数／年間延入院患者数×100		
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	定 員			人	97	97	100.0	100.0	100.0		
		延 入 所 者 数			人	33,380	32,072	104.1	100.4	96.5	年間延数	
		1 日 平 均 入 所 者 数			人	91.5	87.9	104.1	100.8	96.8	年間延入所者数／年間日数	
	通 所	定 員			人	25	25	100.0	100.0	100.0		
		延 通 所 者 数			人	9,690	8,776	110.4	112.7	102.1	年間延数	
		1 日 平 均 通 所 者 数			人	31.4	26.2	119.8	131.9	110.1	年間延通所者数／年間日数	
	居 宅 介 護 支 援 件 数			件	1,297	1,409	92.1	103.8	112.8	年間延数		
	1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入			円	11,377	11,727	97.0	97.5	100.5	医業収入／年間延利用者数		
	内 訳	入 所			円	12,203	12,597	96.9	98.8	102.0	入所医業収益／年間延入所者数	
		通 所			円	8,532	8,547	99.8	94.5	94.7	通所医業収益／年間延通所者数	
居 宅 支 援 1 件 当 た り 料 金 収 入			円	11,838	12,303	96.2	97.2	101.0	居宅介護支援医業収益／年間延居宅介護支援件数			
1 人 1 日 (1 件) 当 た り 費 用			円	15,069	15,484	97.3	102.0	104.8	医業費用／(年間延入所者数＋年間延通所者数＋年間延居宅介護支援件数)			
職 員 数	医 師			人	10 (1)	9 (1)	111.1	111.1 (100.0)	100.0 (100.0)	年度末数 ()内は介護老人保健施設で、人員は内書き		
	医 療 技 術 者			人	26 (7)	26 (6)	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (85.7)	〃 〃		
	看 護 職 員			人	68 (7)	66 (8)	103.0	106.3 (87.5)	103.1 (100.0)	〃 〃		
	事 務 職 員			人	8 (2)	8 (2)	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	〃 〃		
	看 護 助 手			人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃 〃		
	介 護 福 祉 士			人	34 (34)	34 (34)	100.0	106.3 (106.3)	106.3 (106.3)	〃 〃		
	介 護 員			人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃 〃		
	医 療 相 談 員			人	3 (1)	3 (1)	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	〃 〃		
計			人	149 (52)	146 (52)	102.1	104.9 (102.0)	102.8 (102.0)	〃 〃			

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			7年度	6年度	7年度	6年度					7年度	6年度	7年度	6年度
医 業 収 益	円 2,061,258,000	円 1,965,859,624	% 82.1	% 82.0	% 95.4	% 93.9	医 業 費 用	円 2,646,725,000	円 2,489,085,570	円 0	% 99.1	% 98.9	% 94.0	% 94.2
医 業 外 収 益	512,642,000	429,115,039	17.9	18.0	83.7	100.8	医 業 外 費 用	28,175,000	23,359,241	0	0.9	1.1	82.9	74.8
特 別 利 益	100,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	特 別 損 失	200,000	0	0	0.0	0.1	0.0	50.8
							予 備 費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,574,000,000	2,394,974,663	100.0	100.0	93.0	95.1	合 計	2,675,200,000	2,512,444,811	0	100.0	100.0	93.9	93.9

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			7年度	6年度	7年度	6年度					7年度	6年度	7年度	6年度
企 業 債	円 29,700,000	円 24,100,000	% 17.1	% 56.7	% 81.1	% 56.6	建 設 改 良 費	円 39,787,000	円 27,972,725	円 0	% 18.5	% 35.2	% 70.3	% 59.0
負 担 金	41,400,000	41,400,000	29.5	43.3	100.0	97.4	企 業 債 償 還 金	123,613,000	123,552,876	0	81.5	64.8	99.9	98.2
補 助 金	79,500,000	75,053,000	53.4	0.0	94.4	-								
合 計	150,600,000	140,553,000	100.0	100.0	93.3	69.1	合 計	163,400,000	151,525,601	0	100.0	100.0	92.7	79.6

第 3 損益計算書構成比率表及び趨勢比率表

病院事業

借 方						
科 目	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
	円	円	%	%	%	%
1 医業費用	2,444,193,680	2,372,855,015	97.5	97.2	107.5	104.3
給与費	1,719,278,463	1,645,487,164	68.6	67.4	109.7	105.0
材料費	152,092,100	152,949,028	6.1	6.3	106.8	107.4
経費	369,991,636	370,998,126	14.8	15.2	98.3	98.5
減価償却費	195,629,067	193,109,494	7.8	7.9	111.9	110.5
資産減耗費	721,621	3,069,345	0.1	0.1	13.8	58.7
研究研修費	6,480,793	7,241,858	0.3	0.3	85.5	95.6
2 医業外費用	63,262,574	67,506,820	2.5	2.8	82.5	88.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,202,230	9,052,857	0.3	0.4	78.5	86.6
患者外給食材料費	641,176	602,795	0.1	0.1	110.7	104.1
雑損失	54,419,168	57,851,168	2.2	2.4	82.9	88.2
3 特別損失	0	201,227	0.0	0.1	皆減	著増
過年度損益修正損	0	201,227	0.0	0.1	皆減	著増
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	2,507,456,254	2,440,563,062	100.0	100.0	106.7	103.8
うち、病院分	1,825,597,938	1,771,320,793	72.8	72.6	107.6	104.4
うち、老健分	681,858,316	669,242,269	27.2	27.4	104.2	102.3
合 計	2,507,456,254	2,440,563,062	100.0	100.0	106.7	103.8
うち、病院分	1,825,597,938	1,771,320,793	72.8	72.6	107.6	104.4
うち、老健分	681,858,316	669,242,269	27.2	27.4	104.2	102.3

貸 方						
科 目	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
	円	円	%	%	%	%
1 医業収益	1,961,709,460	1,940,005,813	82.1	81.9	102.5	101.4
入院収益	1,012,458,162	1,004,770,333	42.4	42.4	108.2	107.3
外来収益	365,791,405	361,835,289	15.3	15.3	96.7	95.7
その他医業収益	583,459,893	573,400,191	24.4	24.2	97.4	95.7
2 医業外収益	428,215,775	429,052,780	17.9	18.1	103.9	104.1
受取利息配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
補助金	34,068,760	60,000,000	1.4	2.5	52.3	92.2
負担金交付金	286,568,000	258,801,000	12.0	10.9	114.3	103.2
患者外給食収益	1,041,951	961,270	0.1	0.1	108.1	99.7
長期前受金戻入	92,659,020	93,441,275	3.9	3.9	114.0	115.0
その他医業外収益	13,878,044	15,849,235	0.6	0.7	98.6	112.6
3 特別利益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
固定資産売却利益	0	0	0.0	0.0	-	-
過年度損益修正益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	2,389,925,235	2,369,058,593	100.0	100.0	102.7	101.8
うち、病院分	1,854,659,379	1,805,277,354	77.6	76.2	106.6	103.7
うち、老健分	535,265,856	563,781,239	22.4	23.8	95.4	100.5
当年度純損失	117,531,019	71,504,469	100.0	100.0	487.1	296.3
うち、病院分	△ 29,061,441	△ 33,956,561	△ 24.7	△ 47.5	48.7	56.9
うち、老健分	146,592,460	105,461,030	124.7	147.5	157.2	113.1
合 計	2,507,456,254	2,440,563,062	100.0	100.0	106.7	103.8
うち、病院分	1,825,597,938	1,771,320,793	72.8	72.6	108.6	105.4
うち、老健分	681,858,316	669,242,269	27.2	27.4	104.2	102.3

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の病院分及び老健分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

当年度純損益で、セグメントによっていずれかが純利益、純損失となる場合は、全体での純利益・純損失区分の方に計上し、純利益での負表示は純損失、純損失での負表示は純利益を表すものとする。

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

病院事業

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計		
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	7年度	6年度	7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度		7年度	6年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 医業費用	1,719,182,463	1,645,395,964	100.0	100.0	104.5	725,011,217	727,459,051	92.0	91.5	99.7	2,444,193,680	2,372,855,015	103.0
給与費	1,719,182,463	1,645,395,964	100.0	100.0	104.5	96,000	91,200	0.1	0.1	105.3	1,719,278,463	1,645,487,164	104.5
材料費	0	0	0.0	0.0	－	152,092,100	152,949,028	19.3	19.2	99.4	152,092,100	152,949,028	99.4
経費	0	0	0.0	0.0	－	369,991,636	370,998,126	46.9	46.7	99.7	369,991,636	370,998,126	99.7
減価償却費	0	0	0.0	0.0	－	195,629,067	193,109,494	24.8	24.3	101.3	195,629,067	193,109,494	101.3
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	－	721,621	3,069,345	0.1	0.4	23.5	721,621	3,069,345	23.5
研究研修費	0	0	0.0	0.0	－	6,480,793	7,241,858	0.8	0.9	89.5	6,480,793	7,241,858	89.5
2 医業外費用	0	0	0.0	0.0	－	63,262,574	67,506,820	8.0	8.5	93.7	63,262,574	67,506,820	93.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	－	8,202,230	9,052,857	1.0	1.1	90.6	8,202,230	9,052,857	90.6
患者外給食 材料費	0	0	0.0	0.0	－	641,176	602,795	0.1	0.1	106.4	641,176	602,795	106.4
雑損失	0	0	0.0	0.0	－	54,419,168	57,851,168	6.9	7.3	94.1	54,419,168	57,851,168	94.1
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	－	0	201,227	0.0	0.1	皆減	0	201,227	皆減
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	－	0	201,227	0.0	0.1	皆減	0	201,227	皆減
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－	0	0	0.0	0.0	－	0	0	－
合 計	1,719,182,463	1,645,395,964	100.0	100.0	104.5	788,273,791	795,167,098	100.0	100.0	99.1	2,507,456,254	2,440,563,062	102.7
うち、病院分	1,207,735,241	1,149,781,347	70.3	69.9	105.0	617,862,697	621,539,446	78.4	78.2	99.4	1,825,597,938	1,771,320,793	103.1
うち、老健分	511,447,222	495,614,617	29.7	30.1	103.2	170,411,094	173,627,652	21.6	21.8	98.1	681,858,316	669,242,269	101.9

第 5 費 用 節 別 比 率 表

病院事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	7年度	6年度	7年度	6年度	
	円	円	%	%	%
給料	875,193,241	850,772,450	34.9	34.9	102.9
手当	441,507,114	424,224,238	17.6	17.4	104.1
賞与引当金繰入額	100,847,536	96,226,247	4.0	3.9	104.8
報酬	96,000	91,200	0.1	0.1	105.3
法定福利費	224,645,394	208,047,704	9.0	8.5	108.0
退職給付費	76,989,178	66,125,325	3.1	2.7	116.4
薬品費	69,909,357	72,039,311	2.8	3.0	97.0
診療材料費	33,475,937	34,003,620	1.3	1.4	98.4
給食材料費	47,807,568	46,479,597	1.9	1.9	102.9
医療消耗備品費	899,238	426,500	0.1	0.1	210.8
厚生福利費	452,741	429,103	0.1	0.1	105.5
旅費交通費	50,111	574	0.1	0.1	著増
職員被服費	282,870	453,620	0.1	0.1	62.4
消耗品費	17,963,205	18,164,501	0.7	0.7	98.9
消耗備品費	572,489	763,870	0.1	0.1	74.9
光熱水費	70,342,227	77,468,935	2.8	3.2	90.8
燃料費	1,554,700	1,498,890	0.1	0.1	103.7
食糧費	329,742	339,341	0.1	0.1	97.2
印刷製本費	298,809	260,453	0.1	0.1	114.7
修繕費	12,341,672	14,856,088	0.5	0.6	83.1
保険料	2,455,962	2,395,265	0.1	0.1	102.5
賃借料	34,829,402	36,723,362	1.4	1.5	94.8
通信運搬費	2,333,847	2,386,504	0.1	0.1	97.8
委託料	207,173,166	199,437,463	8.3	8.2	103.9

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	7年度	6年度	7年度	6年度	
	円	円	%	%	%
手数料	3,577,080	4,061,831	0.1	0.2	88.1
交際費	191,031	81,592	0.1	0.1	234.1
諸会費	10,656,686	7,948,895	0.4	0.3	134.1
貸倒引当金繰入額	0	0	0.0	0.0	－
雑費	4,585,896	3,727,839	0.2	0.2	123.0
有形固定資産減価償却費	195,215,048	192,695,475	7.8	7.9	101.3
無形固定資産減価償却費	414,019	414,019	0.1	0.1	100.0
固定資産除却費	721,621	3,069,345	0.1	0.1	23.5
謝金	2,392,200	2,071,000	0.1	0.1	115.5
図書費	1,174,798	1,168,860	0.1	0.1	100.5
旅費	944,863	977,178	0.1	0.1	96.7
研究雑費	1,968,932	3,024,820	0.1	0.1	65.1
企業債利息	8,169,354	9,050,627	0.3	0.4	90.3
一時借入金利息	32,876	2,230	0.1	0.1	著増
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	－
患者外給食材料費	641,176	602,795	0.1	0.1	106.4
不用品売却原価	0	0	0.0	0.0	－
その他雑損失	54,419,168	57,851,168	2.2	2.4	94.1
過年度損益修正損	0	201,227	0.0	0.1	皆減
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合 計	2,507,456,254	2,440,563,062	100.0	100.0	102.7
うち、病院分	1,825,597,938	1,771,320,793	72.8	72.6	103.1
うち、老健分	681,858,316	669,242,269	27.2	27.4	101.9

第 6 貸借対照表構成表及び趨勢比率表

病院事業

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	2,305,887,836	2,476,808,774	74.1	74.8	88.1	94.6
有形固定資産	2,296,596,942	2,467,103,861	73.8	74.5	88.1	94.6
無形固定資産	9,290,894	9,704,913	0.3	0.3	91.8	95.9
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	805,257,375	833,685,069	25.9	25.2	98.2	101.7
現金預金	269,541,566	145,721,501	8.7	4.4	191.3	103.4
未収金(※)	525,816,130	678,080,313	16.9	20.5	78.6	101.4
貯蔵品	9,899,679	9,883,255	0.3	0.3	99.8	99.7
仮払金	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
資 産 合 計	3,111,145,211	3,310,493,843	100.0	100.0	90.5	96.3
うち、病院分	3,432,426,425	3,478,618,075	110.3	105.1	99.3	100.7
うち、老健分	△ 321,281,214	△ 168,124,232	△ 10.3	△ 5.1	著減	874.3

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	2,085,647,062	2,170,193,402	67.0	65.6	93.8	97.6
企業債	1,383,590,001	1,477,892,177	44.5	44.6	89.1	95.2
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	702,057,061	692,301,225	22.6	20.9	104.7	103.2
流動負債	365,615,194	383,027,710	11.8	11.6	112.7	118.0
企業債	118,402,176	123,552,876	3.8	3.7	104.3	108.9
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
未払金	144,798,856	151,958,389	4.7	4.6	131.9	138.4
預り金	1,566,626	11,290,198	0.1	0.3	13.1	94.2
引当金	100,847,536	96,226,247	3.2	2.9	112.9	107.7
繰延収益	987,665,345	1,043,599,758	31.7	31.5	89.3	94.4
長期前受金(※)	987,665,345	1,043,599,758	31.7	31.5	89.3	94.4
負 債 合 計	3,438,927,601	3,596,820,870	110.5	108.6	94.1	98.4
うち、病院分	2,852,119,274	2,960,810,439	91.7	89.4	95.9	99.5
うち、老健分	586,808,327	636,010,431	18.9	19.2	86.4	93.6
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	40.3	37.8	100.0	100.0
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	40.3	37.8	100.0	100.0
剰余金	△ 1,580,027,353	△ 1,538,571,990	△ 50.8	△ 46.5	107.5	104.7
資本剰余金	97,108,397	21,032,741	3.1	0.6	520.5	112.7
利益剰余金	△ 1,677,135,750	△ 1,559,604,731	△ 53.9	△ 47.1	112.7	104.8
資 本 合 計	△ 327,782,390	△ 286,327,027	△ 10.5	△ 8.6	150.9	131.8
うち、病院分	580,307,151	517,807,636	18.7	15.6	120.5	107.5
うち、老健分	△ 908,089,541	△ 804,134,663	△ 29.2	△ 24.3	130.0	115.1
負債資本合計	3,111,145,211	3,310,493,843	100.0	100.0	90.5	96.3
うち、病院分	3,432,426,425	3,478,618,075	110.3	105.1	99.3	100.7
うち、老健分	△ 321,281,214	△ 168,124,232	△ 10.3	△ 5.1	著減	874.3

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに病院分及び老健分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第 7 キ ャ ャ ャ シ ャ ・ フ ロ ー 計 算 書

病院事業

区 分	7年度	6年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 117,531,019	△ 71,504,469	△ 46,026,550
減価償却費	195,629,067	193,109,494	2,519,573
固定資産除却費	721,621	3,069,345	△ 2,347,724
引当金の増減額(減少:△)	△ 4,820,349	43,819,356	△ 48,639,705
長期前受金戻入額	△ 92,659,020	△ 93,441,275	782,255
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	8,202,230	9,052,857	△ 850,627
固定資産売却損益(益:△)	0	0	0
固定資産に係る過年度損益修正益	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	230,464,219	1,135,628	229,328,591
未払金の増減額(減少:△)	12,037,941	26,790,152	△ 14,752,211
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 16,424	32,438	△ 48,862
前払金の増減額(増加:△)	0	20,380	△ 20,380
預り金の増減額(減少:△)	△ 9,723,572	△ 691,407	△ 9,032,165
小計	222,304,694	111,392,499	110,912,195
利息の支払額	△ 8,202,230	△ 9,052,857	850,627
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	214,102,464	102,339,642	111,762,822
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 25,429,750	△ 56,075,500	30,645,750
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金による収入	1,230,000	0	1,230,000
他会計からの負担金収入	33,370,227	23,412,195	9,958,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	9,170,477	△ 32,663,305	41,833,782
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良費等財源充当)による収入	24,100,000	48,600,000	△ 24,500,000
企業債(建設改良費等財源充当)償還による支出	△ 123,552,876	△ 113,485,328	△ 10,067,548
リース債務による支出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 99,452,876	△ 64,885,328	△ 34,567,548
資金増加額 (A) + (B) + (C)	123,820,065	4,791,009	119,029,056
資金期首残高	145,721,501	140,930,492	4,791,009
資金期末残高	269,541,566	145,721,501	123,820,065

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

病院事業

分 析 事 項		7年度	6年度	5年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	74.12	74.82	76.15	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	25.88	25.18	23.85	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	67.04	65.55	64.71	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流 動 負 債 構 成 比 率	11.75	11.57	9.44	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	21.21	22.87	25.85	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率の大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	349.44	327.07	294.58	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	83.99	84.61	84.09	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	34.92	33.66	31.32	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率の大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	220.25	217.66	252.54	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	217.54	215.08	249.48	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	73.72	38.04	43.42	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。。
	負 債 比 率	521.14	474.97	411.29	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	316.06	286.58	250.31	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	55.41	50.58	36.53	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

病院事業

分析事項		7年度	6年度	5年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 3.66	△ 2.11	△ 0.74	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 16.59	△ 8.69	△ 2.60	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 4.92	△ 3.02	△ 1.04	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	医 業 利 益 対 率 医 業 収 益	△ 24.60	△ 22.31	△ 18.86	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 支 比 率	95.31	97.07	98.97	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	医 業 収 支 比 率	80.26	81.76	84.14	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 率 医 業 収 益 比	87.64	84.81	81.93	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.61	0.58	0.56	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する医業収益の割合で、総資本(負債資本合計)が1年間に何回転しているかを表す。高い方が望ましい。
	自 己 資 本 回 転 率	2.77	2.36	2.06	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する医業収益の割合で、自己資本が1年間に何回転しているかを表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 率 償 還 財 源 比	158.20	93.32	54.89	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 率 料 金 収 入 比	0.42	0.47	0.55	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 率 料 金 収 入 比	6.71	6.32	4.87	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。